

✿ 2013 年度



「組織、社会、そして日本人とは」

冬合宿 活動記録



2013年12月14日(土)～16日(月)

鴨川セミナーハウス

早稲田大学 文化構想学部 社会構築論系

現代共生理論 森ゼミナール



目次

まえがき (vi)

年間予定 (vii)

冬合宿予定 (ix)

第1部 組織と人格

第1章 日本の大企業とイノベーション・・・・・・・・・・・・・・ 1

1. 本稿の目的 (1)
2. イノベーションと経済発展 (2)
 - 2－(i) シュムペータのイノベーション論
 - 2－(ii) イノベーションのジレンマ
3. 日系大企業の発展—三井財閥を例に (4)
 - 3－(i) 「お上」と「お家」—財閥前史
 - 3－(ii) 豪商から財閥へ—日本型経営の基礎
 - 3－(iii) 財閥的経営の完成—すなわち日本型経営のゆくえ
4. 日系大企業のこれから (7)
 - 4－(i) 大企業におけるイノベーション創出のありかた
 - 4－(ii) リクルートの例
 - 4－(iii) 日本電気 (NEC) の例
 - 4－(iv) まとめ

第2章 自動車産業から見る日本のこれから・・・・・・・・・・・・・・ 13

1. 本稿の目的 (13)
2. トヨタとニッサン (13)
 - 2－(i) 自動車産業概観
 - 2－(ii) トヨタの創業と歴史
 - 2－(iii) トヨタの経営戦略
 - 2－(iv) 日産の創業と歴史
 - 2－(v) 日産自動車の経営戦略
3. ポスト産業資本主義について (17)

- 3－(i) ポスト産業資本主義とは
- 3－(ii) ポスト産業資本主義時代において求められる会社像
- 4. ポスト産業資本主義とトヨタ、日産の親和性 (19)
 - 4－(i) アイデアを生む力
 - 4－(ii) アイデアを実現する力
 - 4－(iii) 読む力、広める力
- 5. まとめ (21)

第3章 日本人はなぜ助け合うのか・・・・・・・・・・・・・・・・・・26

- 1. 本稿の目的 (26)
- 2. 日本の現状 (29)
- 3. 他国における結びつき (30)
 - 3－(i) アメリカ
 - 3－(ii) ドイツ・フランス
- 4. 日本人の「恩と義理」 (34)
 - 4－(i) 東日本大震災から分かる「恩と義理」
 - 4－(ii) 会社における「恩と義理」の一例
- 5. まとめ (36)

第4章 リースマン三類型と日本社会の現在・未来・・・・・・・・・・40

- 1. 本稿の目的 (40)
- 2. リースマン『孤独な群衆』 (41)
 - 2－(i) 「政治スタイル三類型」とは
 - 2－(ii) 「S型曲線」との関わり
- 3. 現代における政治参加の形 (43)
 - 3－(i) ナルシシズムの風潮
 - 3－(ii) インターネット選挙の試み
- 4. 民主主義の見直し (46)
 - 4－(i) 討論型世論調査とは
 - 4－(ii) 意義と概要
 - 4－(iii) 個人の意見形成の変化
 - 4－(iv) 今後の課題と展望
- 5. まとめ (52)

第2部 秋期森ゼミナール主催 土曜講演会議事録

第5章 原発をリアルに語ろう

：朝日新聞 高橋万見子論説委員・GLOBE 編集長・・・・・・・・56

1. はじめに (56)
2. 原発について (福島第一原発事故まで) (56)
3. 福島について (62)
4. 質疑応答 (67)

第6章 歴史教科書問題の構造と、近代主義的国民観のための資源

：筑波大学人間系 岡本智周准教授・・・・・・・・71

1. はじめに (71)
2. 歴史教科書問題の構造 (71)
3. 近代主義的国民観のための資源 (75)
4. 終わりに (76)
5. 質疑応答 (76)

第7章 <逗留者>についての福島

ー浜通り北部における生活支援と産業再生

：東北学院大学経済学部共生社会経済学科 斎藤康則准教授・・79

1. はじめに (79)
2. <逗留者>という視点 (80)
3. 浜通り北部という場所 (80)
4. 原発被災地に住むこと (81)
5. 生活支援と産業再生 (83)
6. ネットワークの形成 (84)
7. 支援の曲がり角 (85)
8. 質疑応答 (85)

第3部 「日本」とナショナリズムに関する理論・思想的及び経験的研究

Tessa-Morris Suzuki を精密に読む・・・・・・・・89

まえがき

本稿は3部構成となっている。1部では「組織と人格」を主題に4つの視点からそれぞれの考察、分析結果を示す。1章では、日本の企業のイノベーションの歴史を概観し、日本的企業の源流である「財閥」から系譜的に、日本の大企業が抱える障害を明らかにし、今後の展望を示す。2章では、世界最高峰である自動車メーカー「トヨタ」と「日産」という2つの会社を様々な側面から比較し、「ポスト産業資本主義」に必要な会社という組織像を考察する。3章では、日本はNPO活動の経済的貢献度は他の先進国と比較して低水準なのにも関わらず、2011年3月11日東日本大震災において日本人は多くの人々が「助け合いの精神」を発揮した。なぜ日本人は助け合うのか。日本人の精神的基盤は何かを論じる。4章では、成熟した社会「日本」の社会的性格は、リースマンが提示した社会的性格の三類型という段階をすでに超越していると仮定し、技術革新をはじめとする諸要素によって生じる、新しい社会的性格を提示する。

2部では、5章Tessa Morris Suzuki著の*Re-Inventing Japan*を、森ゼミ一同で精密に翻訳したものを掲載する。

3部は、早稲田大学文学学術院・森元孝研究室が主催した3つの講演会を基に作成された議事録を掲載する。6章は、朝日新聞、高橋万見子論説委員・GLOBE編集長による「原発をリアルに語ろう」。7章は、筑波大学人間系・岡本智周准教授による「歴史教科書問題の構造と、近代主義的国民観のための資源」。8章は、東北学院大学経済学部共生社会経済学科・齊藤康則准教授による「＜逗留者＞にとっての福島一浜通り北部における生活支援と産業再生―」となっている。

成田 智洋

社会構築論系 共生社会論プログラム 現代共生理論ゼミ Can We Live Together? (定員 1学年15名)

講義要項内容： (1) Can We Live Together? を基本テーマにして、社会学を軸に経済学、政治学、サイバネティックス、統計学の知識と方法を習得しつつ、知的な討論を繰り返して、メンバー各位の固有の意見、理論をまとめていく。とくに理論的で、論拠を明確にした議論をしていく能力の養成を最重視する。(2) その前半40分はreadingsとし新旧重要文献を読む。後半120分は、チームワークによる報告と討議を繰り返していく。疲れたら、みんなでビールを飲みに行く。(3) 3年度生の目標は、2年生までに学んだ知識とSPSSなどの基本統計ソフトウェアのスキルを確認しつつ、基本テーマについて各自の研究成果をまとめていくこと、4年度生の目標は、1年間行ってきた研究成果をゼミ論文を仕上げることにする。経済と社会というテーマが、日本の過去、現在、将来を考えるのに最も重要だと、このゼミナールでは考えるので、経済社会学と社会経済学の基礎知識を習得しつつ、その裾野を広げるために社会学の理論的知識と経験的方法も教示する。教科書 森 元孝著『貨幣の社会学』東信

合宿等費用について：年間3回ほど合宿を予定している。合宿ならびにコンパは個人負担。合宿については、大学セミナーハウスを利用し、JR団体割引料金を利用するので、概ね2泊3日1回18,000円前後となる。

SS:

月	日	課題 1 心臓を鍛える	課題 2 理論的・論理的思考を養う
		「日本」とナショナリズムについて理論・思想的、および経験的研究 —Tessa Morris-Suzukiを精密に読む	テーマ「(円)のナショナリズムとトランスナショナリズム」
4	11	Chapter 5	TessaMorris Suzuki の “Culture”？(先輩報告)
	18	Chapter 5	ソニーとSONY (先輩報告)
	25	Chapter 5	「失われた10年？」北海道拓殖銀行と山一証券倒産の意味
5	9	Chapter 5	財政投融资とは何か？ 国債と市場の関係
	16	Chapter 5	銀行の信用創造
	23	Chapter 5	日本銀行貨幣博物館訪問
	30	Chapter 5	ケインズ 有効需要論を考える
6	6	Chapter 5	フリードマン 貨幣数量方程式を考える
	13	Chapter 5	マコーヴィッツ ポートフォリオ論を考える
	20	Chapter 5	『想像の共同体』について
	27	Chapter 5	『想像の共同体』について
7	4	Chapter 5	合宿の準備
		合宿(7/6-8)夏合宿(2泊3日) 軽井沢セミナーハウス	
7/6-8		課題 1 Embeddedness と Weak Ties 思考実験	45分×4
		報告	
		課題 2 課題図書 ベネディクト・アンダーソン『想像の共同体』を論じる	20分×4
		報告	
		課題 3 ゼミ論文について進捗状況報告	120
		・これから行っていく各自の課題について報告	
		課題5 映画鑑賞会	
		・各自の批評を文章化する。	
	11	プロシーディングスの制作	
	18	プロシーディングスの制作	
	25	プロシーディングスの完成	
		ゼミについては忘れ、自分たちのことをする。	

WS			
		課題1 心臓を鍛える	課題2 理論的・論理的思考を養う
		「日本」とナショナリズムについて理論・思想的、および経験的研究 ―Tessa Morris-Suzukiを精密に読む	テーマ「組織と人格： 「世界、日本、国家、会社 そして<私>」」
9	26	秋学期の進め方について および グループ内打ち合わせ	
10	3	Chapter 5	丸山眞男「日本の思想」をこう読む。 ウェーバー 支配の諸類型
	10	Chapter 5	丸山眞男「であることとすること」、「国民主義の前期的形成」、そして「拳銃を」をこう読む。 スミス 分業論
	17	Chapter 5	丸山眞男「開国」「近代日本思想における国家理性の問題」をこう読む。 マルクス 上部構造・下部構造論 疎外論
	24	Chapter 6	小熊英二『民主と愛国』から「自主独立と非武装中立」「60年安保闘争」をこう読む。 パーソンズ パタン変数とAGIL図式
	26	—	土曜講座 「〈逗留者〉」にのっての福島——浜通り北部における生活・生業の支援（齊藤康則 1999年一文社会学 東北学院大学准教授）
11	7	Chapter 6	『菊と刀』と『Tokugawa Religion』をこう読む。 シュムペーター 企業家像
	14	Chapter 6	『心の習慣』と『アメリカン・マインドの終焉』とその時代、こう分析する。 リースマン 政治スタイル3類型
	16	—	土曜講座 「原発をリアルに語ろう」（高橋万見子 1989年一文社会学 朝日新聞論説委員／グローブ編集長）
	21	Chapter 6	『Japan as No.1』と『NOと言える日本』をこう読む。 マートン 自己成就予言
	23	—	土曜講座 「歴史教科書問題の構造と、近代主義的国民観のための資源」（岡本智周 1995年一文社会学 筑波大学准教授）
	28	Chapter 6	『プロスタンティズムの倫理と資本主義の精神』『宗教社会学論選』をこう読む。
12	5	Chapter 6	“Enjoy Now! Pay Later”の精神とプロテストантиズムについて論じる
	12	合宿の準備	
		合宿（12/14-16）冬合宿（2泊3日） 鴨川セミナーハウス	
12/14-16		課題1 岩井克人「二十一世紀の資本主義論」	90分×1
		報告と議論	
		課題2 「会社はこれからどうなるのか」についてこのテーマで議論する。	90分×1
		課題3 世界、日本、国家、会社、〈私〉それぞれの形象はこうである。	
		・これからどう生きる	120分×1
		課題4 ゼミ論文 「こういうことをやりたい」	
	・3年生の来年の予定と抱負	90×1	
1	9	新年会	
	16	プロシーディングスの制作	
	23	プロシーディングスの制作	
	30	プロシーディングスの完成	
		ゼミについては忘れ、自分たちのことをする。	

12月14日		12月15日		12月16日	
9:45	東京駅八重洲バスターミナル集合	7:30	朝食	7:30	朝食
10:10	バス出発	9:30	全体討論・セミナーについて	9:30	茶話会
12:13	安房鴨川着・昼食、飲み会買い出し	12:00	昼食	12:00	セミナーバス出発
13:30	セミナーバス到着予定	13:00	自由時間	16:00	東京駅にて解散
14:00	『21世紀の資本主義論』会社はこれからどうなるのか『論議	18:00	夕食		
16:00	休憩	20:00	コソバ		
16:30	D/Oグループ発表(1グループ45分)				
18:00	夕食・自由時間				
20:00	B/Aグループ発表(1グループ45分)				
22:00	コソバ				

第1部 組織と人格

第1章 日本の大企業とイノベーション

梅崎徹 高野純一 松岡那苗 矢頭佳苗 渡邊朔

1. 本稿の目的
2. イノベーションと経済発展
 - 2－(i) シュムペータのイノベーション論
 - 2－(ii) イノベーションのジレンマ
3. 日系大企業の発展—三井財閥を例に
 - 3－(i) 「お上」と「お家」—財閥前史
 - 3－(ii) 豪商から財閥へ—日本型経営の基礎
 - 3－(iii) 財閥的経営の完成—すなわち日本型経営のゆくえ
4. 日系大企業のこれから
 - 4－(i) 大企業におけるイノベーション創出のありかた
 - 4－(ii) リクルートの例
 - 4－(iii) 日本電気(NEC)の例
 - 4－(iv) まとめ

1. 本稿の目的

1990年代のバブル崩壊後、SONYなどをはじめとする多くの日本企業は、*Japan As No.1*¹と呼ばれていたつかの間の栄光から久しく、現在、国際競争での劣位と成長停滞の危機に瀕しつつある。岩井克人は著書『21世紀の資本主義論』にて、その理由を、国内の地域人口格差を利用し、実質賃金率と労働生産性の差異を利益に変えていく産業資本主義の時代から、自ら差異を創出する必要があるポスト産業主義時代へと変化したことに求めている。この中で私たちは、岩井が実際に参考に使っていたシュムペータのイノベーションによる経済発展の理論をベースにしながら、過去の日本企業のイノベーションの歴史を概観し、現在の日本の大企業が抱える問題点を洗い出し、今後の姿に関して考察を進めていこうと思う。

まず、2節にて本稿におけるイノベーションという語句の定義の明確化を図り、この現象が大企業にもたらし得る一般的リスクを述べる。次に3節で、今までの日本企業で

¹ アメリカの社会学者エズラ・F・ヴォーゲルによる1979年の著作。バブル崩壊前の日本社会を分析し、その日本的経営を評価したもの。この時期の日本社会の代名詞としても使用されるようになった。

は主にどういったイノベーションが行われてきたのかを概観するべく、江戸時代から日本経済を牽引してきた長大な歴史的背景を持つ財閥系企業を一つ例に挙げる。そして最後の4節において、前の節で説明された日本企業の一般的特徴を踏まえ、今後イノベーションにどのように対応していくべきかを詳述する。

2. イノベーションと経済発展

2- (i) シュムペータのイノベーション論

イノベーションとは何か。近年様々な場面で使用され、半ば「バズワード（説得力があるように見えて、具体性や明確な定義を有していない語のこと）」のような体を成しているこの言葉の定義を再び確認することから始めたいと思う。

まず、この言葉を経済学の文脈で正式に使用したのは、オーストリア生まれの経済学者であるヨーゼフ・シュムペータ（1883年2月8日～1950年1月8日）である。彼は、初期の著作である『経済発展の理論』において、経済発展の原動力は企業家（Unternehmer）によるイノベーション（「新結合」とも表現している）にあると指摘した。

シュムペータ曰く、そもそも経済発展とは、イノベーションなしでは連続的、循環的な展開しか望めない経済活動の中で、社会における資源が新しく結合される（neue Kombination）ことによって、既存の循環から軌道が変更され、新たな循環へと展開されていくものだという。具体例で言えば、産業革命で開発された「鉄道」とは、既存の移動手段であった「郵便馬車」の改良の延長線上にあるものではなく、それとは全く新しい資源や生産方法によって生まれたものであることから、これは新たな発展の軌道へと変更を促す「イノベーション」であったと言える。そしてこのような例も含め、主なイノベーションのカテゴリーは以下の5つとされている。

- ①新しい財貨、すなわち消費者の間でまだ知られていない財貨、あるいは新しい品質の財貨の生産。
- ②新しい生産方法、すなわち当該産業部門において實際上未知な生産方法の導入。
これは決して科学的に新しい発見に基づく必要はなく、また商品の商業的取扱いに関する新しい方法をも含んでいる。
- ③新しい販路の開拓、すなわち当該国の当該産業部門が従来参加していなかった市場の開拓。ただしこの市場が既存のものであるかどうかは問わない。
- ④原料あるいは半製品の新しい供給源の獲得。この場合においても、この供給源が既存のものであるかどうか一単に見逃されていたのか、その獲得が不可能と見なされていたのかを問わず—あるいは初めてつくり出されねばならないかは問わない。
- ⑤新しい組織の実現、すなわち独占的地位（例えばトラスト化による）の形成あるいは独占の打破。

(シュムペータ 1977 年、183 頁より引用)

以上をイノベーションの具体的な形であるとしたうえで、次にシュムペータはイノベーションの主体である「企業家」について言及している。イノベーション、いわゆる「新結合」を遂行する指導的主体特有の役割とは、通常の経済活動においてなぞり慣れた軌道から外れた経済的領域に踏み出し、慣行軌道において存在していた活動の前提となる与件が存在しない中で経験や意識的合理性などを活用し、新しい与件から軌道までを構築することであると言える。また、新結合に必要とされるこの本質を、敢えて一言で「創意」とまとめるとすれば、世の中の個人が持ちうる創意のレベルは様々で、その中でもこの素質を多く有している人間が、企業家として適当であると暗示されている。

2－(ii) イノベーションのジレンマ

2 節 1 項にてイノベーションの本質、主体を確認した。ここでイノベーションと大企業の一般的な関係性やそれに伴う大企業のリスクを考察する。ここでは、ハーバードビジネススクール教授であるクレイトン・M・クリステンセンによってとなえられた『イノベーションのジレンマ』を取り上げたい。

この著書において、彼は優れた経営者による健全で合理的な決定が、大手企業を失敗へと導くことがあることを「イノベーションのジレンマ」という表現で表し、これに大手優良企業がどのように対応していかなければいけないのかを詳説した。彼は、企業で発生しうるイノベーションについて 2 種類に分けて「持続的イノベーション」と「破壊的イノベーション」と述べている。前者は、主要市場のメインの顧客が今まで評価してきた性能目標にしたがって、既存製品の性能を向上させるものであり、後者は、従来とは全く異なる価値基準をもたらすものであり、その技術が認められるまではしばしば従来の顧客のニーズとは異なり、既存製品の品質を損なうものと評価されることが多い。

ここで、クリステンセンによるイノベーションの定義と、シュムペータによる定義の範囲が異なっていることがわかると思う。つまり、クリステンセンが「破壊的イノベーション」と定義したものこそ、シュムペータがさす「イノベーション」に合致するものと言える。私たちは、今後の記述においては、便宜上より厳密な狭義における「イノベーション」を破壊的イノベーションと述べ、現在世の中で利用されている範囲において、持続的イノベーションをも含めたものを広義のイノベーションと再解釈することにする。

さて、クリステンセンはこういった破壊的イノベーションに対応していくために、巨大優良企業が気を付けなければならない原則を 5 つ述べている。

- A. 企業は顧客と投資家に資源を依存しているため、破壊的イノベーションによる商品は、大企業自身ではなく、それを必要とする顧客を持つ組織に組み込むことが必要である。
- B. 小規模な市場では大企業の成長ニーズを解決できないため、破壊的イノベーシ

ョンを開発するプロジェクトのように、まずは小さな機会や利益から始まるものは、それで満足できる小さな組織に任せるべきだ。

- C. 現在存在しない市場を開拓するのは失敗や試行錯誤がつきものであり、徹底的なリスクヘッジが肝要である。
- D. 組織の能力は無能力の決定要因となる。「組織の能力」とは、そのプロセスと価値基準にあり、個々人の能力とはあまり関係がない。個々人が生み出し得る破壊的イノベーションに取り組む際、大企業の「資源」は利用しても、プロセス・価値基準は利用してよいとは限らず、そのイノベーションにあったものを創出するべきである。
- E. 技術の供給は市場の需要と等しいとは限らない。破壊的製品は大企業が本来持つ市場において持続的技術の延長線上として出すのではなく、その特徴が評価される新しい市場を見つけるか、開拓せねばならない。

以上5つの原則を、筆者は主にアメリカを中心としたディスク・ドライブ業界の例を基に導き出した。この原則を含め、イノベーションにまつわる可能性とリスクを日本の文脈に適用した場合、私たちはどのような教訓を得ることができるのだろうか。次節以降で検討を重ねていく。

3. 日系大企業の発展—三井財閥を例に

ジェイムズ・アベグレンが『日本の経営』（2004年、日本経済新聞社）で指摘した通り、「終身雇用」、「年功序列」、「企業内組合」の3要素を日本型企業経営の特徴とするなら、かつて世界をリードした日本の企業経営という「イノベーション」の源流は財閥系企業にある。3節はその財閥の中でも先駆けと言われる三井財閥を例に、江戸時代から戦後までの日本企業の成り立ちを辿ってみたい。

3—（i）「お上」と「お家」—財閥前史

武士を廃業した三井家は安土桃山時代から江戸時代初期に当たる慶長年間に伊勢、現在の三重県の松坂市に店を開いた。酒や味噌といった食料品と質屋を兼ねた地元では有名な商家だったという。

時代は下り三井高利の代に転機が訪れる。江戸の本町1丁目に長男高平が「越後屋三井呉服店」（現在の三越デパート）を創業したのである。他の呉服屋と違いこの三越は「店前売り」「『現金』安売り掛け値なし」という、当時では革新的な商法で成功を収める。（前者は今で言う商品の店頭陳列で後者は定価の導入であり、今ではごく一般的に見られる。西洋資本主義起源と見られるこの様な近代的手法が、前近代の日本で既にイノベートされていた事実は興味深い。）

瞬く間に財を成し列島各地で名を知られるようになった三井家は、この頃に幕府御用商人になった。江戸幕府という「お上」の後ろ盾を受けて公金為替、つまり銀行業を始

めたのである。

その斬新な商売手法に加えて家政と家業(事業)の分離も図られた。事業を円滑にし、かつ「家」を盛り立てるため体系的な経営手法を取り入れたのである。各店舗利益の一部から生活費として賄料が各家に対して支給される、「三井大元方」と呼ばれる三井家を中心としたシステムが始まった。これで体系・効率的な資本主義的経営が行われる一方、他方で伝統主義的な「お家」制度の存続も重視されるようになった。

他の豪商が総じて幕末混乱期に衰退していった中で三井のみが生き残ったのは、このような堅固かつ安定した仕組みがあったからと指摘されている。

3－(ii) 豪商から財閥へ ―日本型経営の基礎

明治維新直後、富国強兵を目指した新政府は近代化の担い手を民間に委ねた。(同時期に近代化を目論んだ清帝国はその担い手が政府自身であり、日本とは対照的なアプローチであった。)民業育成を主導した大久保利通と大隈重信には「資本主義導入こそ富国強兵」という思いがあった。その「民間」の中心こそが老舗の三井だった。

まず発展したのは、先述した江戸時代の公金為替から歴史のある銀行業である。1877年、明治維新新政府の資金要請に応じて「三井銀行」が創設された。当初積極財政だった明治政府が緊縮財政へ切り替えた頃、資金繰りに困った三井は益田孝(1848~1938)が中心となり、日本初の総合商社である「三井物産」を創業する。当初は政府買上米や石炭や生糸の海外販売が中心で、国内で初めて外資を導入したことも論議を呼んだ。(当時は安全保障の観点から外資導入に反対が強かった)

明治の中頃は政府が次々に官営施設を民間に払い下げて、ますます国内の資本主義化が進んだ時代だった。三井も三池炭鉱を譲り受けたことを契機に、三井銀行の融資を受けて1888年(明治21年)「三井鉱山」を興した。これを以て銀行が資金を提供し、鉱山が鉱物を掘り当て、物産が商品売る「銀行・物産・鉱山」という財閥の基礎が固められる。

3－(iii) 財閥的経営の完成 ―すなわち日本型経営のゆくえ

日露戦争後の1909年(明治42年)、「三井合名会社」の設立という画期的な試みがなされる。これは本社が傘下諸事業の全株式を所有するもので、三井家を頂点としたピラミッド型の企業グループつまりコンツェルンが完成した。当時若くして三井を率いた中上川彦次郎が企業の所有と経営を一致させる²ために行った。江戸時代の三井大元方設立時と同じく、体系・効率的な資本主義的経営と伝統主義的な「お家」制度の存続が並行して重視されたのである。

²社員は会社の財産的裏付けであると同時に経営陣でもあるから、その手腕・技能・知識・経歴や人脈・人望が経営の成否を左右する。合名会社は、このように社員に属する特性(資本の人的な構成)、そして社員間の協調に信用や経営の基礎を置く人的会社である。

更に中川は雇用の近代化も断行した。前近代的な「使用人」的な雇用制度を、手厚い福利厚生や終身雇用を保障する「会社員」へ改めた。社会学者の間宏は『日本的経営の系譜』（1989年、文真堂）で、明治期までの前近代的な労使関係が大正・昭和期に家族の親子関係的「恩情主義」へと変化を遂げた、と述べている³。この制度は高度な技術や能力を要するグループ企業の人材育成・登用を更に円滑に進める基盤となった。以上のような三井の改革は、戦後の現在まで続く日本型経営のモデルとなる。（ただし当時から顕著だった手当の正規（月給）と日雇い（日給）の大きな格差など、日本型経営の負の側面も留意しておく必要が有る。）

大正・昭和初期になると政治と財閥の癒着は進んだ。互いの権益を高めるために行動を取り、これが中国大陆への進出に繋がる。三井の場合は三井物産が中心となり商品輸出の拡大や市場支配圏の獲得を進めた。

しかし太平洋戦争で日本が敗戦すると、こうした海外利権は水の泡となった。加えて「国民を誤った方向に導いた人達を追放したい」と考えていたマッカーサー率いるGHQによる「過度経済力集中排除法」や「独占禁止法」といった改革で、財閥という仕組み自体が解体された。

その後の財閥について述べると、GHQは三井家が所有した株式を全て没収して市場に売却したが、結局は旧三井財閥所属企業が買い取った。この株式の相互持合いによりかつてのような縦のつながりではないものの、緩やかな横のつながりである「企業グループ」として再生した。

戦後は三井や三菱といった財閥系企業ではない、SONYや松下電器やホンダなどの新興企業の技術的なイノベーション、シュムペータの言葉を借りるならば「破壊的イノベーション」が日本の経済成長を支えたのは周知の事実だ。しかしこれらの企業も企業体系や人材管理面では旧財閥発祥の手法、「日本型経営」を踏襲していたことは興味深い。これは恐らく戦前も戦後も日本が後期産業資本主義に基づいて経済成長を果たしてきた為に、「日本型経営」という手法は効率よく利潤を生み出す手段でありつづけたのだろう。

論文の冒頭で述べた通り、SONYを始めとして戦後を牽引してきた大企業は厳しい国際競争の渦中にある。更に言えば後期産業資本主義の時代をリードした日本経済自体が、ポスト産業資本主義に国際経済の中心が移る中で優位な立場を失いつつある。このような状況の中で、かつて *Japan As No. 1* と持て囃された「日本型経営」の源流すなわち財閥の成り立ちを本章で振り返ったことは、日本企業のイノベーションの将来を考えるうえで一定の価値があるのではないだろうか。

³ 「労使関係が経済力の差だけでなく同時に身分的上下関係をも意味していたからである。「恩」の観念は、たんなる好意ではなく、「施恩」と「報恩」の関係からなりたっている。それはまた全人格的なものであり、一生のものである。だから、会社からうけた恩は、労働者にとって一生ついてまわるものとされた。」（間宏『日本的経営の系譜』文真堂 1989年）

4. 日系大企業のこれから

3章では、三井家が財閥として成長を遂げる課程を確認した。三井家に代表されるような財閥が多数の企業の手本となったことは事実であり、その結果、現代の日本企業において、終身雇用制度や年功序列などの慣習が根強く残っている。このような組織風土では、あえて挑戦して失敗すると昇進できなくなるリスクがあるので、破壊的イノベーションは生まれにくくなってしまう。

実際、図4-1を見ると、日本人がほかの国々に比べてより挑戦への失敗を恐れる傾向があるということがわかる。そして、失敗に対して恐れを抱く人の割合が多い国々の中においても、日本の低い起業活動率に関しては上記の慣習が寄与しているといえるだろう。

しかし、市場のグローバル化、IT技術の進歩による情報の標準化、そして金融革命による資金調達の容易さにより、普遍的な価値提供は多くの企業が実行できるものとなった。また、日本においては物的豊かさが増し、多様なニーズに応える必要も出てきた。このような現在の環境を踏まえると、既存の価値提供は差異を生み出すことができなくなる可能性がある。だからこそ大企業が利潤を生み出し続けるには、破壊的イノベーションの創出が求められる。この章では大企業における破壊的イノベーション創出への姿勢を例示して考察する。

4-1 (i) 日本電気（NEC）の概要

大企業における破壊的イノベーションの事例ということで、ここでは日本電気を例にあげて考察したい。

日本電気は1899年に日本初の外国資本（米国ウェスタン・エレクトリック社：現アルカテル・ルーセント社）との合弁会社として設立された。「アフターサービス」という考え方を日本企業の中に根付かせた先駆けでもあった。現在では、連結子会社は270社（平成25年3月時点）、グループ全体の従業員は102375人（平成25年3月時点）という大企業である。外国資本との合弁会社だが経営体質は終身雇用、年功序列が根強い。日本の財閥的な組織風土を兼ねており、いわゆる「日本型経営」で成長してきた企業である。一部の事業例に過ぎないが、1965年にはデジタル通信の基礎を生み出す契機となったPCM信機器を日本で初めて完成させた。また、2000年以降も計算機、暗号システム分野で世界基準の技術を生み出している。

上記のように大企業へと成長した日本電気の中において、社内ベンチャーを通しての破壊的イノベーションの実例が見られた。これを考察することによって、日本型経営の大企業に求められる破壊的イノベーションのための姿勢を明らかにしたい。

4-1 (ii) 日本電気（NEC）の破壊的イノベーション

2002年に社内から半導体ベンチャーが生まれた。社内でのベンチャーとは、あたか

も独立企業のように新規事業を実施する従業員が集まり、その新事業創造の活動を、本社がバックアップすることである。

経緯は、評価技術開発本部の社員が EB・Scope という半導体の欠陥を探す技術を開発したことに始まる。非常に画期的な技術で、製品化すれば収益が見込めた。しかし、この技術は日本電気のコア事業ではない。だから、莫大な資金が必要となるので子会社としての事業化はできなかった。そこで、上場した時には株式を渡すというストックオプションの権利を日本電気に与えた。そして、その見返りとして研究開発費を全額援助してもらい、ベンチャーとして「ファブソリューション」という会社を立ちあげた。この技術は評価され、後にベンチャーキャピタルから1億円の投資も受けることができた。

このベンチャーは自由に販売、そして競合と連携もできるという点で日本電気からは完全に独立していた。結果的に事業は好調し、5年後に株式会社トプコンの産業機器事業の一部に組み込まれることになった。

この例は日本電気の自社技術を他にさらし出してしまうというリスクもはらんでいる。この意味で、破壊的なイノベーションと呼ぶことができる。そして、実際に製品価値は認められ、他社に買収されて、半導体欠陥検査技術の業界に影響を及ぼすことになった。

4―(iii) まとめ

日本電気における破壊的イノベーションが社内ベンチャーによって達成された事例をあげた。知的財産の一部を社外に出してしまうのはマイナスのように感じられるかもしれないが、成功時の収益の確保、そして親企業のイメージアップを考慮すれば、社内ベンチャーはメリットも大きいといえる。親元である企業の完全なる自由と適切な援助で破壊的イノベーションが起こりうる環境が整うのである。求められているのはリスクを背負う覚悟で挑戦することである。クリステンセンの論を引用するが、小規模な市場では大企業のニーズを解決できないのは事実である。だからこそ、小さな機会や利益から始まるものは、それで満足できる小さな組織から始める必要があるのだ。

トップの経営陣だけが破壊的イノベーションを生み出し続けることは、経営の効率化の観点から理想かもしれないが、日本電気の例のように現場の従業員から破壊的イノベーションを生み出す例は増加している。また、岩井氏の『会社はこれからどうなるのか』で述べられていたように、資金調達は容易になり、今後の成長が期待できそうなアイデアには投資してくれる人間がいる時代になった。外部にも挑戦を支持してもらえる環境は整っているのだ。ポスト産業資本主義時代において、「既存の価値」は重視されない。大企業は既存の事業に満足することなく、「差異」を生み出し続け、企業価値を向上させ続けるためにも破壊的イノベーションが起こる環境を整える必要がある。

参考文献

- ・ジェイムズ・アベグレン『日本の経営』日本経済新聞社 2004 年 12 月。
- ・シュムペータ『経済発展の理論（上）』岩波文庫 1977 年 9 月。
- ・クレイトン・クリステンセン『増補改訂版 イノベーションのジレンマ 技術革新が巨大企業を滅ぼすとき』翔泳社 2001 年 3 月。
- ・岩井克人『21 世紀の資本主義論』ちくま学芸文庫 2006 年 7 月。
- ・岩井克人『会社はこれからどうなるのか』平凡社ライブラリー 2009 年 9 月。
- ・間宏『日本的経営の系譜』文真堂 1989 年 7 月。
- ・前田昇 [『大企業発ベンチャー研究会の報告書』2008 年 3 月 18 日](#) (2013 年 12 月 19 日参照)。
- ・[川崎市産業振興会ホームページ](#) (2013 年 12 月 20 日参照)。
- ・[経済産業省ホームページ](#) (2013 年 12 月 24 日参照)。
- ・[日本電気\(NEC\)ホームページ](#) (2013 年 12 月 19 日参照)。
- ・[VORKERS「社員による会社評価」公開レポート](#) (2013 年 12 月 19 日参照)。

The Japanese major companies and Innovation

Hajime Watanabe Junichi Takano Kanae Yato
Nanae Matsuoka Toru Umezaki

Schumpeter's Theory and The Dilemma of Innovation

This article describes the historical development of some Japanese companies and expectation for the future, based on theory by *Schumpeter* which a prime power of real economic development is innovation by entrepreneur.

We firstly redefine the word 'Innovation' being well-known by population. The person who officially used this word in economic context is *Joseph Alois Schumpeter*, was an economist born in Austria. He demonstrated by *The Theory of Economic Development* as follows: the economic development is basically changing orbit from existing chain and developing the new chain to be combined with new resource in a society (*neue Kombination*), in economic activities which we can only expect for contiguous and cyclical development. For example, railway developed in the industrial revolution should be innovation encouraged to change a new orbit because it is not on the line of improvement of Post Cart by means of transportation, but innovated by completely new resource and product method.

In the early twentieth century, this lexical definition used strictly at that time came to be vague and to be used widely. As *The innovator's Dilemma* by *Clayton M. Christensens*, the innovation, which was implicated by *Schumpeter*, that brings completely different value criteria from the original, and it often is evaluated things harmed quality of original product different unlike the needs of previous customers until being recognized this technique, was expressed "disruptive innovation", on the other hand was expressed "continuous innovation", which improve performance original product in accordance with performance target evaluated by main customer in a primary market.

However, things critically related in by crisis of main companies are based on 'disruptive innovation' and there is wide range of examples among main companies being on the razor-zone due to failure of management of innovation within the company or failure of competitive on disruptive technology by other companies.

Past and Future of Japanese Main Companies

Japanese industrial development is effected by family tree of Zaibatsu and based on the Japanese family system (also known as *Ie*). As *Mitsui Zaibatsu* illustrated before, the part of merchant reflecting by innovative sells techniques closely related on government after the Meiji Restoration and expose so called conglomerates as businessmen affiliated with politics, pulled Japanese to industrial world.

The late industrial capitalism mainly composed of heavy industry as said *Katsundo Iwai*, was taken over by companies such *SONY*, *Matsushita Electric Industrial*, and *Honda* and they conducted the system which leaders' intention strongly affects others being similar with Zaibatsu.

But it spelled the end from the flow of IT revolution and financial innovation, and Japanese innovation which leader mainly has effect seems to be limit in era when it is necessity for company to create difference more positively.

Although we make the system promoting intra-venture business, the truth is that we just consume the established framework of service method so it does not turn out as the truly disruptive innovation said by *Schumpeter*.

In order to get rid of fear against enterprising failure and producing businessman creating new value for worlds, the main companies should leave management to small institution which is not affected by value criteria of it and cultivate some new market, challenge disruptive innovation resolutely in having affluent risk-hedge.

第2章 自動車産業から見る会社のこれから

重田尚子 永田彩 成田智洋 桑原留美

1. 本稿の目的
2. トヨタとニッサン
 - 2－(i) 自動車産業概観
 - 2－(ii) トヨタの創業と歴史
 - 2－(iii) トヨタの経営戦略
 - 2－(iv) 日産の創業と歴史
 - 2－(v) 日産自動車の経営戦略
3. ポスト産業資本主義について
 - 3－(i) ポスト産業資本主義とは
 - 3－(ii) ポスト産業資本主義時代において求められる会社像
4. ポスト産業資本主義とトヨタ、日産の親和性
 - 4－(i) アイデアを生む力
 - 4－(ii) アイデアを実現する力
 - 4－(iii) 読む力、広める力
5. まとめ

1. 本稿の目的

日本の経済の温度を表わす1つの指標として自動車産業がある。トヨタ、日産、ホンダなど世界的に有名な企業が名を連ねる日本の自動車産業は、日本の経済界のリーダーと言えるだろう。しかし、そうは言ってもそれぞれの会社の原点、歴史、経営戦略、理念どれをとっても面白いほど多様な色合いを見せる。そこで私たちは日本の自動車産業の中から、販売台数1位の「トヨタ」と、ルノーの傘下に入ったことで2位に浮上した「日産」に絞ってこれらを比較した。

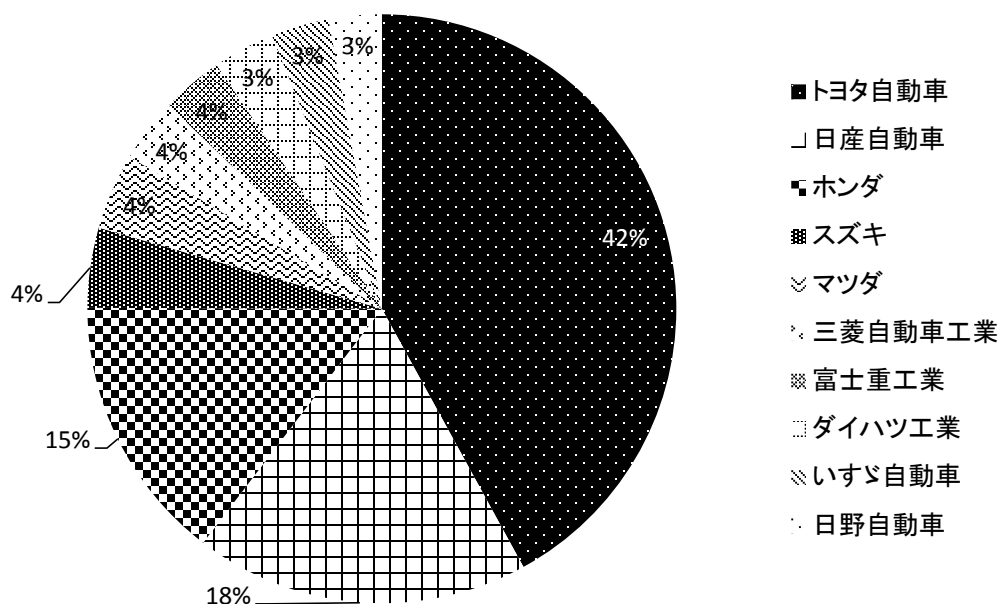
また、本稿では岩井克人『21世紀の資本主義論』、『会社はこれからどうなるのか』からを基にして考察をしている。2つの会社の比較を通して現在の「ポスト産業資本主義」において必要となる会社像とはどのようなものなのかを考察し結論を出したのが本稿である。

2. トヨタとニッサン

2－(i) 自動車産業概観

自動車の業界規模は52兆4,615億円である。売上高シェアは図2－1のように、売

上高 22 兆 641 億円のトヨタ自動車が 42.1%、日産自動車は 18.4%、ホンダは 14.7% を占めている。また、世界自動車メーカー販売台数ランキングにおいてもトヨタ自動車が 1 位で、ゼネラルモーターズとフォルクスワーゲンに続いて、4 位に日産・ルノー、ホンダは 8 位を占めている。我々は日本国内さらに世界でもトップの売り上げを誇る「トヨタ」と、1999 年にルノーの傘下に入ったことで組織改編が進む日産の会社としての在り方、経営方針、戦略を比較することとした。



自動車業界シェア&ランキング（平成 24-25 年）より作成

図 2-1 自動車業界売上高とシェアランキング

トヨタ自動車の特徴を大きく 3 つあげることができると考えられる。すなわち、グループ化、ブランド力、マーケティング力である。日本で最初に自動車産業に参入したトヨタ自動車は高度成長期にカローラが大ヒットし、現在クラウンが日本ブランドを象徴する自動車となっている。またトヨタ自動車は、大衆車以外にもトラック等も製造し、国内での生産方式にこだわってきた。DENSO やアイシン精機などの自動車部品メーカーをグループ化し、おかかえしていることでローコストな生産が可能となっている。

トヨタ自動車は SUBARU のブランドで有名な富士重工業とも資本関係があり、シェアが高い。今後、トヨタ自動車は発展途上国でもシェアを伸ばしていくためハイリッド車のプリウスに力を入れていくという。ガソリン車であるハイブリッド車に対し、日産自動車が力を入れている電気自動車はインフラが整っていない発展途上国ではすぐには定着しないのではという懸念がある。このようなトヨタのマーケティング力も結果的に

業界1位へと導く要因となっていると考えられる。

これに対して、日産自動車の特徴は外資との提携、部品の外注、部門横断型である。いくつかの車種を生産しているトヨタ自動車に対し、日産自動車は商業車を製造せず、常用車を中心に生産している。かつて約2兆円の有利子債務を抱えるという経営困難のなかルノーに救われたという歴史があり、現在では日産自動車は部品をアウトソーシングするなどグローバルなつながりを持っている生産体制である。またドイツのダイムラー社や、クライスラー社も親会社になっており、外資と提携するなど非常に国際的である。

2- (ii) トヨタの創業と歴史

トヨタ自動車は1895年、豊田佐吉が動力織機を発明し、豊田商店を設立したことから始まった。1933年に佐吉の長男である豊田喜一郎が自動車部を設置し、1937年にトヨタ自動車工業が設立された。当時は既に日産自動車やGM、フォードが自動車市場を席巻していたが、アメリカの自動車産業を駆逐するため日本政府が制定した「自動車製造事業法」により、トヨタ自動車は国内でシェアを拡大した。

戦時中はトラックの製造などで売上げを伸ばし、軍需会社として規模を拡大した。しかし、戦後1949年にドッジ不況⁴下にて経営危機に陥ってしまう。その経営危機を救ったのが1950年から始まる朝鮮戦争であった。ここで再び軍需会社としてトラックを大量生産し、戦前の売上高を回復した。その後高度経済成長期、バブル経済期に販売網を整え、日本国内販売台数第一位の自動車会社となる。

バブル崩壊後、業績が再び落ち込み始めると、1997年から新たな戦略として、積極的な海外販路戦略が行われるようになる。その際ハイブリッドカーを積極的に売り出し、「環境に配慮する企業・トヨタ」というブランドイメージの構築に成功した。2008年、リーマンショックの打撃を受けたものの、この年に初めて販売台数世界一となる。

その後2011年に東日本大震災、タイ大洪水⁵、円高などにより苦しい経営状態に陥ったが、時代の流れに合わせ組織変革を行うことにより、2012年には再び世界一となった。現在は迅速な対応ができるユニット体制を設ける、新たな企画会議などが作られるなど、引き続き新しい組織運営への改革が行われている。

2- (iii) トヨタの経営戦略

トヨタの経営戦略の特徴には「創業から一貫している価値観」、「系列の力」、「トヨタ式生産方式」の3つが挙げられる。これらの特徴が、冒頭で触れたトヨタ自動車の特徴であるグループ力、ブランド力、マーケティング力を作り上げたと考えられる。以下で

⁴ ドッジ不況…1949年に日本経済の自律と安定のために実施された財政金融引き締め政策。GHQ経済顧問として来日したジョセフ・ドッジが立案・勧告した。インフレーションを是正するために行われたが、逆に深刻なデフレーションが起きる要因となった。

⁵ タイ大洪水…2011年、タイ王国中央部を流れるチャオプラヤー川で起こった歴史的な大洪水。

具体的に説明する。

まずは「創業から一貫している価値観」についてであるが、トヨタは経営方針を時代とともに変化させてきた。しかし、その経営方針を支えるトヨタの軸には、初代豊田佐吉の言行録から作られた「豊田綱領」の考え方が一貫して受け継がれている。「至誠業務に服す」「研究と創造」「時流に先んず」「質実剛健、温情友愛、報恩感謝」がその内容として含まれている。これを元に 1997 年には「モノづくりの前にヒトづくり」や、2001 年には「トヨタウェイ」という新たな経営方針や理念が作り出されている。こうした柔軟な経営方針の変化が、トヨタ自動車の特徴として挙げたブランド力やマーケティング力の強化につながっている。その根幹には、創業当時から一貫して変わらない綱領があり、それは経営者が代わっても受け継がれ続けているという特徴がある。

次は「系列の力」である。冒頭でも挙げたように、トヨタは自動車部品工場の多くを子会社やグループ企業として保有している。その利点として、長年築き上げて来た取引関係や人間関係により煩雑な業務連絡を介さずともスムーズに連絡をとることができることが挙げられるということ、また、そうしたグループ会社や子会社間で競わせることにより、コストパフォーマンスの良い部品の使用を可能にするという 2 点を挙げる事ができる。こうした系列体制は日本的な企業体制を表す言葉として、世界のビジネス界にも「ケイレツ」として広く知られている。

最後に挙げるのは「トヨタ式生産方式」である。トヨタは、徹底してムダをなくす合理的な生産方式が初期から行われている。その例として挙げられるのが「ジャスト・イン・タイム」⁶や、それを進化させた「カンバン方式」⁷である。また、従業員から改善点や案を引き出す「創意くふう提案制度」を 1956 年から施策し、全従業員の勤労意欲を高めるとともに、徹底した経営体制の合理化を計っている。

2－(iv) 日産の創業と歴史

日産自動車は鮎川義介⁸によって 1910 年に設立された戸畑鋳物工場が、1931 年に自動車会社である快新車と実用自動車製造の合併会社であったダット自動車製造を傘下に入れたことに起源がある。

戦時中はトヨタと同様、軍需会社としてトラックの生産などで発展を遂げる。戦後 1966 年にはプリンス自動車という、優れた技術力を持つ自動車会社と合併し、その後は「技術の日産」と呼び親しまれた。1980 年代以降、他自動車メーカーへの対抗策と

⁶ジャスト・イン・タイム…必要なときに、必要な部品を、必要な分だけ、工程の上流からもってくればよいとする考え方。在庫を圧縮し、保管費を節減し、スペースの有効利用になることを目的とした在庫管理の考え方の一つ。

⁷カンバン方式…生産現場で、連続する工程間の仕掛在庫を最少にするための仕組み。トヨタ生産システム(TPS)でジャスト・イン・タイムを実現するために開発された手法の 1 つ。生産指示標としてカンバンを使うことから「カンバン方式」という名称が用いられるようになった。

⁸鮎川義介…鮎川義介(1880-1967)は明治、昭和時代の実業家、政治家。日産自動車、日立製作所などを傘下におさめ、日産コンツェルンを築いた。28 年参議院議員(当選 2 回)。31 年日本中小企業政治連盟を結成し、総裁となる。

して販売戦略に力を入れていたトヨタ自動車に大きく差をつけられてしまう。

1980年代に「901運動」⁹を実施し巻き返しを図るが、バブル崩壊をきっかけに深刻な経営危機に陥ってしまう。その結果1999年にフランスの自動車会社ルノーと提携を結び、実質傘下に入ることとなった。

その後はカルロス・ゴーンが最高執行責任者（COO）、2001年には経営責任者（CEO）に就任し、経営改革を進めていく。ゴーンの体制下では「リバイバルプラン」にて大規模なリストラによる人員コスト削減、「日産180」「日産バリュープラン」にて販売戦略を行い、売上高のV字回復を遂げた。現在では自動車産業において販売台数国内第2位の業績を誇っている。

2－（v）日産自動車の経営戦略

日産自動車がルノーと提携を結んだ後の経営戦略には、主に3つを挙げることができる。「組織横断的なチーム編成」、「実績重視型の評価主義」、「系列解体」であり、それらを順に以下で説明する。

まずは「組織横断的なチーム編成」についてであるが、それまで上から下という縦の流れの組織であった経営体制が、ゴーン下の政策により組織横断型に再編成された。具体的には部署の違うメンバーで購買や製業部門等に分けられたいくつかのチームを構成し、チーム内で経営戦略を考案していくという形へと変化した。部門間を超えた意見を出し合い、その結論が重要視されることにより、新たなアイデアの創造や意思決定のスピード、的確さ、そして社員の意欲向上へと繋がった。

2つ目は「実績重視型の評価主義」である。ゴーンは年功序列型の賃金制度を成果主義へと変えた。株式オプション制度の導入、管理職層・一般層の報酬制度の変化を取り入れ、従業員に仕事への動機付けを行った。日産自動車再興のためには一人ひとりの社員の協力を重視した姿が伺える。

3つ目は「系列解体」である。トヨタ自動車とは対照的に、日産自動車ではゴーン就任後、日本型の経営体制である系列の解体によって保有資産売却、購買コスト見直しをはかった。その後は非日産系である国内外の部品メーカーから部品を仕入れ、車種の製造に取り組んでいる。

3. ポスト産業資本主義について

ここまで、トヨタと日産の創業、歴史、経営戦略などを概観してきた。日本の自動車産業の2大企業が車の種類のみならず、中身も大きく異なることが見えてきたところで、次に岩井克人の論を引用し、ここで我々なりに解釈し、トヨタ、日産の比較から見えてくる「ポスト産業資本主義」を生きるうえで必要な会社像とはどんなものなのかを考察することとする。

⁹901運動…90年代までに技術の世界一を誇る自動車メーカーを目指すという計画。

3－（i）ポスト産業資本主義とは

まずは岩井曰く今我々が生きる社会である「ポスト産業資本主義」という概念の説明から始める。

資本主義は古くから存在した。岩井はここでマルクスの言葉を引用し、『『ノアの洪水』以前から商業資本主義（merchant Capitalism）という形で」存在していたと述べている。そして岩井は資本主義の変遷を辿り商業資本主義、産業資本主義、ポスト産業資本主義と分類している。1つ目の商業資本主義とはモノとモノを遠隔地での取引を通して、モノの価値の差異を利用して行われていた。「すなわち、商業資本主義とは、二つの市場の間の価格の差異を媒介して利潤を生み出す方法に他ならない」（岩井、p. 234）。

2つ目の産業資本主義は、労働生産性と実質賃金率との差異によって利潤を得る資本主義である。安い労働力と産業革命によって進化した労働生産性によってそれは成り立っていた。

しかし、労働力は農村などの余った人口を活用していたためにいつかは枯渇することとなる。労働力が枯渇した後にやってきたのが、「ポスト産業資本主義」である。これまではモノとモノとの価値の差異、労働生産性と実質賃金率との差異がおのずから生じていたために利潤は得られた。だが、ポスト産業資本主義に入り、何かを持っているだけでは差異は生み出せず、利潤は得られない。よって、自ら差異を創造することが必要となる。新しさこそが価値なのである。利潤を得るためには、シュムペータの言う「イノベーション」を起こす創造力が必要となる社会、それがポスト産業資本主義である。

3－（ii）ポスト産業資本主義時代において求められる会社像

岩井の意見をふまえると、今、私たちはポスト産業資本主義の社会にいる。では、そんな社会構造のなかで求められる会社像とはどのようなものだろうか。ここからは、その問いに対する答えを、岩井の指摘するいくつかの要素と、私たちの考察から論じていきたい。

岩井の論によると、ポスト産業資本主義社会では特に意図的に差異を創りだしていくことが重要であった。その差異とは、労働賃金率を十分に上回る生産性を生み出す革新的な創造力によって生み出される。つまり、差異を拡大していくには、なんといっても人の創造する力が欠かせないのである。では、差異が生まれる革新的な創造力とは具体的にどのようなものなのか。

たとえば、「スマートフォン」の概念を確立したアップル社の「iPhone」。いまでこそ携帯電話と言えばスマートフォンが主流となりつつあるが、販売当初は、日本の多くの消費者にとって、それは全く新しい携帯電話の常識を覆す存在として映ったに違いない。iPhone は携帯電話産業に明らかなパラダイムチェンジをもたらし、以来 iPhone を模倣する様々な製品が登場した。これは文句なしに「革新的な創造力」によるイノベーショ

ンと言えるだろう。

ポスト産業資本主義の世界では、このように常にイノベーションを起こしていくことが求められる。モノを大量生産するだけでなく消費者を驚かし続けることが、まさに差異を築くことになる。そしてその差異は、人がいかに消費者を感動させるアイデアを発想できるかというところにかかっている。しかし、iPhone の優位性はその発想力だけではない。革新的なアイデアを形にし、高品質のスマートフォンを実現した技術力、そしてそれを市場に放つタイミング、効果的なプロモーション。様々な力の結集が iPhone の成功をもたらした。

実は、現在のスマートフォンの起源と言える 1997 年に日本で発売された東芝製「GENIO」や、京セラ製「DataScope」は普及しなかった。これらは PHS 機能に加えてインターネットに接続できる機能や、アプリケーションを登録できるシステムを搭載していた点で、現在のスマートフォンの原型を成している。しかし、販売当初は、当時主流だった型の携帯電話（いわゆるフィーチャー・フォン）の高機能化を求める消費者が多く、GENIO や DataScope は普及しなかったのだ。

この事実から見てくることは、日本には技術力も発想力も備わっていたが、それを販売する時期を読みとる力、言い換えれば消費者が今何を求めているのかを読みとる力が足りなかったために、その技術を最大限生かして市場に影響を与えることができなかったということである。発想力、技術力、そしてそれに加えて市場分析、そして効果的に販売促進する力が欠かせない要素として、この「創造力」に加わる。以上を要約すると、次のようになる。

つまり、（１）アイデアを生む力、（２）アイデアを実現する力、（３）人々が求めているものを読むことができる力、（４）効果的に消費者に広める力。この４つの力がそろって初めて、イノベーションは起こると言えるだろう。

４．ポスト産業資本主義とトヨタ、日産の親和性

以上の流れをふまえて、この項では先に述べたトヨタ、日産といった日本の代表的な企業が、ポスト産業資本主義の社会構造と照らし合わせた場合、どのような像を成すかを見ていきたい。

まず、ポスト産業資本主義において、会社に必要な要素とは次の４点であった。（１）アイデアを生む力、（２）アイデアを実現する力、（３）人々が求めているものを読むことができる力、（４）効果的に消費者に広める力。この４点を実現できる経営体制、また社内環境であるかが重要になる。

４－（ｉ）アイデアを生む力

まず（１）のアイデアを生む力であるが、これはポスト産業資本主義で最も大切な能力である。我々は、この能力を育む環境として「社内の風通しの良さ」が肝要だと

考えた。発想力を育むには、実際に発想したアイデアが実現されやすい環境の方が、社員それぞれにモチベーションと成長をもたらす。具体的には、若手社員でも積極的に意見を出せる、ボトムアップができるような社内環境が必要だ。それには部署ごとで完結した上から下への支配ではなく、部署間で相互にコミュニケーションをとる、横断的な構造が大事となる。縦軸だけでなく横にもつながるしくみのもとでは、たとえ若手の社員でも、より活発に意見を各部署に届けやすくなる。つまり、発想力を育てるためには、タコツボ型の縦断的構造ではなく、ササラ型の横断的構造が適しているのではないかな。

これまでの仮説に近い組織構造をしているのが日産だ。日産はカルロス・ゴーン就任とともに、大規模なリストラを執行し、抜本的な経営体制の見直しを行っている。具体的には、2-(v)で触れたような、「組織横断的なチーム編成」、「実績重視型の評価主義」、「系列解体」だ。このような改革を行うことで、日本型経営の特徴である、年功序列制の縦型社会を解体しつつある。

一方、トヨタの社長は世襲制で、現在は3代目豊田章男氏がトップに立っている。トップはあくまで豊田家の長であり、イエ制の経営とすることができよう。「豊田綱領」による豊田家の価値観の統一も、その社風を象徴している。トヨタの支配構造はかつての産業資本主義的な縦型構造である。このような環境は、ポスト産業資本主義で戦える十分な創造力を育むにあたって最適とは言えないのではないだろうか。

4-(ii) アイデアを実現する力

更に(2)のアイデアを実現する力であるが、これはいかに効率的に高品質のものをつくれるかという技術力を指す。ここでは「ケイレツ」を抱えるトヨタに強みがある。

アイシン精機やDENSOといった一流メーカーをグループとして抱えることで、高品質でローコストな生産が可能だ。更にトヨタ式生産方式として世界に知られる「ジャスト・イン・タイム」も、ケイレツならではの方式だと考えられる。これは「必要な物を、必要な時に、必要な分だけ」を機軸に、余分な在庫を工場に置かないというものだ。このシステムを確立したことで、最大限効率的でローコストな生産を実現している。対する日産は部品などのグループ会社を持つことはなく、国外企業に外注することが多い。品質が今一步トヨタに劣ってしまうのはその生産環境づくりとシステムによるところが大きいだろう。

4-(iii) 読む力、広める力

更に(3)人々が求めているものを読むことができる力と、それを(4)効果的に消費者に広める力であるが、これは具体的な2社の商品を例に挙げて比較する。

トヨタは1997年、先駆けて電気とガソリンの混合燃料で動く、ハイブリッドカーのプリウスを発表した。これは約10年後の2008年には100万台を突破し、昨年2012年には400万台を突破するトヨタの代表商品となっている。一方2010年に発表された

日産のリーフは、自宅の装置で充電して乗る完全電気自動車だ。

現在リーフよりもプリウスにシェアが大きい理由は、それが今の消費者のニーズにあっているからだ。燃料費の高騰から燃費の良さを求め、そして環境への配慮も高まり、消費者のニーズは電気自動車に傾きつつある。しかし自宅に特殊な充電設備を整えるのに多額の費用がかかることや、また出先での充電が難しいなど、非実用的な要素が多く存在した。しかしプリウスに代表されるハイブリッドカーでは、車内部でガソリンを使って発電し、それをエネルギーとして走らせるしくみだ。これならば特別な装置もいらず、またエンジンを使うのが発電のみに絞られるため環境にもぐっと優しい。消費者にとってより現実的な姿の車を実現したことで、世界的にシェアを伸ばした。

日産リーフは、2010年に販売開始して、2012年現在世界規模で売り上げは4万7000台ほど。プリウスとの圧倒的な差がある。最大の問題点は、1回充電あたりの走行距離の短さだ。また充電設備のインフラが不十分であること。またプリウスの販売当初価格が210万円だったのに対し、リーフの販売当初価格が374万円とかなり割高であるのも差がつく原因である。現在、日産では走行距離の長距離化や充電設備のインフラ整備、また割高感の払拭を目指している。

消費者が現実的に求める実用的な製品は何かを読みとり、また高性能の製品を実現したトヨタが現在圧倒的に抜きこんでいる。それはアイデア力・技術力もさることながら、消費者の情報をいかに処理し、いかに利用したかというところに分かれ目があったのではないか。

5. まとめ

ここまで、岩井克人の「ポスト産業資本主義」の考え方に照らし合わせながら、トヨタと日産を比較してきた。物を生産するだけでは差異をつくり出せなくなり、いかに創造的に新たな差異をつくっていくかが価値を生み出す時代になった。

かつての産業資本主義に最大限適応したトヨタの経営体制、生産力はいまも市場に発揮されている。豊田家の価値観の受け継ぎによる人づくりや、徹底的に効率的な「トヨタ式生産システム」、そして「ケイレツ」の力で、世界最高峰の生産技術を実現した。確立された組織としての強みが、今なお消費者の求めるものを創りだす強固な基盤として機能している。

しかし、技術力だけで生む差異には限界が来る。ポスト産業資本主義において試されるのは、「アイデアを生む力」だ。日産はいま、組織を改編し、文字通り「身軽な」集団として生まれ変わろうとしている。経営難が続く会社として何らかの措置が必要となり、ルノーの傘下に入り、カルロス・ゴーンを招き、かつての日産に風穴を開けた。系列を解体し、より身軽な組織になるべく動き出した。そして実力に応じて社員を評価することで、社員のモチベーションアップを図った。そして何より、部門横断的なチーム編成で、ボトムアップの可能な風通しのよい組織へと変革した。日本が産業資本主義か

らポスト産業資本主義へと移りゆく中で、新たな時代へと適応しようとしていることが分かる。

絶対的な生産能力、世界的な高いシェアを誇るトヨタは後期産業資本主義に最も適応してきた企業の典型ともいえる。大規模な工場、金融機関に匹敵するほどの資産を所持していることなど他にはない後期産業資本主義における「差異」を、いまだに機能させている。モノづくりが中心となる自動車産業は、資本主義の変化のあおりという点に関しては遅滞領域とも言えるのかもしれない。だが、今後はどうなるだろうか。イエ制度的な組織の在り方はたしてポスト産業資本主義に適応できるのだろうか。刻一刻と迫るポスト産業資本主義の影がまずは日産に変化を及ぼした。社員がアイデアを出しやすい、そしてそれを実現するための身軽さを備えた日産のような組織の在り方は、今後ますますポスト産業資本主義に適応していくだろう。

後期産業資本主義に最適化した、強固な基盤を持つトヨタと、ポスト産業資本主義に適応し、身軽な組織へと生まれ変わりつつある日産。技術力、情報処理能力に加えて、人の頭の中のアイデアが何より大切な時代で、自動車産業がどのように変化していくか考えたとき、トヨタこれからも首位を守り続けるとは限らないのではないか。

参考文献

- ・岩井克人『二十一世紀の資本主義論』筑摩書房、2000年。
- ・岩井克人『会社はこれからどうなるのか』平凡社、2003年。
- ・『トヨタ-奥田イズムの挑戦』日本経済新聞社、1999年。
- ・影山僖一『トヨタシステムと国際戦略-組織と制度改革の展望』ミネルヴァ書房、2003年。
- ・塚田修『営業トヨタウェイのグローバル戦略』2012年。
- ・増木清行『データで読み解く日産復活のヒミツ：企業成長・拡大の新方程式』ぱる出版、2004年。
- ・井熊光義、武尾裕司『人が変わる、組織が変わる！日産式「改善」という戦略』講談社+α新書、2011年。
- ・[トヨタ自動車HP](#)（最終閲覧 2013/12/23）。
- ・[日産自動車HP](#)（最終閲覧 2013/12/23）。

The Future of Companies from the View of Car Industry

Shigeta Naoko Kuwahara Rumi

Nagata Aya Narita Tomohiro

The Automotive industry appearance

Toyota Motor Corporation has 42.1% market share and *Nissan Motor* has 18.4% of the market share. *Toyota Motor Corporation* has the number one amount of car sales in the whole world. The ‘Corolla’ was a big hit in the period of high economic growth and the ‘Crown’ became the brand of car that symbolized *Toyota Motor Corporation*. It is said that *Toyota Motor Corporation* is making a strong effort to sell the hybrid car to increase their market share in developing countries in the future. There is some concern that *Nissan Motor* does not have enough of an infrastructure to capture a large market share for their electric cars. *Toyota Motor Corporation* is expected to continue being a market leader due to their substantially larger marketing budget.

The history and management strategy of *Toyota*

In 1895, *Sakichi Toyoda* invented the power loom, and established the *Toyota shop*. Then the eldest son of *Sakichi*, *Kiichiro Toyoda*, established *Toyota Motor Corporation* in 1937. *Toyota* continues to grow business operations around the world.

There are three reasons for *Toyota's* growth. These three management strategies include a power of businesses affiliates, the *Toyota Production System*, and strong philosophy that is consistent from its inception. Especially last reason is very strong. *Toyota* has ability to change the strategy and management policy along with the changing times. But they consistently have not changed general principles from the inception of *Toyota* and this has created the values of *Toyota Motor Corporation*, these values continue to be passed down by the management

The history and its management strategy of *Nissan*

Nissan is a company that was established by *Ayukawa Yoshisuke* in 1931. *Nissan* signed a partnership with the automobile company *Renault* of France in 1999, for financial support. *Carlos Ghosn* was appointed Chief Executive Officer (CEO) and Chief Operating Officer (COO) in 2001 as a result of management reforms. The personnel cost reduction through a major restructuring as part of the ‘Revival Plan’, after that ‘Nissan 180’ and the ‘Nissan Value Plan’, which resulted in

a sharp recovery in sales during the regime of *Ghosn*.

It is possible to include the following three main points about the management strategies after *Nissan* entered into a partnership with *Renault*. These three management strategies are the team organization across the organization, performance-oriented evaluation principle, and dismantling of the 'Keiretsu' system. In contrast to *Toyota Motor Corporation*, after taking office *Ghosn*, and dissolved the Japanese-style management structure by selling assets, and tried to do a purchase cost review in *Nissan Motor Co., Ltd*.

What is *the post-industrial capitalism*?

At first *Kastunsdo Iwai* traces the transition of capitalism. It is '*mercantile capitalism*', '*industrial capitalism*', and '*post-industrial capitalism*'. *Iwai* regards today as *post-industrial capitalism*. That is the society which we cannot obtain a profit without having to create differences. In *post-industrial capitalism*, to create a difference is important because only the newness becomes a value. In other words, creativity and technology to do the innovation is a source of profit.

What is need for companies in the society of *post-industrial capitalism*?

In the society of *post-industrial capitalism*, it is extremely important to make 'difference' intentionally. This difference is produced by creativity of each employee to bring about innovation. Innovation is to make totally new production and make revolution in market. To produce new idea and production, we think creativity most important. In addition, to bring about innovation, we think three more elements are necessary too: superior technique, marketing strategy and promotion skills. Innovation does not bring about until four elements become complete. They are very necessity for *post-industrial capitalism*.

Toyota, Nissan and post-industrial capitalism.

When we compare *Toyota* and *Nissan*, in what point are they adapted and not adapted to *post-industrial capitalism*? First, 'creativity' is brought up best in the company who has crossing tie of each department. *Nissan* make an effort to realize that company environment. And, the company who has 'superior technique' is *Toyota*. For example, *Toyota* has 'production system of *Toyota*' and many subsidiary companies. This system realizes high quality and low cost production. And, in the present point, we think *Toyota* also has superior marketing and

promotion skills too. We explain this part using the example of electric cars. In short, *Toyota* has technique, marketing and promotion skill and *Nissan* makes the environment to bring up creativity just now.

Conclusion

In the society of *post-industrial capitalism*, companies cannot make profit only by putting out products. Most important skill is ‘creativity’ of each employee. And we think several points of *Toyota* and *Nissan* through the view of *post-industrial capitalism*. Now *Toyota* is superior to *Nissan*. But, *Nissan* makes effort to develop crossing tie of each department in the company. In this fact, *Nissan* may have possibility to get ahead of *Toyota* in the future because they bring up just ‘creativity’, which is most important thing, now.

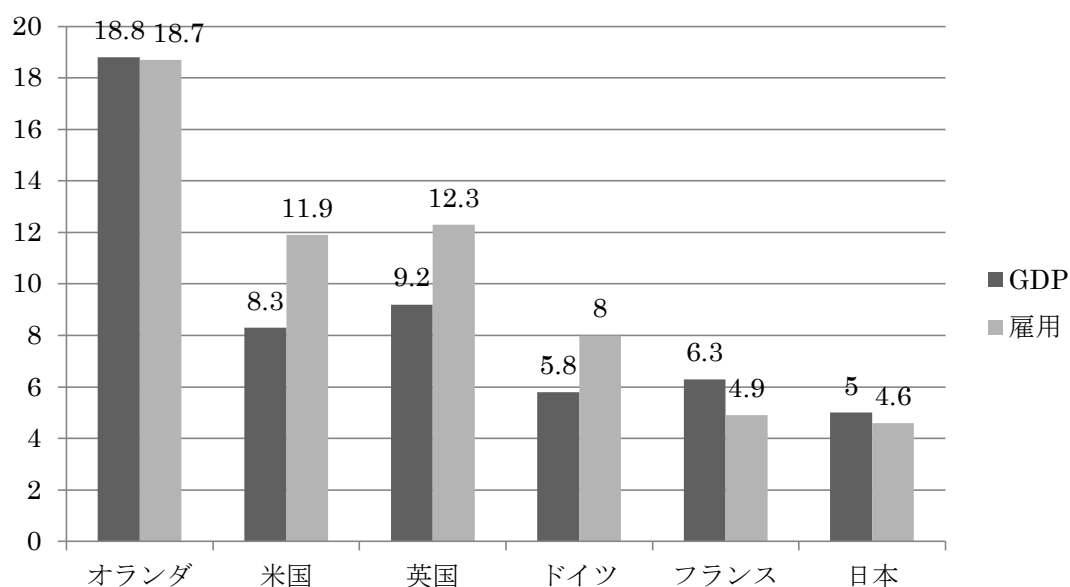
第3章 日本人はなぜ助け合うのか

毛利健人 池田尚多朗 大澤章 加藤彩 手塚美有紀

1. 本稿の目的
2. 日本の現状
3. 他国における結びつき
 - 3－(i) アメリカ
 - 3－(ii) ドイツ・フランス
4. 日本人の「恩と義理」
 - 4－(i) 東日本大震災から分かる「恩と義理」
 - 4－(ii) 会社における「恩と義理」の一例
5. まとめ

1. 本稿の目的

日本において、しばしばNPO活動やボランティア活動は否定的な目で見られることがある。「偽善的である」、「本業にすべき仕事などではない」などという理由で、就職活動時にも全く経験として理解してもらえなかったという話もよく聞く。また、実際に日本国内のGDP及び雇用に占めるNPOの割合は、他の先進国と比べても低い水準にある（図1－1）。



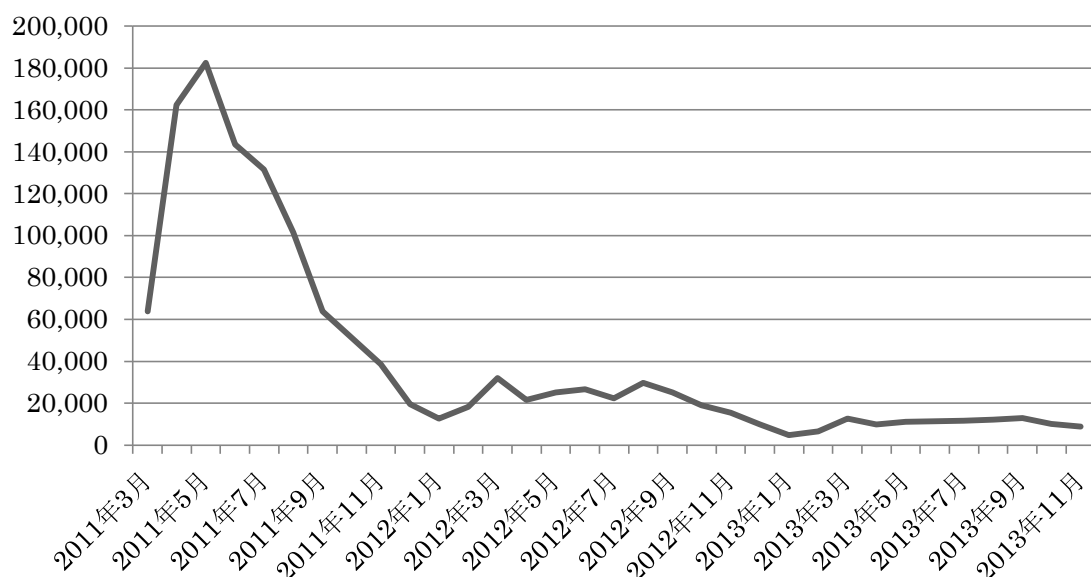
Johns Hopkins Comparative Nonprofit Sector Project 「Global Civil Society」 (1999)

を参考に作成

図 1－1 世界各国のGDP及び雇用に占めるNPOの割合（％）

しかしながら、2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災において、日本人は大いに助け合いの精神を発揮した。震災直後の 2011 年 5 月、被災三県（岩手、宮城、福島）に各市町村に設置された災害ボランティアセンターを経由して入ったボランティアの数は 18 万人を越え、震災から 2 年半以上が経過した今なお、毎月約 1 万人のボランティアが活動している（図 1－2）。これらボランティアの総計は、2013 年 11 月までにおよそ 1,327,600 人にのぼる。ほかにも、災害ボランティアセンターを経由しないで、NPO 等で活動したボランティアも多数に上るものと考えられる。また、東日本大震災からの復興のため企業に課している復興特別法人税が 1 年前倒しで廃止することが決まったが、これに対して批判的な世論は多かった（図 1－3）。

さらに、その詳細なデータは後述するが、例えば東日本大震災において寄付活動を行った人間のうち、実に 78％もの人々が「被災者の役に立ちたい」「支援の必要を感じた」「ボランティアに行けない代わりに」という、貢献的な動機を挙げたのだ。これに対して、「節税対策」という回答はわずか 7％を占めるのみだった（図 1－4）。これからこの「日本人の助け合い」精神の基盤とは何か、ということについて論じていく。



全社協 全国ボランティア・市民活動振興センターHP
を参考に作成

図 1－2 被災三県に行ったボランティア数（人）

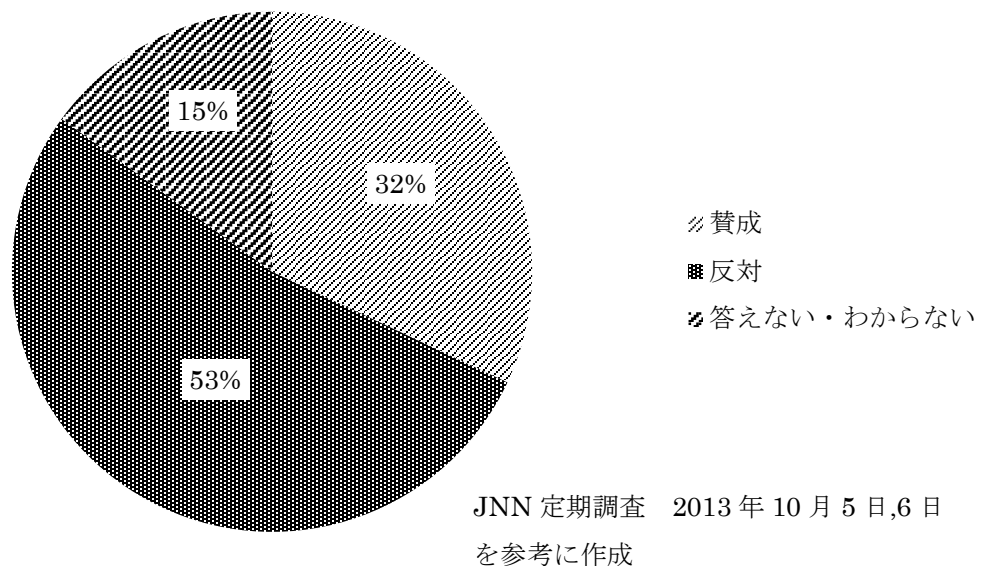
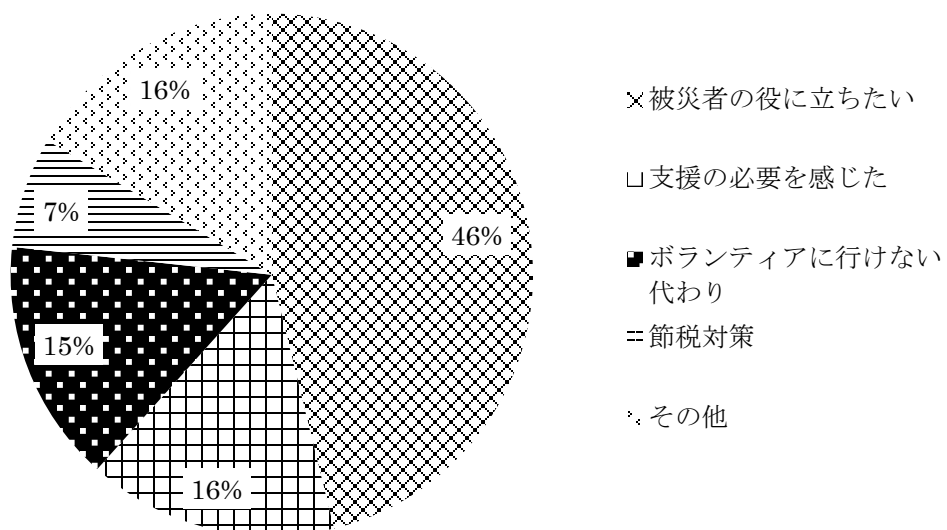


図 1－3 復興特別法人税の前倒し廃止に賛成か



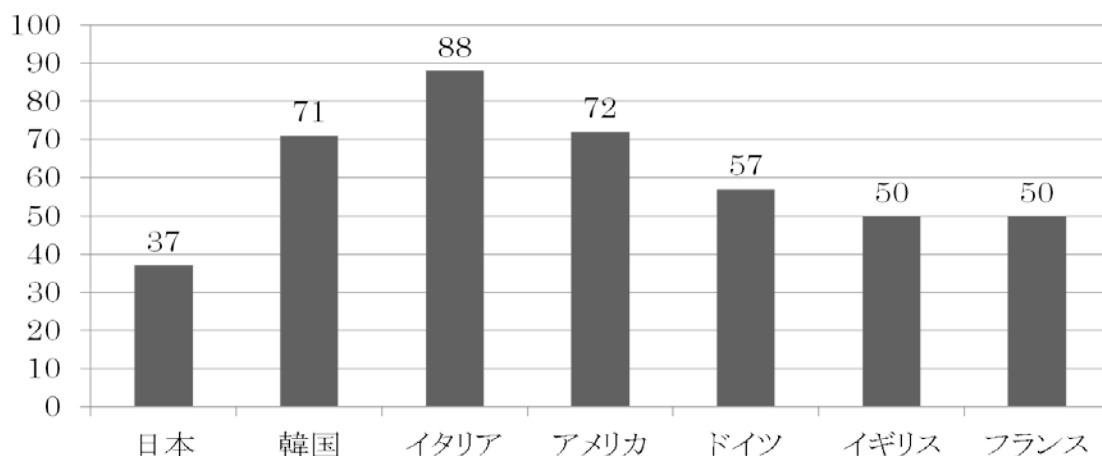
長谷明日香・山内直人「東日本大震災における寄付とボランティアの実証分析」(2013)
より作成

図 1－4 東日本大震災への寄付行動の理由 (%)

2. 日本の現状

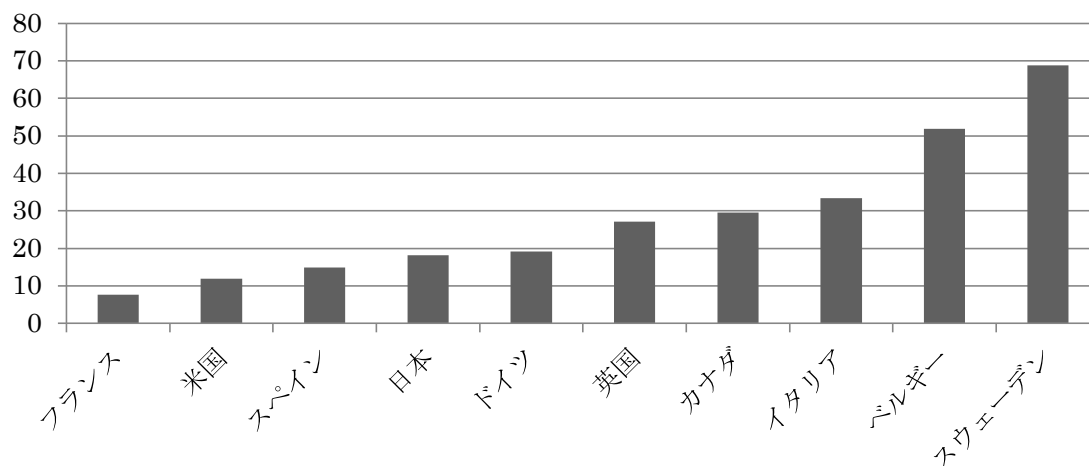
まずこの話を論ずるにあたり、本年秋学期取り上げた丸山真男の日本論における批判的立場を振り返りたい。彼自身の論集『日本の思想』において、日本社会を「タコツボ型であり、『である』価値が根付き続けている」、「欧米におけるキリスト教のような軸はなく、戦後は『國體』という精神的支柱も外されてしまった」、「ヨーロッパ産の制度のみを輸入した結果、『不断の崩壊感覚』に苛まれる」などと痛烈に批判している。キリスト教精神に根付くボランティアなどという制度も、まさに彼に言わせてみれば「制度のみの輸入」でそれに伴う精神がないということになるだろう。

また、日本人のうち宗教信仰を持つ人の割合を調べてみると、わずか37%と他の先進国に比べて低い割合であり（図2-1）、日本の労働組合組織率・労働協約のカバー率（労組の所属の有無を問わず、団体交渉による協定でカバーされる労働者の割合）も他のOECD諸国より格段に低い（図2-2、2-3）。この労組の問題に関しては日本の左派政党の伝統的な弱さも影響しており、実際戦後から現在に至るまで、左派政党の首相が在籍していた期間はわずか6.5年に過ぎない。さらに、この6.5年の期間には実に7人もの首相が入れ替わってきた（片山哲、細川護熙、羽田孜、村山富市、鳩山由紀夫、菅直人、野田佳彦）。

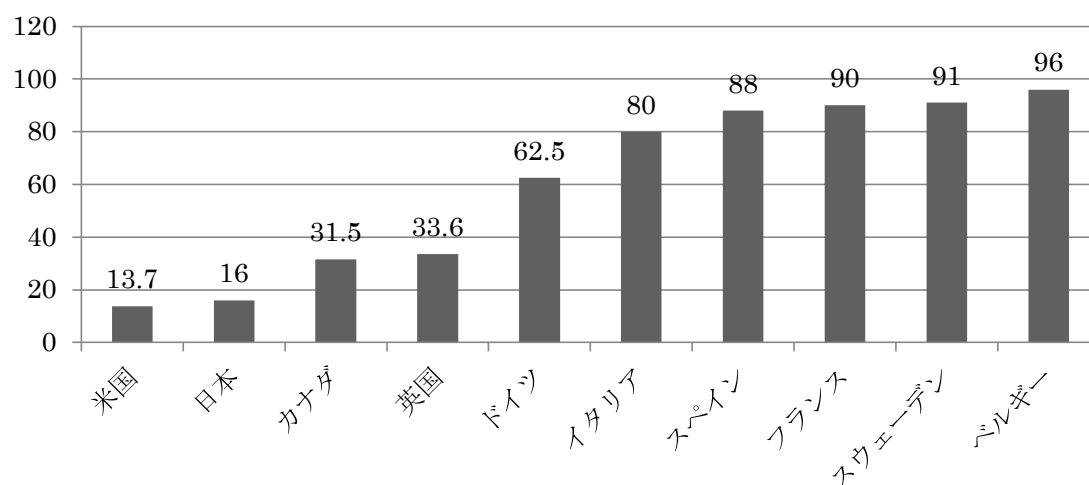


電通総研・日本リサーチセンター「報告書」（2008）より作成

図2-1 何か信仰を持つ国民の割合 (%)



OECD「Economic Policy Reforms 2011」(2011)より作成
図2-2 各国の労働組合組織率 (%)



OECD「Economic Policy Reforms 2011」(2011)より作成
図2-3 各国の労働協約カバー率 (%)

データを通してみると、現代の日本には人々を結びつけるものがまるで無いように見えてくる。

3. 他国の事例

この章では、他国における結びつきや助け合いはどのような基盤に基づくのか、アメリカ、ドイツ、フランスの3ヶ国を取り上げて考えていく。

3- (i) アメリカ

アメリカは建国の歴史からして特殊である。多くの移民が集まってできた国というこ

ともあり、他人の違いを受け入れる必要があるということでユニバーサリズムが浸透し、また徹底した個人主義も特徴である。国の方針として小さな政府という方向性を貫いており、国民の多くがキリスト教を信仰している。このようなアメリカの問題点としては、小さな政府という方針により公的セクターのセーフティネットが整っていないということが挙げられる。

しかし、アメリカでは上記のような状態を補完するものとして、現代 NPO、NGO に代表されるボランティア・アソシエーションが活発であるという特徴がある。それを表現しているものとして、「アメリカにおける文系学生就職人気ランキング」（表 3－1）では 5 位 Teach for America と 7 位 Peace Corps が NPO の団体があがってくる。就職ランキング上位に NPO が入ることは、日本ではなかなか考えられないことではないだろうか。

表 3－1 アメリカにおける文系学生就職人気ランキング

1 位	Walt Disney Company
2 位	United Nations
3 位	U.S. Department of State
4 位	Google
5 位	Teach for America
6 位	FBI
7 位	Peace Corps
8 位	Apple
9 位	National Security Agency (NSA)
10 位	NBCUniversal

Humanities/Liberal Arts 系専攻 Universum 調査（2013）より作成

またアメリカでは、NPO と NGO に代表されるボランティア・アソシエーションだけではなく寄付文化というものも根付いていると考えられる。「たくさん稼いでたくさん寄付」という形で富の分配が図られているとも理解でき、基本的に幸せは分け与えるものであるという考え方がある。マイクロソフト社長のビルゲイツもビル&メリンダ・ゲイツ財団（*Bill & Melinda Gates Foundation, B&MGF*）という慈善財団を創設している。このようにアメリカでは、高所得収入者は寄付等を行うのが社会的にも求められている。

日本では寄付を行おうとすると、それによって税金を取られるが、アメリカでは寄付には税金を課さないというシステムになっている。つまり寄付という方法を取ることが、自ら使い道を定めることができる税金の役割を果たしているのだ。このように寄付を推

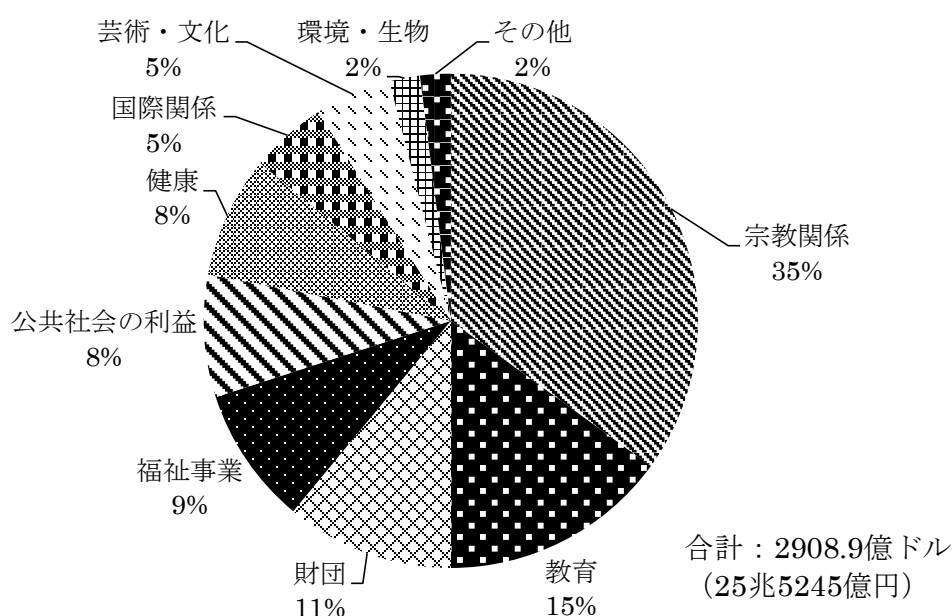
進するアメリカと、寄付の制度や文化が根付いていない日本では、根本的に寄付に対する姿勢が異なる。

下記の表 3－2 では 2011 年の東日本大震災前であるが、日本とアメリカの寄付金の規模の違いが示されている。おおよそアメリカは日本の 30 倍近くの寄付が行われており、寄付文化が根付いていることが読み取れる。また図 3－1 ではアメリカにおける寄付金の内訳が示してある。宗教関係が多いことから、アメリカはキリスト教的基盤に基づく「無償の愛」というような精神によって支えられていることもわかる。

表 3－2 日本とアメリカの寄付金制度

	寄付総額	対 GDP 比
日本 (2010)	8804 億円	0.18%
アメリカ (2010)	25 兆 5245 億円	2.01%

内閣府 NPO ウェブページより作成



内閣府 NPO ウェブページより作成

図 3－1 アメリカ (2010 年) 寄付金内訳

3－(ii) ドイツ、フランス

次にドイツ、フランスを見ていく。これらの国では社会主義政党が 20 世紀以降も大きな役割を果たしているというのが大きな特徴である。前節で取り上げたが、日本の社会主義政党が戦後から現在に至るまで、首相に在籍していた期間はわずか 6.5 年に過ぎない。さらに、この 6.5 年の期間には実に 7 人もの首相が入れ替わってきた。これは日

本において社会主義政党が根付いていないということを示している。

では、ドイツ連邦首相の政党変遷とフランス大統領の政党変遷を実際に辿ってみよう。背景白が保守政党・右派、背景グレーが革新政党・左派・社会主義という色分けを行った（表3-3、表3-4）¹⁰。年表を確認すると、交互に政権を担当していることがわかる。このようにドイツやフランスでは二大政党制がきちんと機能しているのだ。社会主義政党が根付いていることから、前節で取り上げた労働協約のカバー率も日本と比較して高くなっている（図2-3）。

表3-3 ドイツ連邦首相の政党変遷（西ドイツ→再統一ドイツ）

首相	政党	在任期間
コンラート・アデナウアー	CDU	1949～1963年 1次～5次内閣
ルートヴィヒ・エアハルト	CDU	1963～1966年 1次～2次内閣
クルト・ゲオルク・キージンガー	CDU	1966～1969年
ヴィリー・ブラント	SPD	1969～1972年 1次～2次内閣
ヘルムート・シュミット	SPD	1974～1982年 1次～3次内閣
ヘルムート・コール	CDU	1982～1998年 1次～5次内閣
ゲアハルト・シュレーダー	SPD	1998～2005年 1次～2次内閣
アンゲラ・メルケル	CDU	2005～在任中

Wikipedia より作成

表3-4 フランス大統領の政党変遷（第五共和制以降）

大統領	政党	在任期間
シャルル・ド・ゴール	UNR	1959～1966年
	UNR→UDR	1966～1969年
ジョルジュ・ポンピドゥー	UDR	1969～1974年
ヴァレリー・ジスカル・デスタン	FNRI→PR→UDF	1974～1981年
フランソワ・ミッテラン	PS	1981～1988年
	PS	1988～1995年
ジャック・シラク	RPR	1995～2002年
	UMP	2002～2007年
ニコラ・サルコジ	UMP	2007～2012年
フランソワ・オランド	PS	2012～在任中

Wikipedia より作成

¹⁰ ドイツ 白：キリスト教民主同盟（CDU） グレー：ドイツ社会民主党（SPD）
フランス 白：保守政党（UNR→UDR→RPR→UMP） 薄いグレー：UDF 及びその前身政党
グレー：社会党（PS）

4.日本人の「恩と義理」

4－（i）東日本大震災から分かる「恩と義理」

第一節と第二節では、丸山の日本批判や宗教文化が根付いていないことと、日本の労働組合組織率・労働協約のカバー率が諸外国に比べて低いこと、そして他国における事例を取り上げた。冒頭でも述べたように、東日本大震災において、日本人は大いに助け合いの精神を発揮した。さて、助け合いの精神として一体何が日本人を結びつけているのだろうか。

私たちは、日本における助け合いの精神は「恩と義理」なのではないかと考える。まず、「恩と義理」とは一体何なのか、ルース・ベネディクトの『菊と刀』第6章186頁から抜粋した以下の「恩と義理の構造」を見ていただきたい。

【恩と義理の構造】

I. 恩・・・受ける側からみた言い方のこと。

皇恩・親の恩・主の恩・師の恩

II. 恩返し・・・恩人に対して「借り」を返すということ。

A. 義務：どれだけ返しても一部しか返したことになる、返済期限のない債務。

忠：天皇、法、国家に対する債務

考：家族に対する債務

任務：仕事に対する債務

B. 義理：与えられた厚意と同じ量だけ返すもので、返済期限つき。

i. 世間に対する義理

①主君に対する債務

②家族に対する債務

③他人に対する債務

④親戚に対する債務

II. 自分の名に対する義理

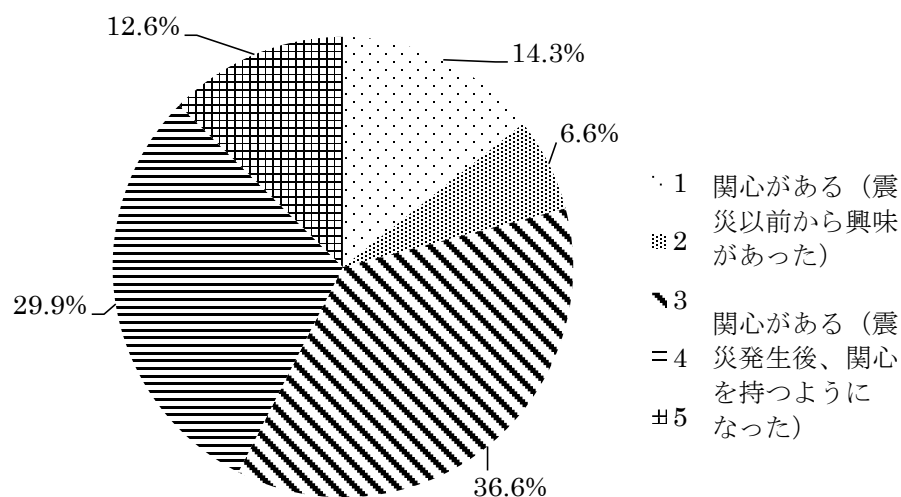
①汚名をすすぐ債務、すなわち恨みを晴らす債務

②自分の職業上の失敗や無知を認めない債務

③礼儀作法を守る債務

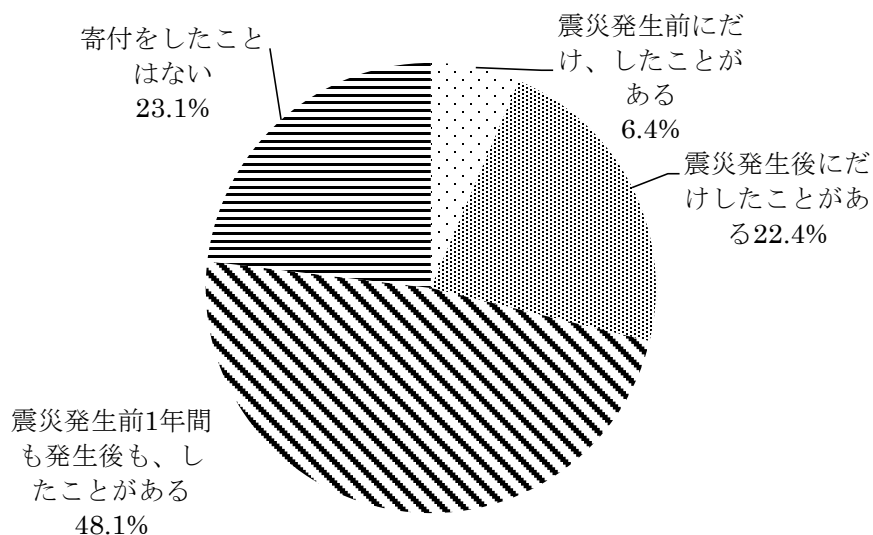
これを見ると分かるように、基本的に恩とは与えられた厚意と同じ量だけ返すもので、返済期限付きのものである。しかしながら、2011年3月13日に毎日新聞の兵庫版から発行された記事によると、東日本大震災でボランティアとして参加した人で、阪神淡路大震災を経験した人達は「当時の恩返しをしたい」といっている。阪神大震災から17年も経っているというのに、神戸の人たちはその時の恩を忘れていないのである。この「恩と義理」こそ、日本をまとめる精神的なつながりではないのだろうか。また、内閣

府で行われた以下の調査結果からも分かるように、東日本大震災をきっかけにボランティア活動に興味があると答えた人は約6割を占めている（図4－1）。そして寄付経験の有無に関しても約8割が寄付の経験があるということがみてとれる（図4－2）。寄付金額の増加からも、東日本大震災をきっかけに、日本人の助け合いの精神が多いに発揮されたのではないだろうか。



内閣府 NPO ウェブサイトより作成

図4－1 ボランティア活動への関心



内閣府NPOウェブページより作成

（備考）平成24年3月2日～3月7日に内閣府において、全国に居住する満20～69歳までの一般市民3000人（モニター調査）を対象に実施

図4－2 寄付時点別 寄付経験の有無

4－(ii) 会社における「恩と義理」の一例

しかしながら、「恩と義理」にもマイナス面があり、いつまでも続く過剰な恩は重荷と感じてしまう。日本人は会社の中で過ごす時間が多いため、ここでは会社の中における「恩と義理」を一例として考えてみたい。まず、「恩と義理」がうまく働いている会社では、従業員は会社から仕事を行うための環境を整えてもらい、金銭面でのインセンティブを受け取る。そして同じ従業員である上司から仕事上でのノウハウを学ぶ。まさにそれが恩を受けることであり、従業員はその恩に報いること、つまり会社の業績向上という点で恩に報いることができるし、ひいてはそれが個人の成長にもつながるのである。

反対に「恩と義理」がうまく働いていない会社では、会社からしかるべき恩を受けていないにも関わらず従業員は過剰な労働を強いられる。その結果従業員は会社への信頼がなくなり、ヒトが会社を裏切るし、もちろんその逆の、ヒトが会社を裏切る前に会社がヒトを裏切ることも往々にしてあり得てしまうのである。そのため、日本の会社における一例からも、「恩と義理」がうまく働くことが重要であるし、それはお互いにとって良い結びつきの源となることが分かるだろう。

5. まとめ

以上のことから、宗教もなく精神的基盤がない日本において、日本人の助け合いのもととなるものは「恩と義理」の働きではないかと考える。それは、東日本大震災をきっかけに明らかになったし、返済期限のない「恩と義理」も常に悪い方向に働くのではないということを感じることが出来る。そして会社における「恩と義理」も一例ではあるがそれがうまく働くことの重要性も感じることが出来るだろう。「恩と義理」こそ、日本人をまとめる助け合いの精神なのではないかと考える。

参考文献

- ・岩井克人『会社はこれからどうなるのか』 平凡社ライブラリー 2009年。
- ・著・ルース・ベネディクト 訳・角田安正『菊と刀』 光文社古典新訳文庫 2008年。
- ・丸山真男『日本の思想』 岩波新書 1961年。
- ・長谷明日香・山内直人『東日本大震災における寄付とボランティアの実証分析』 大阪大学大学院国際公共政策研究科 2013年。
- ・『NPO 部会報告書』 産業構造審議会 2010年。
- ・『人口・世帯統計』 総務省統計局 2011年。
- ・「東日本大震災：「16年前」重ね全力支援」毎日新聞 2011年3月13日 地方版／兵庫 25頁。
- ・[内閣府ウェブページ](#) (最終閲覧日 2013/12/13)。

- ・ [Universumウェブページ](#)（最終閲覧日 2013/12/24）。
- ・ [全社協 全国ボランティア・市民活動振興センターウェブページ](#)（最終閲覧日 2014/01/06）。
- ・ [JNN世論調査ウェブページ](#)（最終閲覧日 2014/01/06）。

Why Japanese people cooperate each other?

Osawa Aki Ikeda Naoaki Kato Aya
Mouri Kento Tezuka Miyuki

Mind of the cooperation

In Japan, almost all people recognize that people may not make for NPO and volunteer activity as main profession. However, after the time of the Great East Japan Earthquake, many Japanese did take part in lots of volunteer job for earthquake victims. I want to argue that this mind of cooperation could be derived.

In the United States, most of the people have spirits of universalism, and believe in Christianity. Thereby, in the terms of the distribution of wealth, these minds are transformed the lowest support of donation systems. Furthermore, it is famous that some NGOs are popular for students as a place of employment. In addition, as the thought that happiness should be distributed, to donate take root the mind as a one of the way to use of money especially between many rich people. On the other hand, in Japan regardless of the Great East Japan Earthquake, half and less the number of Japanese has been donated continuously. After all, there is a big difference about point of views and spirits of volunteer activity and donation.

In France and Germany, from the 20th to now, socialist parties have been playing a big part as a one of two major political parties, but in Japan, the sum of all prime minister's term of office for socialist parties is about only 6.5years.

According to *Masao Maruyama*, it could not be found an axis like Christianity in modern Japanese society, and emotional support called "National Entity" was broken down by GHQ, that is, NGOs and volunteer activities of Japan are losing essence.

The function of '*on* and *giri*'

In Japan, what will join Japanese together as spirits of cooperation? The spirits of cooperation in Japan are organized by '*on* and *giri*' (indebtedness and mutual obligation) said *Ruth Benedict*. Focus on what '*on* and *giri*' are, and investigate what is an axis for Japanese.

'*on*' (indebtedness) means that if you return a debt for a benefactor, it is needed to return by time-limit and give back quantity same as the given favor. However, the victim of the Great Hanshin/Awaji Earthquake that happened 17 years ago does not forget the '*on*' now.

Are this '*on* and *giri*' not mental connections to settle Japan? However, in '*on* and *giri*' as for the excessive indebtedness to continue forever, there could be burdens. Therefore, try to think about '*on* and *giri*' in one of a company as a example. Where '*on* and *giri*' act on well, the company fix the environment and employees receive the incentive on the money side and learn know-how on the work from the boss. And repay indebtedness at the point called the achievements improvement.

Conversely, in the company where '*on* and *giri*' do not act on well, employees are forced to work by the company though they do not receive proper favor. As a result, they lose the trust to the company and people and company are easy to betray each other.

Thus, in Japan, the function of '*on* and *giri*' is very important because of not having a religion and a mental axis. It clarifies that '*on* and *giri*' is great motivation to cooperate each other triggered by the Great East Japan Earthquake.

第4章 リースマン三類型と日本社会の現在・未来

伊藤綾子 後藤早紀 高橋陽子 吉田有里

1. 本稿の目的
2. リースマン『孤独な群衆』
 - 2- (i) 「政治スタイル三類型」とは
 - 2- (ii) 「S型曲線」との関わり
3. 現代における政治参加の形
 - 3- (i) ナルシシズムの風潮
 - 3- (ii) インターネット選挙の試み
4. 民主主義の見直し
 - 4- (i) 討論型世論調査とは
 - 4- (ii) 意義と概要
 - 4- (iii) 個人の意見形成の変化
 - 4- (iv) 今後の課題と展望
5. まとめ

1. 本稿の目的

私たちは秋学期のゼミで、デイビッド・リースマンの「政治スタイルからみた三類型」を扱った。そこでは、アメリカ人の社会的性格として「伝統指向型」、「内部指向型」「他人指向型」の3つが挙げられ、それが時代によって移り変わることが述べられていた。リースマンはこの概念を使うことによって様々な関連した歴史的発展を整理することが可能になるとしていた。

加えて、リースマンは『孤独な群衆』において、人口増加と文明社会の関係性を S 型曲線に触れながら示している。それによると、現代社会は徐々に文明の進歩に限界が生じ、人口も定常化してくるという。そして私たちは今、まさにその過渡期にいるのである。

アメリカの経済発展を追いかけるようにして成長を遂げ、成熟した社会に近づきつつある日本において、人々はどのような社会的性格を持っているのだろうか。もしかすると、現代の日本人はリースマンに提示されていた既存の類型を超える段階に達しているのかもしれない。その場合は、新たな社会的性格のカタチを私たちから提示し直したい。

また、それを踏まえた上で、様々な価値観や考え方があふれ日々更新されていく現代を生きる私たちは「政治」や「社会」とどう向き合っていくべきだろうか。

以上の点について、最近議論されている政治と関わる手段を挙げながら論考してい

たい。

2. リースマン『孤独な群衆』

2- (i) 「政治スタイル三類型」とは

この節ではまず、リースマンの「政治スタイル三類型」について説明する。デイビッド・リースマン (David Riesman, 1909-2002 年) はアメリカの社会学者である。ハーバード大学卒業後、会社員、教師、地方検事補、弁護士などの職を経てシカゴ大学社会科学部教授やハーバード大学教授に就任した。『孤独な群衆』は 1950 年に刊行された書物である。

そもそも、どうして政治を考える上で類型学が必要なのか、彼の著書『群衆の顔』でその理由が述べられている。政治は個人の心理をつくるものであり、また逆に、個人の心理も政治を形づくっている。政治的行動を研究するに当たり、社会という大きいものの歴史的発展を捉えた上で個人という小さいものの歴史的発展に目を向けなければならない。それゆえ彼は政治を考える上で、類型学を重視したのだ。

彼は社会的な「性格」と「政治」におけるスタイルについてそれぞれ 3 つの類型に分類している。

まず、「性格」について説明したい。彼は人口統計学を用いて、人口成長における社会的性格を 3 つの段階に分類している。「社会的性格」とは同じ階級や集団、地域、国家といったものに所属する人々が共有する性格や共通の経験や生活様式によって培われた性格のことである。例えば、「女らしさ」や「男らしさ」というものがそうである。これは「伝統指向型 (traditional-directed)」、「内部指向型 (inner-directed)」、「他人指向型 (other-directed)」の 3 つの段階に分けられる。

第一の段階は高度成長潜在的な社会であり、「伝統指向型」の社会と名付けられる。これは伝統への同調性が、機構の上からみても、個人の側からみても特徴的に現れているときのことを指す。

次の過渡的人口成長期の社会は「内部指向型」と分類される。動的で外への広がりを持ち、社会の個々人が外的伝統に同調するのではなく、自己のなかに内在化された規範に従って行動するように訓練されている社会のことである。

そして、初期的人口減退の段階は「他人指向型」の社会だと名付けられ、内在的な目標のいずれにも同調するように訓練されてはおらず、常に変化する同世代の人々の期待に同調するように訓練されている社会のことを言う。

彼は上記に述べたような社会的性格の変化の理論をアメリカの政治に応用しており、それは「無関心派」、「道德屋」、「内幕情報屋」の 3 つに分けられる。

「無関心派」は、大別して新旧 2 つのスタイルに分類される。古いスタイルの場合、社会の大部分の人々は「政治的に眠っている状態」に置かれている。政治に対してなんら個人的責任の感覚を持たないからこそ欲求不満も持たず、罪の感覚もないのだ。この

態度は、伝統指向型の無関心のあり方であり、実に古典的なものだ。無関心派の新しいスタイルの場合においては、人々は自身の果たすべき政治的責任をよく知っており、その能力も情報も持っている。だけれども無関心なのである。なぜなら自分が政治に関わったとしても自分の生活の向上に役立たないと考えているからである。この新しいスタイルの無関心派は、内部指向型と他人指向型の間に存在する。それぞれの性格類型には、それぞれにふさわしい政治のスタイルがあるが、それらのスタイルに上手く適応できない人々がこの種の無関心派になる。

「道徳屋」とは、内部指向型の政治スタイルである。上記でも述べたように、内部指向的な人間というのは、仕事熱心で仕事以外のことは考えないような人々のことだ。道徳屋は興隆期と衰退期の2つの時期に分けて考えられる。絶頂期の道徳屋は、19世紀において代表的な社会階級（中産階級）であり、性格類型（内部指向型）に属する人々を指す他方の衰退期の道徳屋は絶頂期と同じ社会階級と性格類型に属する人々であり、20世紀半ばの衰退期に生きている人々のことである。

他人指向的な類型が広がるにつれて、政治においては「内幕情報屋」というスタイルが生まれた。これは仕事ではなく消費の領域から生まれたものである。人々は政治について高い興味を持ち、じっさいに多くの情報を得ているが、積極的に政治的役割を担おうとする者は少ない。つまり、かれらは政治を消費しているのである。他の人々の期待や好みに敏感になることで社会への同調性を得る社会的性格であり、他者との折り合いが大きな課題になる。他者は友人や同輩、そしてマス・メディアである。他人指向の人間がめざす目標は、「他者からの信号にたえず細心の注意を払う」ことである。信号に細心の注意を払うから、「レーダー」を内蔵していることに譬えられる。

「ひとが自分をどうみているか、をこんなにも気にした時代はかつてはなかった」とリースマンは述べ、マス・メディアの登場も社会的性格の変化に影響を与えたとしている。マス・メディアは人びとに物事の定義を与えるようになった。これはその社会における決まった形から外れた人びとに不安を与えるようになった。結果として、マス・メディアは同輩集団の代替物として扱われるようになり、他人指向型の人々と強く結びついたのである。

彼は日本における他人指向型の社会に対して次のように述べている。「わたしは、日本人がみずから悪徳と思っているもののなかに祝福をこそ見出すべきではないか、といいたくなるのであった。他人指向型であり、状況的である、というのは、狂信的で排他的で、他人のことをいっこう気にかけない態度を日本人がすでに克服したということにほかならないのではないか」¹¹。

2- (ii) 「S型曲線」との関わり

リースマンはアメリカの人口学者であるノートスタインらが提示した「S型曲線」と

¹¹ 『孤独な群像（上）』（4頁）

の関わりについても述べている。人口の「S型曲線」は、中世の多産多死から近代の多産小死の爆発的人口増大期を経て、第二次世界大戦後の小産小死によって、再び人口増大が停頓してきていることを示している。リースマンは、この「S型曲線」の段階を歴史的発展の段階と結びつけることを推奨しただけではなかった。

なぜなら、社会心理学的な発展は常に諸制度を媒介して行われており、人口の構造が社会的性格を生み出す原因になったとは言い難いからである。人口の成長と安定のパターンはそれぞれの段階での要求に応じた社会的なパターンと必ずしも明白な果関係を結んでいるわけではないのだ。

このように、リースマンは他人指向型社会を批判的に捉えていたわけではなかったが、現代の日本社会は他人指向型の社会から更に変化してきているように考えられる。次の節で詳しく述べていきたい。

3. 現代における政治参加の形

3- (i) ナルシシズムの風潮

リースマンは他人指向型を未来の形であるとした。しかしながら、現在の個人の性格の類型というものは、リースマンの描いていた他人指向型には収まらない、新たなカタチが生まれているのではないかと考える。なぜなら、革新的な情報技術の発展により、TwitterやFacebookを代表するSNS(Social Networking Service)が登場したように、人は特定された他者からの視線を気にするのみではないからである。私たちはそれを「ナルシシズム」と呼ぶことにする。

ここでの「ナルシシズム」とは、たえず自己を中心に置き考え行動することである。自分の存在に対する他者からの承認を得るために、他者から共感されたり称賛を得られたりすると推測できる自己イメージ像に依存する人が増えている。

しかしながら、他者とのやりとりを繰り返しながら自分がどういう人間なのか示すことに関心があるのは決して現代の人だけではなかった。アメリカの社会学者であるアーヴィング・ゴッフマン(Erving Goffman,1922-1982)は『行為と演技』(1959)のなかで、日常生活に生起する相互行為のコンテクストにおいて、自己がどのように呈示されるかを演出論的視点から追求している。社会的な相互行為とは、パフォーマー(行為する者)がオーディエンス(行為を見る者)の前で演技をすることであり、パフォーマーはしばしば自分がどのように見られているか、またはどのように見られたいのか、ということ調整して「印象操作」を行うとしている。だが、彼が描いたオーディエンス、つまり行為を見る他者というものは、特定された他者であった。しかし現代のSNSなどから、他者は決して特定されている人だけでなく、不特定でありかつ膨大な他者が存在しているのだ。

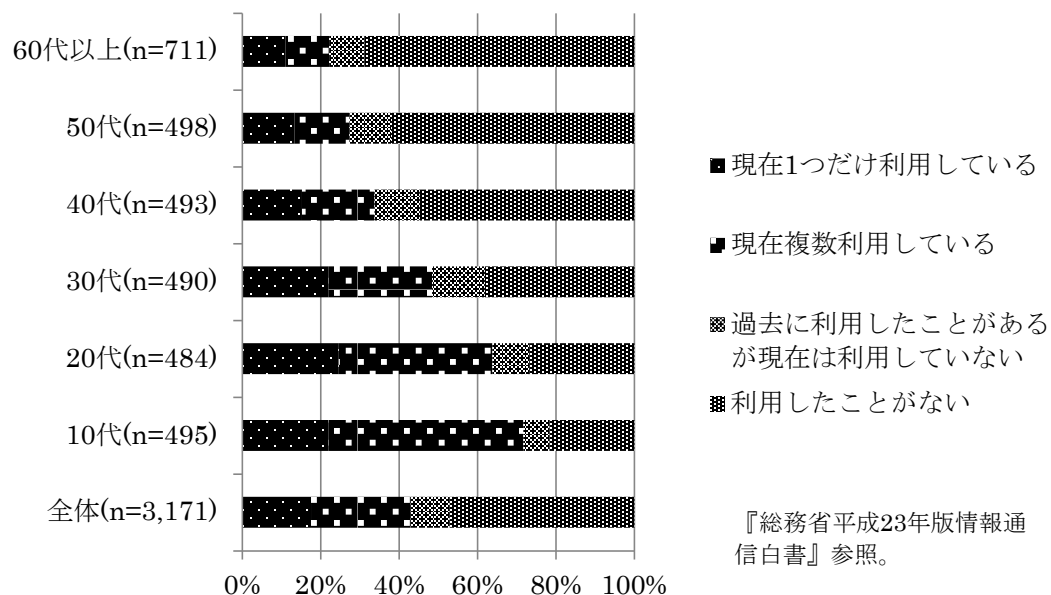


図 3 - 1 ソーシャルメディアの利用数と利用経験

上図は『総務省平成 23 年版情報通信白書』による、ソーシャルメディアの利用数と利用経験を年代別に表した。10 代から 20 代にかけて過去現在に関わらずソーシャルメディアを利用した人は 70%を超えている。また、若者の政治の無関心がよく取り上げられている。たしかに情報技術の発達によって、私たちは情報の取捨選択が可能となった。マス・メディアから情報を受ける側としてではなく、自分にとって必要であったり有益であったりする情報を知ることができる。言い換えれば、必要でない情報は選択されることはなく、目に触れることもなくなった。

しかしながら、私たちは決してネットやソーシャルメディアというものが若者の選挙に行かない原因にするつもりではない。そうではなく、従来とは異なるツールが増えるとともに自分の考えや意見をいつでもどんなところでも発することが可能となった現代において、私たちは政治や社会に対して、どのように関わっていかなければいけないのだろうか。

ソーシャルメディアを用いて手軽に主張を述べることができる現代の社会に、インターネット選挙が解禁された。変化する社会に適合する新たな政治との接し方として注目されているが、次ではその試みの実例を挙げながら考えていきたい。

3 - (ii) インターネット選挙の試み

2013 年 4 月 19 日に公職選挙法が改正されたことにより、第 23 回参議院議員通常選挙以降、一定の規制のもとでインターネット選挙が解禁された。総務省はこの改正の目

的として「近年におけるインターネット等の普及に鑑み、選挙運動期間における候補者に関する情報の充実、有権者の政治参加の促進等を図るため、インターネット等を利用する方法による選挙運動を解禁すること」を挙げている。ウェブサイト等を利用する方法とは、インターネット等を利用する方法のうち、電子メールを利用する方法を除いたものをいう。例えば、ホームページ、ブログ、SNS（ツイッター、フェイスブック等）、動画共有サービス（YouTube、ニコニコ動画等）、動画中継サイト（Ustream、ニコニコ動画の生放送等）等を指す。

この節では、インターネット選挙が解禁されたことによって、政治に対する接し方がどう変わってきたのか、またこれから私たち若者はどのように政治に接していくべきなのかを前節を踏まえて考察していきたい。

まず、2013年8月3日の『朝日新聞』の朝刊のオピニオンでネットニュース編集者である中川淳一郎氏¹²が述べている文を次に抜粋したい。

ネット選挙解禁で、浮かれる人たちがたくさん出ました。選挙報道の新たな切り口を見つけたマスコミ、特需を期待した広告、PR会社。あとは無邪気にネットの可能性を信じている人たち。要は、何かが変わると言いたい人たちが騒いだけですね。

ネットは、自分の見たいものだけを見られる世界です。例えば韓国が嫌いな人のツイッターやサイトには、同じような人ばかりが集まるから「日本人は全員、韓国が嫌い」みたいな意見が世の中のすべてのように考えてしまう。

<同調が呼ぶ錯覚> ネット選挙解禁の功労者と言われ、東京選挙区に立候補した民主党の鈴木寛さんも「見たいものだけ——」の落とし穴にはまったと言えるでしょう。彼は選挙戦の最終盤、ツイッターに「私はネットの力を信じる」といった趣旨を書き込み、支援者から「私も信じてます」みたいな返信が寄せられていました。鈴木さんは大いに勇気づけられたと思いますが、聞きたい声だけ聞いていると、あたかも支持が広がっているように錯覚してしまう。結果は落選でした。

～中略～

<関心度低いネタ> 世の中の空気を作るという点で、今もテレビの影響力は大きい。人気ドラマ「あまちゃん」のロケ地には観光客が押し寄せているそうです。世論形成の中心にいるのはテレビを熱心に見ている人たちなのです。テレビ局は公平を期した報道をしているのですが、ニュースや政治の討論番組はちゃんと見ていなくても「民主党はバカ」「アベノミクスで経済好転」みたいな空気が何となくできてしまう。郵政民営化が争点となった2005年、政権交代の09年の両衆院選は言うまでもなく、テレビが作った空気に流される有権者がいかに多いかということでしょう。

¹² 1973年生まれ。1997年博報堂入社。01年退職、テレビ雑誌の編集者などを経て06年から現職。著書に「ネットのバカ」、共著に「安倍政権のネット戦略」。

ネットニュースの編集に携わって7年になりますが、ネットで選挙ネタが大きく注目されることはありません。

～中略～

米国ではネット選挙が隆盛じゃないか、と言う人もいますが、社会的な土壌が違いすぎて単純に比較はできません。大統領が代われば黒人に差別的になるかもしれないとか、銃を規制されたくないとか、選挙が生活に与える影響が大きい。誰が首相になっても大して変わらない日本とは、選挙に対する切迫感がまったく違います。国政レベルの選挙結果にネットが影響力を持つことは、当分ないと思います。

この記事が言うようにネットの世界では「見たいものだけ見る」ことができてしまい、これは大きな危険をはらんでいると言える。上記の例のように、あたかも自分と同じ意見を持つ人しかいないような錯覚に簡単に陥ってしまうからだ。

しかしネット選挙は従来のマス・メディアであるテレビや新聞とは異なるメリットも含んでいる。テレビや新聞の場合、発信者である政治家から直接ではなく記者や報道者といった仲介を経て私たちに伝えられる。ネット選挙においては、このような「仲介する側の意志が恣意的に反映されやすい」というデメリットは排除されと言えるだろう。

インターネット選挙によって若者が政治に対して急に興味を持ち出すということは考えづらい。だからこそ、義務教育の場合などで政治に対する意識を根本的に改革していくことは不可欠である。ここではあえてそれについて深く言及しない。しかし、それが適った上でインターネット選挙が今後あるべき姿について考えていきたい。現在はマス・メディアから与えられる情報をただただ享受するという時代ではなくなった。私たちから発信者として不特定多数に情報を与えることも容易なのである。インターネット選挙解禁によってインターネットから情報を得る事が可能となった。ただし、これはインターネット上のみで情報収集することが良いとされたわけでは決していない。様々な情報源の1つに加えられたに過ぎず、むしろ、私たちはより多くの方法で情報を収集していく必要があるのだ。

その情報収集の1つとして「討論型世論調査」という方法が大いに有効であると私たちは考える。次の節で詳しく述べていきたい。

4. 民主主義の見直し

4- (i) 討論型世論調査とは

現代のようにSNSが発達した世界では、「見たいものだけ見る」ことが可能であるため、人々の情報の偏りが生じる恐れがある。このような社会において、私たちはよほど意欲的でなければ、自分と無関係な政治的情報は得ようとしない。よって、世論調査として政治課題に対する意見を求められても、十分な情報をもっていない以上、自信をもって答えられない傾向にある。中には、テレビで耳にしたコメンテーターの见解を、さ

も自分の意見のように述べる人もいるかもしれないし、世間で多く唱えられている意見に、何の根拠もなく同調して回答する人もいるだろう。このような中身のない世論調査をしたところで、出てきた結果は果たして本当に意味があると言えるのだろうか。

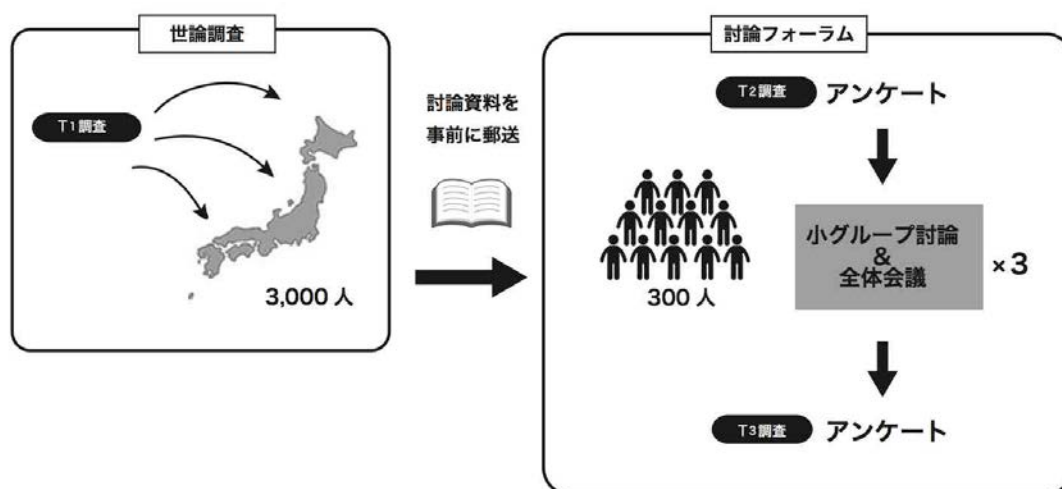
この状況を克服するために企図されたのが、討論型世論調査（**deliberative poll**: 以下 **DP** と呼ぶ）である。**DP** は、十分な情報に基づく熟慮と討論を通して形成された国民一人ひとりの意見を調査する取り組みのことであり、従来の世論調査のように、国民に唐突に意見を求め得られた結果をデータ分析するという手法とは大きく異なる。

この手法は、テキサス大学オースティン校にいたジェームズ・フィッシュキン教授とロバート・ラスキン教授によって考案され、それ以降、既に 18 ヶ国で 70 回以上も行われている。その中には政治方針に大きな影響を与えた例も存在するという。

ここまで読んで、「こんなに他国で実施されているのに、なぜ日本は浸透していないのか」と思う人は少なくないだろうが、実はフィッシュキン教授が **DP** を考案してすぐ日本のメディアもこの手法に注目したものの、それにかかる膨大な予算という壁に阻まれ、開催を断念していたのである。結局、実現が叶ったのは 2009 年で、その歴史の浅さゆえに私たちにはまだ馴染みが薄い。

そこで、本章では **DP** の構造を述べた上で、**DP** が抱える問題点を提示し、私たちの今後の政治参加の形を模索していきたいと思う。

4－（ii）意義と概要



（『「学ぶ、考える、話しあう」討論型世論調査－議論の新しい仕組み－』p.73 を参考に作成。）

図4－1 討論型世論調査の構造

上の図は、DP の流れを表したものである。これに沿って、DP の概要を説明していこう。（説明文は『「学ぶ、考える、話し合う討論型世論調査－議論の新しい仕組み－』を参考にする）

DP は①通常の世論調査と②討論フォーラムの2つから構成される。まず、母集団を無作為に抽出し、議論となる政策課題について世論調査を行う（この調査を time 1 という意味で T1 と呼ぶことにする）。このとき、サンプルは 3000 人いれば十分だと考えられており、これまでに日本で行った T1 調査は、ほぼすべて郵送調査によって行われている。ここまでは通常の世論調査と同じである。

次に、この世論調査の回答から、討論フォーラムの参加者を選定する。これまでの国内外で行われた DP では、参加者数の目標を 300 人とすることが多かったが、世論調査の回答者のうち参加希望者が少ない場合や調査に充てる予算が小さい場合などには、討論フォーラムの参加者数を減らすこともありえる。世論調査を終えたあと、その回答者全員に対して、討論フォーラムの参加を依頼する。

そして参加者が決まったら、彼らに議題についての情報を必要かつ簡潔にまとめた討論資料を事前に送付し、あらかじめ読んでおくよう依頼する。この資料は議題となる政策課題に関して、問題の所在を明らかにし、主要な論点をめぐる相対立する見解をその論拠とともに解説するもので、内容の妥当性や公平性を担保するため、異なる立場の複数の専門家から助言を受けて作成される。

討論フォーラムは、週末、参加者に対して 1 ヶ所の会場への参集を求め、実施する。

最も基本的な形態としては、金曜の夕方に集まり、日曜日の午後に解散する（2泊3日）。短縮版として1泊2日で行ったり、1日終日で行ったりする方法もあり、わが国で行われた DP のほとんどは短縮版で行われている。その流れとしては、最初に全体説明会を開き、DP の趣旨を説明するとともに、議題についての討論前の調査を行う（T2 調査）。

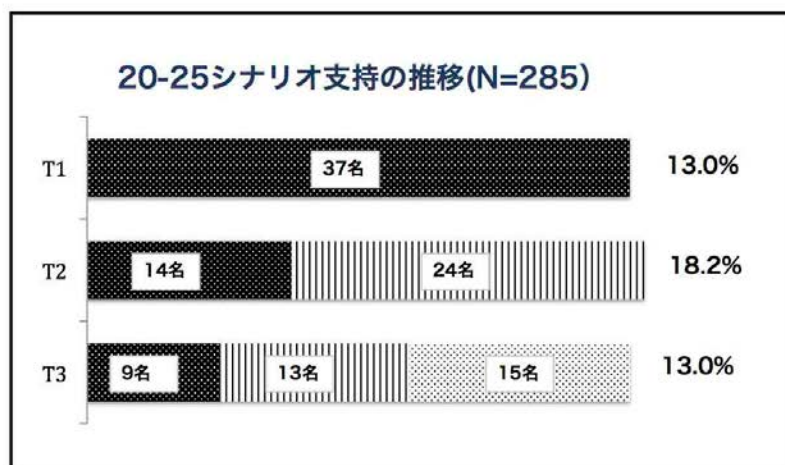
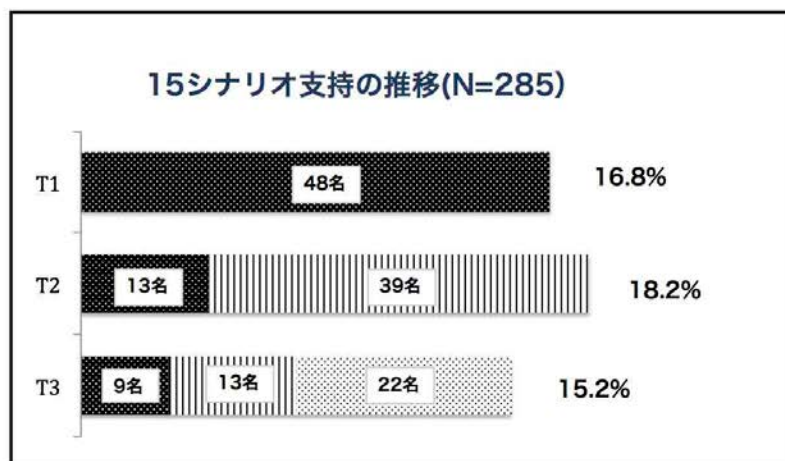
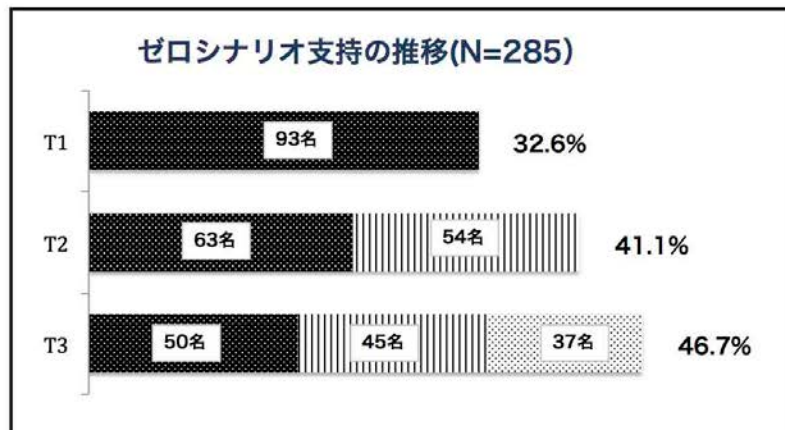
続いて参加者は、調査の趣旨を理解し、十分に訓練されたデモレーターの司会の下で、15 人程度の小グループに分かれて議論を行う（小グループ討論）。その後、専門家や政策担当者に対して、参加者が質疑する場を儲ける（全体質疑）。そして、この小グループ討論と全体会議を複数回繰り返したうえで、最後に全体説明会を開き、調査主催者側が DP への協力についての謝意を述べるとともに、討論前と同様の調査（T3 調査）を実施する。このようなプロセスによって得られた T1 調査から T3 調査における参加者の意見の変化を見ることで、情報獲得や議論が参加者の意見形成に与える影響を分析することができるのである。

ここまでの流れを見て分かる通り、DP は通常の世論調査と違って国民に「学ぶ」「話し合う」「考える」という行為を求め、そのプロセスを経た意見形成の変化を重視する。よって、この手法は、民主主義の根本を私たちに提示してくれていると言えるのではないだろうか。民主主義社会とは本来、国民一人ひとりが政治を担う立場として、自らの意見を主張することで積極的に国の運営に携わることで成り立つ。また、議題となっている政治課題に対して、明らかに批判を浴びる意見をもつ人も自由に発言することが認められる状態こそが、真の自由が保障された民主的な政治と言えるだろう。その意味で、この討論フォーラムという場は、普段は市民運動などに参加しない人々（サイレント・マジョリティ）とのやりとりが可能なため、非常に有意義である。また、事前に配られた資料を熟読することで、ある程度情報格差も解消されていることにより、個人は明確な根拠をもって主張することが可能となる。このような日常ではありえない環境を作り上げられることも DP の強みであろう。

4－（iii）個人の意見形成の変化

では、実際の DP では個人の意見形成はどのようなプロセスをたどっているのだろうか。第六回の「エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査実行委員会」（以下、実行委員会）が行った DP の結果を用いて、分析していきたい。この選択肢（3つのシナリオ）とは、原発・化石燃料依存度を下げ、CO2 削減するシナリオのことを指し、2030 年時点で電源構成比を 0％、15％、20－25％の三つの回答が用意された。

そして、その結果が次の図である。



(『学ぶ、考える、話しあう』討論型世論調査－議論の新しい仕組み－』 p.221 を参考に作成。)

図 4 - 2 シナリオ支持の変遷

まず、一番上の表を見ると、T1 調査の時点でゼロシナリオを支持した人は 93 名 (32.6%) である。次に T2 の結果に移ると、ゼロシナリオ支持者は 117 名 (41.1%) となり、全体数は増えているが、T1 と比較して 30 名が他のシナリオに移動していることが分かる。そして T2 から T3 へも同様に支持者は変動する。その結果、T1 から T3 を通してゼロシナリオを支持し続けた人は 133 名中 50 名しかおらず、これは最終回答でゼロシナリオを選んだ層の 38% にすぎないということになる。

このような変動は、他のシナリオも同様であり、参加者 285 名全体で見た場合、3 回とも一貫して同じシナリオを選んだ人は、全体の 24% しかいない。よって、半数近い支持を得ているゼロシナリオも、T1 から T3 において個人が離脱と流入を繰り返すというプロセスを経てこの結果に至ったということが、この評価から見えてくるだろう。

3 - (i) において、「私たちは現代人を自分の存在に対する他者からの承認を得るために、他者から共感されたり称賛を得られたりすると推測できる自己イメージ像に依存する」と表現した。これは言い換えると、集団からの乖離、つまり異論を唱えることによって周囲からの同調を得られない己を恥とする文化が人々の心に根付いているということである。そのため現代人は、普段の生活の中でも自らの主張そのものを社会の風潮に沿わせる傾向にあると言える。しかし、DP は良くも悪くも一度きりの集まりであり、その時間が終わればそれぞれ日本各地へ散らばって二度と会うことはない。しかも DP は合意形成を目的としないため、無理に他人の意見に合わせる必要もない。よって、このような環境こそが回答者一人ひとりの意見を引き出すとともに、開放的かつ理想的な議論の場を作り上げていることは確かであり、現代において最適な世論調査の手法と言えるのではないだろうか。

4 - (iv) 今後の課題と展望

今回、DP を開催するにあたり主催者側が最も懸念していたのは、政府が行う意見徴収会などで見られる混乱風景であった。もし、開催場所を聞きつけたデモ集団が、会場の外でマイクや太鼓を使って妨害してきたら、静かな場所での話し合いは不可能になってしまう。そこで、今回はマスコミに会場を「都内」としか公開しないようお願いし、開催の運びに至った。これは、DP を開催する限り直面し続ける課題であろう。

また、今後も DP を開催してほしいとの声上がる中で、一番の障害になっているのは予算の問題である。一回の開催には 5000 千万を超える費用（電話や郵送調査の費用 + 参加者一人につき 5000 円の謝礼金等）が必要となり、開催側にはかなりの負担がかかっている。また、DP で得られた意見を実際に政府や自治体が全て受け入れられるかということ、それはまた別問題であり、結局やらない方が良かったという声があがるのも容易に想像できる。その他にも迅速性や、数ある政治課題の中でどれを議題とするかなど、今後検討すべき問題は山積みである。

5. まとめ

革新的な情報技術の発展によって生み出された Twitter や Facebook などの SNS は、私たちの生活において新たな情報収集ツールとして活用されるだけでなく、社会全体における個人の立ち位置までも意識させる風潮をもたらした。そして、不特定多数の人々から自分がどのように見られているか、またはどのように見られたいのか、ということ調整して「印象操作」を行う現代人は、「他人指向型」と「ナルシシズム」が混同した新たな社会的性格のカタチが生まれているのではないだろうか。

しかし、この SNS の発展は無限の他者から多様な情報を得られる一方で、自分の関心事以外の情報は全て遮断できるという、情報の偏りを生み出した。そのため、政治課題について意見を求められた際、十分な情報をもっていない人々は、明確な根拠に基づいて意見を述べるということが難しい状況に陥る。よって、SNS の発展した社会そのものが、国民一人ひとりの政治参加への意欲に大きく影響を与えていると言えるのではないだろうか。そして、このような課題解決に向けた取り組みとして行われたのが、インターネット選挙であり、討論型世論調査だったのである。

インターネット選挙は、SNS 利用者をターゲットに、より身近な選挙を実現した。またそれに加えて、発信者である政治家の主張を、記者や報道者などの第三者を介さず受け取れるため、仲介者の意思が恣意的に反映されるという心配もない。しかしこの手法は、『投票』という目的のために考案された手法に過ぎず、投票以前の国民一人ひとりの意見形成という重要なプロセスに対するアプローチは弱いと思われる。なぜならば、政治家の主張を受け取るか選択をするのは SNS 利用者次第であり、結局入手する情報量には個人差が生まれてしまうからである。

その一方で、DP は参加者の情報格差をなくし、十分な討論を行うことで、一人ひとりの根拠に基づく意見形成を可能にしている。つまり、他の世論調査や投票結果と比べて、得られたデータの質が極めて高いと言える。また、討論フォーラムという一度きりの集いであることによって、他者への「印象操作」の必要は全くないという点からも、DP が現代に適していることが分かるだろう。4 - (iv) でも述べたように、DP の今後の課題は山積みであるが、年々投票率が下降している今、私たちがどのような形で政治に参加していくかは、非常に重要な問題と言える。このままサイレント・マジョリティとして、自ら意見を発することなく生きていくか。民主主義の根本を見直す段階に私たちはきているのである。

参考文献

- ・デイビッド・リスマン著、加藤秀俊訳『孤独な群衆』みすず書房 2013年2月。
- ・アーヴィング・ゴッフマン著、石黒毅訳『ゴッフマンの社会学1 行為と演技—日常生活における自己呈示—』誠信書房 1974年11月20日。

- ・ [総務省平成 23 年版情報通信白書](#) (2013 年 12 月 20 日参照)。
- ・ [総務省HP](#) (2013 年 12 月 22 日参照)。
- ・ 曾根泰教、柳瀬昇、上木原弘修、島田圭介著『「学ぶ、考える、話しあう」討論型世論調査－議論の新しい仕組み－』木楽舎 2013 年。

The Study of Riesman And Japanese Society

Ito Ayako Goto Saki

Takahashi Yoko Yoshida Yuri

Change to narcissism from the society of other-directed

David Riesman (1909-2002) classified into each three social character types and the political attitudes in the change of the social environment and these are called 'three types of political styles' in his book, *The Lonely Crowd*. The one of the types, society of 'other-directed', especially means people arrange the direction of their own by the desire and evaluation from others. *Riesman* referred to it as the future style.

However, we think modern society has been already influenced to a new stage. That is 'narcissism', which act and think in the place of the self-centered. Now SNS (Social Networking Service) has developed suddenly and it has become possible to transmit information themselves, therefore rely on the self-image to obtain the praise and sympathy from other people. Also, it has become possible to pick and choose the useful information required by the development of information technology.

The changing the way of democracy

The form of political participation is changing according to change of the social environment represented by the development of SNS. The main case is the Internet election which was carried out under fixed regulation, and a deliberative poll which was sponsored by the government for the first time in April 19, 2013.

It is hard to think that youth begin to be interested in politics suddenly by this system. Therefore it is essential to reform their consciousness for the politics fundamentally at the compulsory education. People became able to obtain information about candidates from the Internet by this system, but gathering information only from Internet is never regarded as a great way. It was just added as one of the sources of information and also we have to collect information by many methods.

On the other hand, in today, the age when information is biased, a deliberative poll is effective. It is an action to investigate opinions of the each nation formed through mature deliberation and discussion based on enough information. It sets a high value on the process before reaching the vote and is hold only once as the discussion forum. Therefore it doesn't need of 'the impression operation' to others at

all and may be said that it is suitable technique in the present age. However this examination method has tons of problems, like a large amount of budget and rapidity. Thus it is uncertain whether it can be carried out continuously in the future.

Conclusion

The modern information society not only provided innovative information tools to us, but also created a tendency to be aware of the standing position of the individual in society as a whole. We think our society has been influenced by 'narcissism'. In other words society of 'other-directed' and 'narcissism' are mixed. So we need to seek the way of political participation in the future because we are easy to receive an external change.

The biggest difference between deliberative poll and Internet election, which it was taken up as a new method of democracy is whether they attaches great importance to the process leading up to the result. It may be possible to increase the political participation rate depend on the idea, but now it appears to be bias in the information. So we should focus really is not the result but the process.

In current Japan, the voting rate comes down year by year, and its among the young is conspicuous. We, each people of Japan should have the sense of ownership. We come for a stage of reconsidering the fundamental of democracy.

第2部 秋期森ゼミナール主催 土曜講演会議事録

5章 「原発をリアルに語ろう」

2013年11月16日（土）

朝日新聞 高橋万見子論説委員・GLOBE編集長（1987年度一文社会学卒）

1. はじめに
2. 原発について（福島第一原発事故まで）
3. 福島について
4. 質疑応答

1. はじめに

森先生：

高橋万見子さんは、おとといまで2週間ほど、福島に出張に行かれていた。40時間におにぎり一個しか食べられないといった、多忙な取材を行われていた。大変お疲れのなか、無理を言ってきてもらった。明日の朝からまたいわき市に行かれるとのこと。なんでもお話しできる方だから、なんでも聞いてみなさい。これから1時間講演、そこから概ね1時間質疑応答の時間とします。

高橋さん：

高橋と申します。正確に言えば森ゼミ生ではなく、森さんが助手をされていたゼミに所属していました。1988年に第一文学部社会学専攻卒業、朝日新聞に入社。そのまま転職せず朝日新聞にいます。どうぞよろしくお願いいたします。

2. 原発について（福島第一原発事故まで）

Q. 今日本で動いている商業原発は何基？

A. 0基

Q. 震災前には原発は何基？

A. 54基

Q. 世界で第何位？

A. 第3位。最多はアメリカ（104基）、二番目がフランス（58基）。日本の後はロシア・韓国が5位。

世界には約400基ある。年に1、2基増えている。

新興国は経済発展とともにエネルギー不足が課題になっており、発電効率のよい原発を望む傾向が強まっている。

Q.世界最大の原発は？

A.新潟県柏崎刈羽崎原発。7基が集中して立地している。いまは全基とも止まっている。

原発の生い立ち

第二次世界大戦中、核兵器開発という形で歴史がはじまり、戦後は冷戦のなか、米アイゼンハワー大統領の”Atom for peace（原子力の平和利用）”という呼びかけにより推進された。

日本で行われた原発の開発は以下。

1954 年	国会に予算提出。 ウラン 235 にちなんで 2 億 3500 万円とされた。
1955 年	原子力基本法制定
1956 年	日本原子力研究所創設 戦後、電力産業は地域独占型の民営企業に。日本での原発開発が検討されたとき、各電力会社は当初一斉に反対した。送電線など開発投資負担が巨大で、さらに巨額の建設費用がいる原発を抱える余裕はないとの判断。
1957 年	日本原子力発電株式会社設立（現在の東海原発・敦賀原発運営） 国に先行され、管理されることを嫌がった電力各社が出資して原発専門の発電会社をつくる
1963 年	動力試験炉 JPDR 運転開始
1974 年	電源三法制定 石油危機でエネルギー安全保障への不安が国内に広がり、原料のウランが比較的手に入りやすい原発に国が力を入れることに。原発開発を促すため建設を受け入れる過疎地の自治体にお金を流す仕組みとして「電源 3 本法」を制定。。こうした後押しもあって、各地で立地が進んだ。

世界の原子力の発電所事故

1979 年 3 月 28 日	スリーマイル島（TMI） レベル 5。格納容器は損傷なし。人為ミスにより発生。
1986 年 4 月 26 日	チェルノブイリ レベル 7。福島の前水炉とは違う種類のもので、人為ミスにより発生。 放射能汚染により世界的な被害を及ぼした。
2011 年 3 月 11 日	福島第一

	レベル7。チェルノブイリと同等の過酷事故と認定。
--	--------------------------

余談だが、チェルノブイリ事故が発生した時、私は大学生4年。ゴルバチョフ大統領による民主化路線などでソ連が注目されているときで、GWを利用してロシア旅行に参加した。事故のあった4月26日に成田を出発し、モスクワからキエフへ。今日、レニングラードに出発するという日の朝、添乗員さんから近くで原発事故があったようだと言われた。ただ、ソ連当局の情報が不十分だったこともあり、深刻さがわからず参加者全員合意のもとで旅行は続けられた。帰国して情報の重要性を痛感し、新聞記者になろうと思ったきっかけだった。

3. 1 1 危機の連続と拡大

1) 1～4号機 全電源喪失

3月11日に東日本大震災が発生。福島第一原発では、その後の津波により、高台にあった5、6号機を除いて、1～4号機は非常用を含むすべての電源を失った。職員は真っ暗闇の中、放射線被曝による命の危険を感じながら、極度の緊張の中で復旧作業にあたった。

2) 炉心誘拐（メルトダウン）

冷却ができないなかで、炉内に残っていた高熱の燃料棒が溶けていく。スリーマイルと同じ現象が発生。

3) 格納容器損傷（メルトスルー）

高熱もしくは地震により圧力容器、格納容器から溶けた燃料が漏れる事態へと発展。

4) 水素ガス爆発

1，3，4号機において水素が大量発生し建屋が爆発した。

5) 4号機燃料プール問題

4号機の建屋内には、使用済みの核燃料を冷やすプールが高い位置に設けられここに約1400体の使用済み燃料が貯蔵されていた。

燃料棒は依然として熱をもっているため、水が補給されないと徐々にプール内の水が蒸発し、燃料棒が露出して溶け出す恐れがある。原子炉に比べ建物自体が脆弱なだけに、溶融すれば東京も避難対象となる大惨事になる状況。爆発で建屋がふっとんでいたので、最初は上空から、次に下からの放水による注水を試みたが、なかなかうまくいかず危機感が募った。世界が使用済み燃料プールの危険性を認識する契機になった。

6) 電力危機（計画停電）

福島県内の原発をはじめ、沿岸部に立地する火力も津波で大きな損害を受け、東京電力管内は一気に電力不足に陥った。このため、地域ごとに輪番で数時間ずつ電力をとめる「計画停電」が実施された。常時電気を必要とする患者がいる病院などでは停電中に動かす非常電源の確保に奔走。こうした停電を想定した送配電網になっていないため、計画停電エリアでは信号機も止まることになり、実施中に交通死亡事故が一件発生した。私たちがいかにか無意識に電気に頼って生活しているか痛感させられる出来事だった。

避難の過酷さ

地震津波による直接死：1599 人

福島原発の事故に関連する死 1459 人（2013 年 8 月現在 福島民報）

避難指示区域の住民：8 万 1291 人

いまだ故郷に帰ることのできないまま、まもなく 3 年が経過しようとしている

事故後に拡大した原発反対

- 1) 事故を機に、一度誤れば取り返しのつかないことになる原子力エネルギーそのものへの国民の疑念と拒否感が強まった。一口に「反対」といっても、いろんな表現がなされているが、拒否反応の強い順に並べると、だいたい次のような感じ。
反原発（即廃止）＞脱原発・卒原発（ない方がいい。努力すべき・滋賀県知事の言説）＞減原発（経済界の一部が利用）＞脱原発依存

2) 官邸前デモ

金曜日夕方から東京・永田町の官邸前に人が集まり、原発反対を唱えるようになった。従来型の、いわゆる「運動家」でない多様な人々が参加するようになり、夏ごろにはピークに達した欧米に見られるようなゆるやかな連帯によるデモは、日本ではこれまであまり見られなかったため、社会現象としても関心と呼んだ。

⇒野田総理とデモの中心になっていた人たちとの面談も実現した。

3) 国民的議論（2012 年夏）

民主党政権下では、事故を受けてエネルギー政策を大きく転換する検討がなされた。その際、政府や官僚、科学者らへの信頼感が失われたため、従来のような政策決定過程では国民の納得をえにくいとして、主要新聞の世論調査やパブリックコメント、各地での意見聴取会に加え、討論型世論調査という新しい手法も取り入れた「国民的議論」の枠組みがつくられ、国民の支持・合意点がどこにあるのかをていねいに絞り込む試みがなされた。

4) 小泉発言

小泉純一郎元首相は、震災後から各地での後援会などで原発反対の立場を表明していたが、毎日新聞のコラムで、小泉さんがフィンランドのオンカロという高レベル放射性廃棄物の最終処分場を見学しにいき、後始末の手立てが確立していない原発に改めて反対の意を唱えたことが紹介されたのがきっかけで、マスコミが大きく取り上げるようになった。それまで小泉さんは講演会ではしゃべっても、マスメディアの前には出てこなかったが、先週、日比谷の記者クラブで議員を辞めて以降初めてとなる記者会見を開催して「原即時ゼロ」を改めて訴えた。

小泉さんの主張には矛盾もあるし、これまでほかの人が主張してきたことの繰り返しのものではないが、影響力のある人間の発言だけに世論の動きに変化を与える可能性は否定できない。

ただ、小泉さんが言ったから、という流れだけでいいのか。また、原発問題は続けるにせよやめるにせよ、廃棄物処理のように解決しなければいけない問題がある。反対、賛成といった二項対立の議論を再び繰り返すだけでいいのか？みなさんに考えてもらいたい。

5) ゴミ（放射性廃棄物処分）の問題

これまでに原発で使った使用済み燃料棒は、一部を除いて各地の原発で保管されている。原発によって違いはあるが、ざっくりいえばあと 10 年もしないうちにプールがいっぱいになってしまう計算だ。

政府は全量を再処理する計画を立ててきたが、技術開発が頓挫し、めどが立たない。再処理をやめて直接処分する方法が考えられるが、放射性廃棄物の最終処分場の建設も頓挫したままだ。

先日、読売新聞が小泉さんの主張に反論する形で「処分場が見つけれないのは政治の努力が足りないせいだ」とする主張を展開していたが、究極の NIMBY (Not In My Back Yard)、みんなが嫌がる迷惑施設であり、政府や政治が努力したところで、そう簡単に手を挙げる自治体は出てこない。どこかに一方的に押しつけるわけにもいかない。狭い国土の日本でどうするのか？どうやって国民の合意を形成し、場所を見つけるかは、たいへん重い課題。

6) 余剰プルトニウムの管理

使用済み燃料棒を再処理してリサイクルする技術がある。再処理過程で、核兵器の原材料になるプルトニウムを抽出することになるため、核不拡散の観点からきわめて厳重に規制された技術となっており、これまで非核保有国以外では日本しか再処理を認められていない。これは、日本が原発の導入を決めた 1950 年代から切望し、同盟国である米国に強く働きかけた結果、例外的に認められた経緯がある。

ただ、先ほども言ったとおり、国内の再処理技術の開発は、福井県での高速増殖炉「もんじゅ」も、青森県六ヶ所村の再処理工場も、巨額の費用をつぎ込みながら失敗が続き、いまだに実現していない。

この間、使用済み燃料の一部は英仏に委託して再処理をしてもらっていた。その結果、日本は使うあてのない「余剰プルトニウム」を 44 トンも保有するにいたっている。核兵器数千発分をつくれる量だ。

イランや北朝鮮のように国際協力の枠組みからはずれている国で核開発の懸念が高まったり、あるいは原発の活用を模索する韓国など新興国で「自分たちも核燃料のリサイクル事業をやりたい」という要望が強まったりしている。核不拡散に努めてきた世界は余剰プルトニウムの存在にこれまで以上に神経質になっており、安全保障の文脈からも大量のプルトニウムを抱え込んだ日本への懸念が強まっている。こうした国際状況に日本はもっと自覚的になる必要がある。

7) 代替エネルギーの確保

もともと発電量に占める原発の割合は約 3 割あった。すべての原発がとまる事態となるなかで必要な電力を確保するため、各電力会社は火力発電の比率を高めている。既存の火発の稼働率をあげたり、老朽化して廃止するはずだった旧式の発電所を無理に動かしたりもしている。火力の占める割合はいまは 9 割を占める。石油、天然ガス、石炭と火発の原料はほとんど輸入に頼っており、極端に依存することはあまりいい政策とはいえない。温暖化、すなわち二酸化炭素の排出問題にも関する。このところのアベノミクス効果で円安が進んだことで、さらに輸入コストはあがっており、政府の試算では毎年 3.8 兆円がエネルギー輸入に費されている。必然的に電気料金の値上げが必要になり、これまでに東京電力をはじめ、ほぼすべての電力会社が 10% 弱の値上げを申請あるいは認可された。多少の値上げは我慢しても原発を動かしたくはない、という声も根強くあるが、公共料金が過度に上がれば、低所得者には負担になる。経済の面でも中小企業へのマイナスの影響が大きくなり、競争力の低下にもつながる。

輸入に頼らずにすみ、環境に与える負荷も小さい再生可能エネルギーへの期待が高まるが、以下のような課題を解決していかないと、現状すぐには比率をあげることがむずかしい。

太陽光：発電効率が低いため、東京都を全部潰して太陽光発電所にしても、十分な量を確保するだけのものにはならない

風力： 場所の確保が難しい。洋上風力に期待がかかるが、コストが高い。

地熱発電：適地が国立公園などと重なるところが多く、自然保護や環境保存の点から問題が生じる可能性がある。

＊FIT（固定価格買い取り制度）の課題：

再生可能エネルギーで発電した電力を、大手電力が固定価格で全量買い取る制度。買い取り価格は、必要な投資を確実に回収できるよう価格を決めておくことで、再生可能エネルギー発電への投資を促し、自然エネルギーの普及を進めることを目的にしている。

実際にドイツでは、チェルノブイリ原発事故の影響で脱原発を望む国民が多く、世界に先駆けて再生可能エネルギーへの切り替えを進めてきた。FITも活用しているが、発電事業者が増えるほど、買い取り総額が大きくなり、電気料金が高くなった。このため、最近になって制度の見直しを求める議論が高まりつつあり、先般2期目に入ったメルケル政権の重要な課題になっている。

これら全てでわかったこと

- ✓ 今のままでは成り立たない
- ✓ 制度や仕組みをよく理解する必要があるが、「よくわからない」は勘弁して

自分の関心のあるところからでもいいので、今後、自分たちの電力をどのようなものにしていくのか、原発問題とどう向き合うべきかを一人ひとりが考えて行ってほしい。「よくわからないので」というには、3.11の払った犠牲が大きすぎる。

3. 福島について

後段では、私が実際に福島取材して得たことを、撮影した写真などを交えて話します。

現在でも線量高い場所もある。福島県民はどうやって放射性物質と向き合っていくかという問題と日々向き合っている。

オンサイト（福島第一原発内部のこと）

- ✓ 現在の1Fの状況

いまだ緊張感を伴う作業が続いており、4号機の1533体の燃料棒を取り出す作業が間もなく開始される。これは、90トンのキャスクを水に沈めて、1つにつき22本の燃料集合体を詰め、クレーンで100メートルほど先のプールに移す作業。もしトラブルに見舞われたらまた放射性物質漏れが発生してしまう可能性もある。絶対に作業員が大量被ばくをしないように行う必要がある。今年11月半ばにスタートしたとして、大きなトラブルがなければ、3月末までにはほぼ移送が官僚するはず。

- ✓ 重要免震棟の写真

福島第一原発の司令塔。ここだけが地震・津波から守られたことで、作業員がここを拠点に作業を続けることが可能になり、奇跡的に危機を回避することにつながった。こ

れがなければ福島第一は誰も守ることができず、東日本全域が放射能汚染に見舞われる事態に陥ったと言われる。

✓ 装備

入るときは防護服着用義務の他に、ゴム手袋2枚、靴下2枚を着用。袖などは悉くテープで隙間をふさぎ、靴の上からさらにビニールカバーをかけて放射能持ち込みを防ぐ。線量計も必ず見える位置につけさせる。

✓ 敷地内の様子

通路にも荷物が散乱している。混乱だらけの作業場所であることを物語っている。原子力発電所というより、汚染水タンクだらけのコンビナートのようなイメージ。配管をどうつなぎ、どこに水を移すのかも、日々状況が変化しているので、全員が把握して作業するのはたいへん難しく、混乱やミスを誘発しがち。

東電は、事実上破綻。国から資金を融通してもらいながら厳しいリストラを迫られている一方で、必要な人材を確保する必要がある。

ベテラン作業員が継続的に従事するのがベストではあるが、年間に浴びていい線量が限られているため、どうしてもローテーションしなければならない。そのぶん、作業効率や継続性に難しさが加わる。

✓ ALPS

フィルターに放射性物質を付着させて汚染水を浄化する世界初の施設。きちんと稼働するようになれば、トリチウム以外の核種はほぼすべて取り除けるはず。

✓ 巨大な凍土壁

土に薬品をしみこませ、凍らせることで放射性物質を遮断する壁をつくる方法。470億円の予算を計上し、国の公共事業として始める。工法自体は鉱山などで使われてきたが、これだけ大規模なものは世界初。うまくいくかどうか未知の部分を含め、技術者の間でも評価がわかれる。メリット・デメリットの両面があるが、いっぺんに固い壁で閉じてしまうよりも、地下水の流れという不確実性に柔軟に対応ができるのが強みとされている。

オフサイト（原発外部）

1) 現状と問題

- ✓ 福島は三つの区域に分かれている。レッドゾーン（線量が高く、当面は人が住めるレベルまで下げるのがむずかしい地区）・イエローゾーン（線量が高いが、除染を確実に実施することで生活再建が可能と判断できる地区）・グリーンゾーン（除染

中。近々、避難解除が見込める地区。田村市は4月1日に避難解除される可能性)

- ✓ ここに入るには許可証が必要。公益に資する作業をする者として各市町村に申請し、許可証を発行してもらう、私は報道するという立場で許可証をもらった。
- ✓ 国道 114 号線(富岡街道)はいま、除染作業の車が行き来し、朝夕に渋滞が生じる。街道沿いでも除染が盛ん。表面の草木や土をはぎとってフレコンバッグという袋につめて仮置き場に保管する。
- ✓ 除染といっても、すべてを一気にやるのは不可能。とくに山林は手を入れようと思うときりがないので、とりあえずは主要道路や住宅から 20mまでをやる、といった線引きをしている。たとえば、この沢だと、手前の道路側はやるが、沢をはさんで向こうは除染しない、といった具合。当然ながら、手前の線量は下がっても、後方地はそのまま、という問題が残る。
- ✓ 帰還困難区域では、とりあえず線量を測りました、という印として、あちこちにピンクのテープが目立っていた。
- ✓ 国道 114 号線沿いの場合、事故当初、放射線を含んだ雲が風によって流れていったエリアは山間部が多く、帰還困難区域も山間部が多い。の場合、住宅があっても、山の中に点在しているものが多く、除染がむずかしい。ホットスポットと呼ばれる年間 50 ミリシーベルトの線量が観測される場所が点在しているが、なかなかすべてのホットスポットを特定できない。
- ✓ 浪江町の市街地は、イエローゾーンやグリーンゾーンになっており、日中の立ち入りが認められるようになったため、家の様子を見に来たり必要なものをとりにきたり、片付けをしにきたり、と住民が行き来するようになった。このため、町役場など公的機関も一部は戻り、帰町する住民へのサービスを開始している。
- ✓ 人が消えた住宅街の様子。さっきまで人が生活していた、という感じを残したままの、奇妙な雰囲気を残している。倒壊してそのままになっている住宅もあちこちにあるが、今年9月からようやくインフラ再整備の邪魔になるようなところから優先して撤去作業が始まった。倒壊家屋以外だと、外見は変わりないように見える。ただ、中はひどく荒れている。このままでは、例え線量が下がったからと避難解除されても住めない。修繕が必要だ。ちなみに、津波で倒壊してしまった家屋については、東電の賠償対象から外れてしまう。原発事故以前に、不動産としての価値を失

った、という理屈だ。これも問題になっている。

- ✓ 津波で流されたところは一面ススキとセイタカアワダチソウになっている。ここは田んぼだったところらしい。
- ✓ いま、沿岸部の原発周辺の帰還困難区域に、中間貯蔵施設を建設する計画がある。実現したとして、そこにいまあちこちの仮置き場に積み上げられつつあるフレコンバッグを移送するとなると 10 トンダンプが 2000 台、1 日に 2 往復しないと間に合わないという試算が出ている。福島県内のダンプを全部使うようなことは現実には無理だろう。交通渋滞や事故の心配もあり、こうした面もこれから十分に詰めていかないといけない計画となっている。
- ✓ 近日、与党が避難民の今後に関して政策を転換すべきとの提言を出した。全住民の帰還を前提とする現行策を改め、当面は帰れない地区の人に対して、新たな土地で生活再建をはかることができるよう支援すべきだという内容。除染をどこまで進めるか、という避難解除の前提になっていた年間 1 ミシーベルトという基準についても、長期目標に切り替え、空間の線量から実際に生活するなかで計測される個人線量で管理する方式を進めている。政府もおおむねこの筋にそって年内に対策をまとめる予定。確かに、実際にふるさとに戻ることができないのなら、もう新しい生活に移りたいという人は増えている。ただ、帰らなくていいと思っているわけではないし、強く帰りたいがっている層も存在する。
- ✓ 与党の政策転換に対する福島の反応は様々。現実を直視した判断を迫る人がいれば、帰郷を望む層の切り捨てを警戒する人々もいる。皆が帰るかどうか。どこまでの帰還で街の生活が成り立つのか、補償はどこまでなされるのか。それぞれの方向感の違いから、住民の分断・対立も発生している。100%の正解はなく、過酷な選択を迫る話。
- ✓ また、区域再編と賠償がもたらした分断として、「第二の風評被害」的な被災者批判が起きているところもある。避難者には精神的な被害への賠償が一人につき月 10 万円払われている。よその街での生活を余儀なくされ、仮設住宅で仕事もなく、先行きもわからない日々を強要されている人々の中には、今までの生活以上の現金収入があるがゆえに、パチンコなどのギャンブルで時間をつぶしたり、あるいは自宅との行き来のために新車を購入したり、これまで放っておいた歯の治療などに通う人が出る。それが、周囲には「ぜいたく」に映り、批判が集まるという構図。いわき市では仮設住宅に落書きが行われたりして、心を痛める人がいる。

- ✓ 除染中間除染施設の問題

2) 私たちにできること

- ✓ Leadership と Followership の重要性

例)

飯館村： 「までい」（方言で「ていねい」の意味）の村と呼ばれていた。豊かな人生を送るための様々な政策を打ってきた生き生きとした村だったにもかかわらず、帰還への意思への差から不信感と対立が発生。村長にも批判の矛先が向けられているが、首長は村民への「責任感」をもっており、試行錯誤ながら新たな村の再生計画が進みつつある。

南相馬市小高地区： もともとは「小高町」だったが、市町村合併で南相馬市に統合された。結果、「首長」がおらず、議会もないため、利害が対立するような複雑な案件を、根気よくまとめあげる機能が地域に存在せず、人がばらばらになりがち。

小さな民主主義の実践

「誰かに任せておけば」が通用しなくなってしまった現実。避難にしろ補償にしろ除染にしろ、住民自身が理解しなければ政策として動かない。そうしたなかで、説明会などは行政が一方的に説明する教室方式ではなく、みんなで議論し、利害を調整し、結論に100%満足できなくても参加したうえで決めたという納得が伴う小規模での車座方式が主流に。

- ✓ 復興って何？

浪江町の職員が言っていた話。「支援者との交流の場に参加した折り、被災地を見学した外部の人たちから『被災地は荒れ地のままで、いっこうに復興が進んでいない』との指摘が相次いだ。そのとおりだが、私はあえて、彼らに『果たして建物や堤防といったモノがつくられることが、みなさんのいう復興ですか』と尋ねた。私自身は、茫然自失だった住民が『こうしたい』と声に出せるようになったときに復興の始まりだと思っている。例えそれが『ふるさとにはもう戻らない』という決断だったとしても」

また、別の町の職員は「負を埋めていく作業が圧倒的に多いのは事実。ただ、そうしたなかでわずかだけれどプラスを創造する作業も始まっている。マスコミはじめ外の人には、そういう被災地の歩みについても知ってほしい」

- ✓ 人を育てるということ

主人公は被災地の人たちだが、こういうときこそ外からの目が重要になる。いま、福島

に限らず被災地には、「ここで頑張る人たちを支えたい」という起業家やNPOなどの有能な人材が結構支援に入っている。彼らは本当の意味で「リスクとはなにか」「リスクを抱えながら物事を立ち上げるときにはどういう注意を払うべきか」などという実践に基づくノウハウやアイデアを身につけた人たち。そういうプロと、地域で漠とした志をもちながら頑張ろうとしている人たちが結びつくことで新しいパワーが生まれる。ぜひ、被災地を被災地として見るだけでなく、可能性を秘めた土地、自分も何かそこでエンパワードされうるかもしれない地として見て、中に入っていってほしい。

例)

・ふくしま復興塾（郡山）

志のある若者向けに、福島の問題解決をする事業計画を立ててもらう塾。福島県外からビジネスマンら経営のプロがアドバイザーとして加わりながら、彼ら自身が自分の足で具体的な事業を実行できるまでをサポートする。レクチャーしつつ議論を重ねていく作業が続いており、12月には発表会をして、プロジェクトの実行に移ることになっている。

・ソーラーアグリパーク（南相馬）

半谷永寿さんという、元東電執行役員が出身地の南相馬市小高地区で始めたビジネス。半谷さんは加害者（東電の元役員）であると同時に被害者（自分のふるさとを壊された）としての立場を持ち、精神的にとってもつらい思いをされた。その中で自分ができることを考えた際、「子どものためになにかをしてくれ」という要請を基に、南相馬市と連携し、ソーラーと野菜栽培工場を連携させた施設の運営に乗り出した。

自然エネルギーをつくりそれを送電することで放射能から遮断された野菜工場を稼働させ、風評被害の克服と新たなエネルギービジネスでの地域振興、さらにここに子どもたちをまねき、実際にソーラー施設の保守や生み出される電力の計測などを体験してもらいながら、電気とはどうやってつくられるのか、なんのためにどう使うべきかを学ぶ教育施設としての機能ももたせることを目指している。

今春には若者3人が就職。東京支社には三菱商事から入社5年目の若手が出向して事業計画を練るなど、若手のチャレンジの場にもなっている。

✓ 決して甘くはないが、チャンスはあるかもしれない

課題先進国と言われている日本。

被災地は課題先進地。東京人はどうするか？

4. 質疑応答

Q. 新聞記者になったきっかけ

A. コネなしの四年制大学文学部の女子が商社や銀行に就職できるということはまず望めない時代。自分自身、真剣に就職先を考えることもあまりなかった。しかし、ソ連旅行で原発事故にニアミスした。せつかく「現場」にいても、放射能は目に見えず、どの程度の害がありうるかという知識もなく、なかなか認識できなかった。しかし、帰国して自宅にたまっていた新聞を読むことで、自分のいた場所で何が起き、それは自分にとってどういう影響をもち、どのような広がりをもつことなのか学び、理解することができた。文字で伝えるということは、ひとりでは不明のままで終わるかもしれないものを可視化し、記録し、保存していく仕事。はじめてメディアに興味がわき、やりたい職業として記者が浮上した。

4年の就活次点ではすべて受験に失敗。精神的に落ち込んだが、教授に相談して卒論だけ落として1年間留年することを許してもらい、再チャレンジしてなんとか朝日新聞に入社できた。その1年間留年時に、時間があまってしまってもったいないので、森先生が新規に担当することになったゼミを手伝わせてもらった。

Q. 我々が議論をする場は事実少ない。我々が甘いのかかもしれないが。これについては？

A. 課題を議論するには前提知識が膨大に必要。マスメディアはこれにもっとコミットしないとイケないと思う。

討論型世論調査は、さまざまな形で研究されてきたが、スタンフォード大のフィッシュキン教授が体系化したものが民主党政権下の国民的議論で使われた。慶応大学が事務局の中心になり、無作為抽出で選ばれた全国の成人男女が2日間、東京に集まり実際に顔を合わせてグループごとに議論し、結論をだす。

今日、間接民主主義でまかないきれなくなっている「参加」の要素をどう取り入れるかという実験として、とてもおもしろい機会だったと思う。プロセスを重視する世論調査といえいいだろうか。今回は、政府自身がお金を出したという点で、世界初になった。「新しい公共」などを掲げてきた民主党だからできたことという側面はあった。事実自民党は一切やろうとしない。本来は、政権というよりはもう少し第三者的な存在が多発的に取り組むものだと思う。

Q. 朝日新聞は小泉発言に対して支持を表明し、原発問題に関して「最後は国民の意思だ」と述べている。他紙との比較もしてみても思ったことだが、これは具体的提案を避けているのか？

論説委員は10人ほどいて、朝10時ごろから社説の内容をどうするかについて話す。昼会という。毎日新聞のコラムが話題になったときに、昼会でも「社説にするべきか」という議論があった。個人的には、朝日の多くの論調は小泉さんに対して「新自由主義の権化」のように批判的だったのに、今回「脱原発」だからと手のひらかえたように

礼賛するのはなんだかなあ、という気持ちがあった。。それに、先ほども言ったが、小泉発言に新たな視点があるわけではない。むしろ、おおざっぱなもので、ちゃんと読むと矛盾がある。なので、そのまま「小泉発言はいい」と評価するのもむずかしかった。なので、私自身は当初は小泉発言問題は「静観」すべきだと主張した。ただ、その後、これによって安倍政権内部に動揺が起き始めた兆しがあったので、そこを含めて「(小泉さんが言ったから、ではなく 3 1 1 を踏まえての根本的課題として原発政策を)再考すべきだ」と主張する社説を書くことになった。

Q. 政策の是々非々に対して具体的な案を出してもいいと思う。

新聞記者は偉大なる素人なので、学者のように具体案を出すほどの専門性を出すことができない場合もある。しかし必要であることは痛感している。できるだけ知識を得ながら、踏み込むよう努力はしている。

Q. ネット時代、メディアの今後の使命は何か？

A. ネット言論にもいろいろ課題はあるが、ネットを敵視するメディアは生き残ることはできないと思う。オールドメディア側の人間としては、いま自身の所属する論説委員室でも提案をしている。一方的に社説を発信するだけでなく、読者との双方向を実現する場所として論説委員デジタルページを持てないかと。上手くいけば、近いうちに実現・運用できるのではないかなと思っている。

Q. 4号機は稼働中じゃないのにどうして爆発したのか？質問したけど情報統制されている模様。「そのうちわかるよ」でごまかされた。4号機の燃料プールにあった使用済み燃料が爆発の原因ではないのか？(※このへん、質問の内容がよくわかりませんでした。が、確か、爆発の原因は4号機そのものにあったのに、政府が隠している、という趣旨だったと記憶しています) 規制委員会の調査は？

A. まだ調査が終わったとはいえないし、現場はなかなか近づけないため、本当の意味での原因究明にはまだ時間がかかると思う。可能性として言われているのは、何らかの形で3号機にたまった水素が配管などを通じて4号機の建屋内に流入したのが原因ではないか、ということ。ご指摘の件については、プールに入っていた使用済み燃料についても最近になって何本かが破損していることが判明した。これが事故前に起きていたのか、事故をきっかけに破損したのか、私はいまのところ情報がない。ただ、マスメディアが隠している、マスメディアが政府や電力会社におもねって情報統制を許している、というネットによくある論調にはいささか反論したい。確かに、自分たちが情報を得ようとする先がいつのまにか限定されたり固定化されたりして、結果的に政府や東電の発表に割く紙面が多くなってしまふ、あるいは政府や東電の発表内容を精査する時間や知識が十分でないまま、次の報道に流されている、という点はあるかもしれない。しかし、

少なくとも朝日新聞においては、電力会社の広告料ほしさに云々といった自己規制はないと断言します。

誠実にデータを集めてできる限りの正確な報道を心掛けてきた。

Q. 東電側の情報隠ぺいに関しては感じることはありますか？

A. 震災前や事故当初はともかく、ここにきて東電側が意図的に悪意をもって事実を隠しているかどうかは「絶対そうだ」と言えるほどの確証はない。

ただ、長年の習性というようなものは確実にあるし、企業側の理屈というのは常にあり、企業の利害と社会の利害が異なるとき、社員自身が企業側に立って保身に走り、事実関係を表に出さないようにするということはある。そこは厳しく見ていかなければいけないと思っている。

Q. 地下水の漏れている水の量は、元々の水量と今足りない水量で簡単に足し算引き算ができるのではないか？

A. 蒸発などを考えると一概には言えないし、元々の水量を正しく測れていないという現状もある。そもそも、汚染水問題については、オンサイトで事故収束作業にあたってきた人たちにとっては、優先順位が低かった。それで、対処が後手後手に回った点はあると思う。とにもかくにも、炉を安定させてこれ以上放射線が飛び散るような事態を起こさないようにするのに精いっぱい「汚染水は海に出れば希釈されるから、そんなに高い濃度にならない」というぐらいの認識だったのではないか。精緻に水の量をはかる必要性を感じていなかった節はある。

Q. 3年もたつのにまだわからないものなのか。

A. そうですね。詳細なデータが取れるようにしてもらいたい。

Q. 浪江町の除染は可能か？チェルノブイリで30年かかるといわれているなら、町ごと移転することも考えるべきではないか？

A. そのような案も実際に出ています。しかし、なかなか一刀両断に決められないという現地の苦悩もわかります。いきなり、東京から「除染は無駄だ」と言うだけでは、浪江の人たちにとっては怒りしかわからないのではないか。「故郷を失う」というのが、どれぐらい苦しいことなのか、十分に考慮し、町民の人たちがある程度、腹を決めるときを待ってから話にせざるをえないと思う。

高橋： 最後に、ぜひ一度、福島に行ってみてほしい。「自分に関係ない」で終わらせずに、できることは絶対にあるとおもうので、この問題と向き合っていってほしいです。

第6章 歴史教科書問題の構造と、近代主義的国民観のための資源

2013年11月23日（土）

筑波大学人間系准教授 岡本智周先生

- 1.はじめに
- 2.歴史教科書問題の構造
- 3.近代主義的国民観のための資源
- 4.終わりに
- 5.質疑応答

1. はじめに

森先生：

歴史教科書問題は日本にとって、東アジアにとって重要な問題です。岡本先生はたくさん著書を書いており、教科書を通じてどのような国民意識が作られているかを研究しています。岡本先生は95年に第一文学部社会学科を卒業されて大学院でも社会学を勉強されました。途中でニューヨーク市立大学に留学されて、そこでも学位を取られています。その後また早稲田大学に戻り、博士号を取得されました。たいへん優秀な先生です。それではよろしくお願いします。

岡本先生：

こんにちは、早稲田の第一文学部のOBです。森先生には卒業論文の指導と審査をして頂きました。今は筑波大学の人間総合科学研究科の教育学のユニットで教育社会学と共生社会学を担当しており、教育を社会学で考えて研究し、教えています。研究は「教育」、「ナショナリズム」、「共生」という3大テーマで行っています。

今日は大きく2つの話をさせていただきます。1つ目は歴史教科書問題の構造、2つ目は最近の教科書の内容から、また別の歴史教育の方向が見えつつあるということを提示したいと思っています。

プリント14枚の内、最初の5枚がレジュメ、6枚目からが資料となっています。

2. 歴史教科書問題の構造

●神奈川県教育委員会が学校の教科書選定に介入（資料1-2頁）

高校がどの教科書を使おうかという採択のプロセスで、県の教育委員会が介入して採択を抑えるように指導をしているという趣旨の記事。実教出版の日本史教科書の国旗・国歌に関する記述が問題視され、県教委が高校に選定の見直しの指導を行った。

➤ 県教委の見解

不採択になると政治的な意志を持った団体から学校が糾弾される可能性があり、記述の正当性を巡って社会的に議論の余地があることを教科書に載せると問題が生じるので、問題を回避する方法を考えた方が良い。

➤ 県教委に対する反論

既に国の検定を通ったものを再度見直すのは、「二重検定」に当たるのではないかな。
→高校までの歴史の授業は、歴史学という営みの中の一部に閉じ込められているもの。

●検定基準の改定（資料 5 頁）

文科省は、政府が出している歴史的見解に従って教科書の中でも主たる情報として記載すべきであり、それがきちんと表現されていない教科書については検定不合格になる可能性もあるという方針を打ち出した。これに対して、「国定教科書に繋がるのではないかな？」という批判も出ている。我々が考えるべきなのは、高校までになされている教育は政府や教育行政によって管理・運営されているということ。当たり前と思っている歴史的事実は、それ自体が自然に存在するものではなく、「作り出され、届けられている」ものである。

アジアの中学や高校では多くの国が検定制度を導入している一方で、ヨーロッパでは民間が自由に発行することが可能で、特に検定は行わない。PISA に見えるように、北欧型の教育が注目されており、教師が自由に教えている仕組みを持っている国の方が、学力が高いという指摘が可能である。

→歴史的事実や真実だと思っている事柄は様々な人の社会的な仕組みを経て、我々のところにたどり着いてきている状態である。それゆえ、歴史というものを相対化し、社会的な検討をすることが必要。真実を伝えているはずなのに、真実がいかに揺れ動いているかを認識するべきである。

● 昔と今の教科書比較（資料 7-10 頁）

2013年『詳説世界史B』山川出版社	1951年『世界史』山川出版社
「朝鮮半島の政治史」	「江華島条約」を「済物浦条約」と誤記
	情的とも言え、今では教科書で使われていない表現が使われている

1951 年と 2013 年の教科書を比較すると大きく異なるのに気付く。歴史の真実は自分が学んだ教科書がベースとなる（例えば、大江健三郎世代は 1950 年代の教科書で学

んでいる)。

●教科書改定の変遷(資料 11-16 頁)

戦後の山川出版社の教科書の中での変遷を記したもの。大きな記述の変化が行われており、現在との関わりによって過去の事実が改変されている。

➤ 【1】台湾出兵と琉球領有

1964 年、2003 年版で大きな記述の変化が行われている。

→64 年版の変化は沖縄の返還運動と連動している。現在において日本と沖縄の関わりが強まるのに合わせて、過去のこととして提示されている沖縄像が変化してくる。

➤ 【4】韓国併合、【5】反日義兵闘争、【6】三・一運動

戦後の日本の歴史教育において韓国史はほとんど扱われてこなかったが、朝鮮半島との実際に日本が朝鮮で何を行ったのか、1994 年版、1983 年版でようやく記述されるようになってきた。最近になればなるほど情報量が増えている。

➤ 【7】軍部の台頭

我々学生が学んだ教科書では当時の軍部が独走していた様子が書かれているが、51 年版ではより仔細に書かれている。

→戦争の捉え方で、世代間の差が生まれる。どちらが間違っているというわけではなく、教育で教えられたものがその世代にとっての真実となる。

➤ 【11】原子爆弾

戦後、教科書検定を通して教科書の中で原爆被害者について詳細に書かないように文部省が指導していた。この理由には、アメリカに対する遠慮があったことが考えられる。しかし 1980 年代以降、『Japan as NO.1』という著書に表れているように日本が経済的に大きく発展し、原爆についても詳細に記載できるようになってきた。

●なぜこのような記載の変化が起きたのか？

歴史は真実を伝えるものであるが、揺れ動いている。なぜなら、社会そのものが揺れ動いているから。現在の政治的知識の必要性によって歴史は変化するが、これは歴史を伝える営みにおいて原理的に避けられないこと。

一人一人によって時間の感じ方が違い、過去を確定的に再現することは不可能である。時間を振り返るということはそういう営みなので、過去を表すときに我々は情報の取捨選択を行わなければならない。後になってどういう環境、どういう集団でその過去を確定するのかには、「今」という立場が大きく関わる。

マックス・ヴェーバー¹³は、歴史を語る上では、「実在根拠」と「認識根拠」があるとしている。「実在根拠」は、どんなことが起きたか語り得る出来事の像の可能性であり、「認識根拠」は様々にある実在根拠の中で、どれを認識するか問うもの、それこそが社会学だと述べている。

●日本民主党『うれうべき教科書の問題』（資料最終頁）

当時、教科書は個々人で買うもので、自由な売買が行われており、日教組による組織的な働きかけがあるのではないかという点が問題とされていた。

➤ 1957 年、家永三郎¹⁴『検定不合格 日本史』

「日本人としての自覚を高め」という日本史の教育目標から遠ざかっているという理由で、普通に使われていた教科書が突然検定不合格になる。

➤ 1963 年、教科書の無償制度

個々人で購入するのではなく、学校が無料で配布する。その代わりに、学校ごとの採択ではなく広域採択制度が採られるようになる。

→教育内容の決定が現場ではないところの専権事項となる。

➤ 1960 年代の変化

「国および国民の自主的な立場を正しく身につけることができるような教科書が出て欲しい」と、教科書検定調査官の村尾次郎¹⁵ が記したとされている。

1966 年には人間は国家というものに属し、国民として生きるべきという「期待される人間像」が発表される。この背景には 1960 年安保条約に反対する学生運動がある。文科省は戦後の高校教育を誤ったものだとし、「人づくり」が必要だと考えるようになった。学生運動に対する文科省の反省が込められている。

その後、領土についての表現の見直しが行われ、国家の三要素である「国民」、「主権」、「領土」の教科書知識を整備し、国民社会の再建が果たされた。社会的な動きを反映して教科書の記述も変化している。

➤ 1960～70 年代、ナショナルプライド

日本のナショナルプライドの高まりに合わせて、上記のように教科書の表記も変化する。しかし、日本の社会の変化で国際的な関わりが生じたことでこの流れは 80 年代半ば以降に再び消えていく。

¹³Max Weber(1864 年 4 月 21 日 - 1920 年 6 月 14 日)、ドイツの社会学者・経済学者。

¹⁴家永 三郎 (いえなが さぶろう、1913 年 9 月 3 日 - 2002 年 11 月 29 日) は、日本の歴史家 (日本思想史)、東京教育大学名誉教授。文学博士 (東京大学)。

¹⁵村尾 次郎 (むらお じろう、1914 年 9 月 20 日 - 2006 年 12 月 9 日) は、日本の歴史学者。

3. 近代主義的国民観のための資源

● ナショナルヒストリー

学校教育の中では枠組みが変更されていない。

➤ 沖縄戦集団自決問題

沖縄の人にとって日本軍は外部の存在であるが、教科書検定では「国民の一体性」を疑わせるような不確定な事実を書くべきではないという考えが採られる。

➤ ヨーロッパ国際歴史教科書

ヨーロッパでは国をまたいだ歴史対話が行われている。歴史には語り口があり、ナショナルヒストリーという語り口を使っている限り、「〇〇人は」という考え方からは脱せない。日本、東アジアの教科書はナショナルヒストリーという語り口を無自覚に取り続けている。

➤ アメリカ

アメリカは日本と同じくナショナルヒストリーという語り口が強い国家であるが、それゆえ批判的に過去を捉える「Critical Thinking」に基づいた歴史の提示の仕方が採られている。

→自己完結しない、ナショナルヒストリーを超えていく教え方が必要。

● ポスト・ナショナルヒストリー

ナショナルな枠組みそれ自体の相対化をする。今の学習指導要領でも可能な方法。

「国風文化」が成立することは「ナショナルプライド」と結びつけられやすいが、中華王朝から遠ざかり国風文化を持とうという動き自体が東アジア圏に共通する動きだった。このような表現をとることで、ナショナルな枠組みとは異なる歴史の提示が可能になってきている。

● メタ・ナショナルヒストリー

ナショナルヒストリーを別の形で位置づける意味をもつもので、自明性自体を認識の対象とすることが可能。

地球上を国家と言う網目で認識する観念自体が近代の産物。公教育制度はフランス革命のときに始まっており、「教育を受けるのは市民の権利である」という意識と「国を支える国民の育成」という2つの異なる社会思潮が当初からせめぎあっていた。

近代歴史学の成立自体がナショナリズムを体現する為の動きであったという歴史の提示であり、「歴史をどう捉えるか」という枠組み自体が近代の産物。歴史的な起点を定めることができるもので、それを使って我々はモノを認識している。これが近代主義的国民観の為の資源である。

メタ・ナショナルヒストリーによって、学校における歴史教育がある枠組みを採用しているということを「伝達」していくことに意義がある。それゆえ現在は、歴史教科書の中で歴史教科書問題を書いてしまうことにセンシティブに行政が指導を行い始めている状態。

4. 終わりに

歴史的真相は教育によって与えられていて、その与えられる状況によって伝えられている真相が動いている。そしてその動きは、我々の社会が国民社会として自立性を獲得しようという段階、国際社会で関係性を結びつけていこうという段階、それから、国家というもののあり方それ自体が歴史の1つの状況の産物だということに気付ける段階で、情報が更新されていることを理解する必要がある。

我々が持っている認識はどこからきているものか。例えば、竹島や尖閣を日本のものと自明視することはどのような認識根拠によって可能なのか。そういうことを考えられる学習環境において、人間同士の社会的関係を結んでいくことが重要である。

5. 質疑応答

Q. 2013年の教科書改訂にはどんな社会的背景が影響しているのか。

A. 中学校は2012年、高校は2013年に改訂が行われた。つまり2008年と2009年に学習指導要領が変わったということ。文科省は今回の改定の理由に「知識基盤社会」と「共に生きる力」を掲げている。「知識基盤社会」はPISA型の学力、つまり自分で考える力を充実させていこうという方針。「共に生きる力」は、以前から推奨されていたが具体的でないという批判があった。それを踏まえ、今回は「誰か知らない他者と共に生きる力」という概念規定をはっきりさせた。国際的な活動を目指して、知らない他者と会ったときに、一から関係を構築できることが重視されている。立脚点自体を見つめ直すことで、他者と共有できるような基盤は何かという方向に向かっていく。

Q. 日中韓の歴史認識の調整に関する今後の課題と可能性はどういったものか。

A. 共通歴史教科書を目指していくのは基本的なベクトルとして必要。教育学部の近藤先生は日中韓の教科書対話を自ら主導されているが、そういうことが民間、国家間レベルで推進されていくべき。またそういう取り組みはナショナルヒストリー同士がぶつかると破綻してしまいがちであるが、破綻するとしたらなぜ破綻するのかを考えていくべきである。3ヶ国がお互いに、「自国の歴史としては」ということをなぜ言い続けていかねばならないのかということも議題になり得る。

韓国や中国がナショナルなメッセージを教育に入れこんでいるからといって、日本もそれに倣うべきではない。小熊英二『〈民主〉と〈愛国〉』にあるように、1960年代の学生運動はある種の愛国主義にのっとったものであり、社会的な民主化が進んでいくプ

ロセスで、愛国主義やナショナリズムが高まるのは自然なことであるので、日本がアジア圏からナショナルな批判を受けたときにナショナリズムで対抗していくべきではない。

Q. 日中韓の3ヶ国共同で教科書を作ろうという動きがあるが、いろんな立場の意見を取り入れると教科書が厚くなることが予想できる。そうなった場合に内容どう厳選していくべきか。

A. 通史的にやるのか、網羅的に全て覚えさせることが必ず必要なのかという風に、歴史教育のあり方自体を考えることも必要。例えば、アメリカの教科書はとても分厚くて大きい。アメリカの教科書は社会科系に限らず、分厚くて両論併記がなされている。教科書が辞書のような位置づけで、教室では、どう学びを構成して、どういう根拠で認識を打ち立てるかという議論を行う。

一方で、日本の教科書は特に薄く、昔のものと厚さは変わらない。つまり、抜き差しされているという状態。検定基準の見直しが行われている中で、ある出来事の評価をバランス良く掲げることが大切だとの考えが示されるようになっており、これは動きとして新しい。今まで歴史教科書で両論併記は許されなかったが、それが認められるようになる可能性があるかもしれない。今後、様々な論を併記する流れに変わってくるのでは？

Q. Lee 先生：

今、韓国で歴史教科書の議論が激しい。検査委員長がアメリカ人で、歴史教科書の内容だけではなく検定している人たちの問題にも言及されている。

韓国の歴史教科書のタイトル自体が「国史」（＝ナショナルヒストリー）だったが、それを「韓国史」に変えるべきではないかという議論が韓国社会内で出てこない限り、ナショナルヒストリーの議論をすることは難しいだろう。2017年に国史が選択から必修科目に変わり、どういう教科書で学ぶべきかが議論されている。

メタ・ナショナルヒストリーということがとても興味深くて、歴史の記述のあり方の枠組みを対象化することで自由な議論ができるなら良い。

A. 岡本：

日韓関係のことだが、韓流やW杯の共同開催など、10年間で様変わりしている。その更に10年前を考えると、1994年まで日本社会党は大韓民国を認めていなかった。このように時代によって関係性がどんどん変わっていくので、対話を継続させていく必要がある。アメリカの「Critical Thinking」に倣い、ナショナルヒストリーをどう作るのが議論の対象となる転換がアジア圏でも行われるべきではないか。

Q. 高橋先生：

国や行政にナショナルヒストリーがある一方で、市民社会側からの対抗勢力も存在する。この歪みが顕在化するのが必要だと思うが、同時にひずみをどのように修正、調整していくか、特に高等教育機関において修正、調整していくことが1つの仕組みとして期待されていると思うが、それについての意見はどういったものか。

A. 岡本先生：

私自身は自分自身の教育社会学の授業をそのように機能させることが課題だと考えている。私の知る限りでも教育社会学会といったところが、高等教育機関としての役割を対象化した活動を始めているようで、教育社会学会でも教育社会学教育のあり方をアピールしている。いわば、「中等教育段階までが文部科学省の傘の下にある」ということ自体を大学で学ぶことを推進していくべき。歪みというものをそもそもないことにしたい、見えないものにしたいという発想が現状の教育としてあるので、それに真っ向から対立するのではなく、その現状を伝えていくべきである。

Q. イムさん：

先ほども述べられたように、今韓国では「国史」を必修にするか議論されており、ソウルでは署名活動も行われている。韓国人と日本人の歴史の認識に対する温度差から問題が生じているのではないか、そしてその温度差はどこからきていると考えるか。

A. 岡本先生：

今の日本の20代以下の人たちにとって、「領土の歴史的根拠」が重要なものではないという歴史の伝えられ方になっている。日本の世代の中でも領土や主権というものの根拠を固めることの重要性が異なっており、必ずしも若者の無関心の現れというわけではなく、歴史教育の重点の取り方が90年代以降異なっていることが原因である。それ自体はそう悪いことではなく、韓国や中国での議論が落ち着いたときに対話を継続させていくべきではないか。もちろん、日本人が歴史に対する反省性が薄いという意味での温度の低さもあるかもしれないが、今の20代の人が持っている歴史の反省的な見方は4、50代の人よりきちんと伝えられているのではないかと思う。

第7章 <逗留者>についての福島

―浜通り北部における生活支援と産業再生―

2014年1月11日（土）

東北学院大学経済学部共生社会経済学科 齊藤康則先生

1. はじめに
2. <逗留者>という視点
3. 浜通り北部という場所
4. 原発被災地に住むこと
5. 生活支援と産業再生
6. ネットワークの形成
7. 支援の曲がり角
8. 質疑応答

1. はじめに

森先生：

齊藤先生は早稲田大学第一文学部で社会学について学んでいました。そして2000年の3月に卒業し、東京大学大学院の博士課程を単位取得退学し、大分大学、山口学芸大学教育学部を経て、現在は東北学院大学経済学部の先生をなさっています。「福島」「原発」といった問題を扱っている研究者として、前回の講演者(高橋万見子さん)とは違った目線から、面白いお話を聞かせてくれることと思います。よろしくお願いします。

齊藤先生：

こんにちは。早稲田大学第一文学部卒の齊藤です。

今回は『逗留者』についての福島というテーマでお話をしますが、「逗留者」という言葉は私の造語であり、「避難者」に対する「逗留者」としての議論が必要なのではないか、という思いから、このような言葉を作りました。

震災以来、福島について、特に相馬市、南相馬市などで調査をしてきました。20キロ圏内で暮らしていた人たちは今「避難者」としてマスコミでも研究の世界でも議論されている。それに対して、20キロ圏外の原発被災地において生活している人たちは、低線量被ばく、復興・復旧といった喫緊のテーマに直面しながら、その地で暮らしています。彼（女）ら「逗留者」について、社会学者としてどう考えるべきか、ということについてお話ししたいと思います。

2. <逗留者>という視点

○原発(事故)を巡るテーマ

・震災以前にあったのは、原子力ムラのような組織がなぜ存在しているのか、というテーマ。

→このように「原子力」といった技術を取り巻く利権の蠢きがあり、電源三法交付金のような財政システムによって植民地化されてしまう土地がある。

・震災後は、放射性物質そのものの研究、健康管理体制のあり方といったテーマもある。

→ヨウ素、セシウムに対する研究。

○研究者・専門家の取組

・理工系研究者の取り組みは実際に現地を見て、治療を行うなど目に見えるので周囲からするとわかりやすい。それに対して、文系の研究者は何をしているのだろうか。心理・福祉系は現地で活動している。それに対して、社会学系の調査研究課題は「津波被災」と「原発被災」の2つに分かれてしまっている。福島県の浜通りでは、この「津波被災」と「原発被災」が複合化している（複合災害については後述）。

○私自身の問題意識

・原発を巡るテーマは多岐にわたっているが、その中で私自身は何について問題意識を感じているか。

→それは、「約 16 万人の原発避難者以外の、<逗留者>の生活課題」（齊藤 2012）であった。つまり「20km 圏外の原発被災地において、低線量被曝からの防御、津波被災からの復旧・復興など、喫緊のテーマに直面する人びとは、何を考え、どのように行動しているのか？」ということ。

・社会学者としての立ち位置はどこにあるのか。

・集団論をとらえるのが得意な社会学ではあるが、被災地における活動や事業になぜ注目しないのか。社会学者としての現場への関わり方は社会調査だけなのか。

3. 浜通り北部という場所

・相馬市にある松川浦は、ラムサール条約の候補地となるような干潟があったが、震災、津波被害によって悲惨な状況になってしまった。

・浜通り北部に住む人たちは、「ここが 30km、40km 圏だとは思わなかった」という発言をしている。このことから原発事故以前には、原発を中心とした空間把握はなかったことが分かる。

○相双という表象

・歴史的には、元々の藩の境界線によって政治的に分断されてきた（相馬中村藩、仙台伊達藩）。城下町(相馬市)、宿場町(南相馬市)といった都市の類型によって分断されてきた部分もある。そしてこの分断は、今なお残っている。「相馬藩」、「お殿様」という言葉がいまだに聞かれることもある。

→支援物資が南相馬市に届いた際、「お殿様からの差し入れです」という張り紙がされていたという。

・相馬市では、よそ者を受け付けない文化が今なお残っている、とも言われる。

・原発の立地によって、恩恵があるかどうかには地域性がある。原発事故後、原発の立地による経済的な支援・援助があるのだから（事故も仕方ない）、そのうえ賠償金をもらっているのだから、といったようなやっかみや妬みが生じた部分もある（これは原発被災地内でも、原発被災地と他地域のあいだでも）。

○震災以前の地域政治構造

・震災以前には市民活動はあまり行われていなかった。そのこと背景として

1. 大学が地域になく、若者の受け皿がない。
2. 官制 NPO が多い。
3. 商工会など既成の組織があり、新規に参入しにくい。

→しかし、震災の以前から漸次的に変化の兆しが表れてきた（石川島播磨重工の進出など）。

○被災状況と社会構造

・特に人口構造としては、10年間の人口増減率を見ても減少が進み、高齢化にも歯止めがかからない状況となっている。

4. 原発被災地に住むこと

・原発被災地に住むということはどういうことだろうか。

○複合災害¹⁶の捉え方

・(浦野 2005)によると、都市災害が発生すると、それぞれの組織の相互間の目標設定の盲点、矛盾点が噴出し、全体的な機能不全に陥る、とされる。

→私はこれ(システム問題)とはまた違った側面から捉えている。

¹⁶ 地震、津波、原発事故といった災害が同時に起こり複合的な災害として押し寄せてくること。

・被災者の意味世界から考えると、

「津波で人を亡くし、放射能が迫ってきていると言われても、その放射能がスペシャルにはならなかった」。複合災害を受けて、放射能、原子力災害だと言われて避難するかと言えば、必ずしもそういうわけではない。

→心理学が言うところの「正常性のバイアス」¹⁷だけを指摘するだけでいいのか？

○避難と逗留

・「子どものため」というシンボルの価値づけが、「避難しない」あるいは「できない」保護者に対する非難や抑圧として機能することがありうるし、ありえた」（加藤 2013）
→このように原発避難が絶対化されていた。

・その中でどうして、相馬市・南相馬市に残ったのか？

→「職場放棄になる」（行政職員の場合）、「避難した後に仕事の受注に関わる」（土木建設業者の場合）、「親族を残しておけない」（三世代同居の場合）といった逗留の余儀なさもある。

・逗留の論理として、2人の言葉を挙げる。

→「ここで生きるという思い」「もともと住んでいたという視点が欠けている」

→この2人は30歳から40歳ほどの方々で、一時は避難していたがのちに帰ってきた。

→このことから余儀なさを指摘するだけでいいのだろうか？といった考えも出てくる。

○被災者の支援者化

・震災直後の浜通りの北部の状況

→交通網の寸断によって物流が停滞し、放射性物質によって域外からのボランティアの数が少数にとどまり、公共サービスの機能停止によって社会的弱者がより一層弱者化されてしまう。

→このような状況から「もう一度立ち上がる」（主体性を獲得する）。それは「外堀を埋められる」と表現されるように、当初、自発的でなく受動的に動き出す部分もあったのではないか。

・私はなぜ100kmもかけて相馬・南相馬まで出かけているのか。

→私は36歳になったが、現地で活動している人たちは30～40歳代で自分と同世代である。自分に同じことはできるだろうか、と自問自答するうちに、彼らの行動に魅かれ

¹⁷ 正常性バイアス(normalcy bias)……心理学用語として使われている言葉で、震災など大きな災害があった場合でも、理性的に抑えようとする心理的な働きのこと。しかし行き過ぎてしまうと、命が危険に迫っていても、「きっと大丈夫」とバイアスがかかってしまうことがあり、災害時に被害を拡大させてしまうこともある。

たことも一因となっている。

○放射性物質との共存？

- ・水・食品中の放射性物質について

→里山には山菜があり、海には高級近海魚がいる。やはり、これまで習慣としてきたように、そういうものを食べたいという思いがあるようだ。それが「ご禁制」「ベくる」といった表現につながっている。「今日食べたとしても、明日キレイなものを食べてもいいよね」という考えだってあるのでは？」という人もいる。

5. 生活支援と産業再生

- ・「生活支援」という考えに対して、今後は「産業再生」という視点が重要になるだろう。NPOなどの市民団体が増加している。

公益法人改革（2008年）によって一般社団法人ができるようになりはしたが、この団体概要は原則公開されないため正確な数字は把握できていない。

○団体・組織を増加させた条件

- ・なぜ、市民団体、組織が増加してきたのか？

→地方都市全般について言われるように、相馬・南相馬は職場と住宅が近接していることによって時間的リソースが豊富であること。震災のパニックによって行政が機能停止に陥り、市民団体が入り込みやすかったこと。行政の停止によって、まちづくりは議員がやるものではなく自分たちがやるものだという自覚が芽生えたこと。そして、津波の被災による感情からくる主体性といった様々な理由があった。

○法人化する論理、しない論理

- ・NPOという公的団体の信頼性による法人化、行政の受け皿としての法人化もあった。それに対して、法人化しない論理として法人化するまでもなく、活動が必要になれば、その都度、皆で集まれば良いという考えもあった。

○生活支援と産業再生

- ・永松伸吾先生（関西学院大学）による「贈与経済」¹⁸、「調整経済」¹⁹、「市場経済」²⁰という震災後の経済の移り変わりのアイデアがある。私の意見として、原発被災の特徴は「調整経済が長期化するだろう」というもの。第1次産業の長期停滞（風評被害、実

¹⁸ 贈与経済…被災によって大部分の生産活動が停止、無償の支援物資の提供に見られる利他性の卓越した状況。

¹⁹ 調整経済…生産活動が部分的、断片的に回復し、利他的な経済主体から利己的な経済主体への移行期。

²⁰ 市場経済…生産活動の全面的な回復が見られ、利己的な経済主体の(再)主流化した状況。

害)、特に農業よりも漁業では、放射線量の把握が難しく、復活までには時間がかかる²¹。

- ・新しい産業の模索としてインターネットを活用した新しい産業の模索もされている。

- ・なぜ水産加工業を守るのか。

→漁業が可能となるのは、鉄鋼業、機械業、加工業などのバックヤードがあつてこそ。漁業者には、海洋中のがれき撤去といった仕事を与えられているが、バックヤード部門には補償もなく、干上がってしまう。このままでは、いざ復興が進んだとしても漁業が成り立たないという空洞化が起こってしまう。

○産業再生の取り組み①

- ・「味噌つき」（自分の田畑でとれた米・大豆を、味噌へと加工してもらう）という慣習がある。しかし、これは震災以前から徐々に注文が減少し、震災後は震災以前の1割にまで減少した（津波による田畑の塩害、そして放射能による土壤汚染が原因）。この味噌屋では原発事故後、「Yahoo!復興デパートメント」によって地域外にも販路を拡大した。またインターネットのみではなく実際にブースを設置し、顔を見ながら売するという取り組みもされている。

○産業再生の取り組み②

- ・福島は、「元々、物を作れば売れる土地だったので、販売促進という考え方がなかった」とされる。しかし、原発事故後の風評被害の中で、セルフプロモーションという考え方が必要になった。ミュージカル「ロメオパラディッツ」を上演することでネガティブイメージを払しょくする。「四季」という団体を作り、福島県産の加工食品の製造、販売し情報を発信している。

6. ネットワークの形成

- ・行政界を超えるネットワークを構築して、被災者支援にあたっている団体もある。

→「相馬はらがま朝市クラブ」の「リアカー隊」は、他市町村から相馬市内の仮設住宅に入居し、孤立していた人たちに、物資を配って回る。

○浜通り北部における「よそ者」

- ・「よそ者」という言葉の定義は、鬼頭秀一先生（東京大学・環境社会学）によると、地域所属・生活文化・スティグマ化・普遍的価値の体現という4つに分類される。浜通

²¹ 農業と漁業の管理…放射性物質としてセシウムがある。セシウムは土壤に堆積するが、作物への移行係数が0.1前後と低いために作物が取り込むセシウムの量は比較的少ない。サンプリング検査したときのバラツキも少ない。しかし漁業に関しては、その魚がどの海域を泳いでいるのか分からないので、サンプリング検査という考え方になじみにくい。

りにおいては、原発事故後の福島の意味づけ、不偏的・平等な団体の取り扱いという点で重要であった。

→そこでよそ者と地域をどう結び付けるかが問題になる。よそ者と地域を結びつける媒体になるのが 30～40 歳代の U ターン者である。

7. 支援の曲がり角

○作動しなくなる危機感・使命感

・被災者も「経済的にも精神的にも、みんなへばっている」ことや、健康管理体制が確立してきたことによって原発被災への不安が弱まってきている。被災地での意識が風化していくことで活動から離脱する人も出てきている。

・リーダー層も自分のスイッチを入れることが困難になってきたとして、主体性が失われ、危機感、使命感が薄れてきている。

○団体・組織の急増と補助金主義

・こういった市民活動にもネオリベリズムの経済構造（競争主義）は入り込んできている。活動を続けるためにも組織の継続が必要になり、ウェブページ上でボランティア件数など数字の公表をするなど、世の中にアピールすることが活動の一環となっている。1998 年 NPO 法の施行によって団体自体は増加しているが、組織の在り方に問題が生じている。NPO などの市民団体は「誰のための」「何のための」組織、活動なのかわからなくなってしまう。

○脱原発運動と被災地(住民)

・原発被災地の住民が「パンダ的な役割」として脱原発という大義に利用されてしまう。
・コミュニティペーパーを作成した側の意向と、スポンサー側の意向とにずれが乗ってしまうこともある。

→何のための、誰のための原発被災地なのか。

8. 質疑応答

Q. 東京都知事選挙にも「原発」について取りざたされていますが、そのことについてどう思いますか？

A. 都知事選挙もオリンピックも同様に、遠いところの話だなという印象が強いです。都知事選挙において、舛添さん、細川さん、小泉さんと役者がそろっている現状では「メディアにとっては」面白い構図かもしれません。ですが、東北という地にとってはやはり遠いところの話だなという印象があります。例え、小泉旋風がまた吹き荒れようとも「原発再稼働」という方向性には何の変化ももたらさないでしょう。政治的キャンペー

ンとしては盛り上がるかもしれませんが、福島の変えることはないでしょう。

森先生：逗留者にとっては細川さんが出ようがあまり関係はないでしょう。「生活者」という言葉と「逗留者」という言葉に関係性はあるのですか。

A. 逗留者という言葉を考えて時に生活者という言葉は視野に入れながら考えたわけではありませんでした。避難者に対する逗留者という存在を考えたかったので。

森先生：菅直人や滋賀県知事の嘉田さんも台所から社会を変えようという生活クラブ、生活者というところから出てきている。彼らの考えとしてはまさしく「生活」が大切になっているが、今となっていてはその考えが吹っ飛んでしまっている。生きているという「生活」と脱原発という問題はどうか重なるのか？国会前でデモをしても現地の人たちはどう思うのか？

A. （被災地の人たちは）デモをする前にまずは現地に来いと思いますね。デモをする前にまずは現地に来るべきなのではないでしょうか。東京とは地続きのはずなのに、意識上では断裂が起きている人が多い。またある研究者から現地でスタディツアーをしてほしい、という要望があったとき、現地の人と研究者の（被災地に対する）考え方が違ったらしく、（現地の側から）断ったといったこともありました。東京の研究者にとっては、（東京に帰れば）現場から離れることができます。それがうらやましくも思います。仙台の大学に勤めている私にとっては、津波被災地からも原発被災地からも離れることができません。

森先生：私自身も福島を調査しようかと思った時もありましたが、国からもらったお金で移動費をかけて調査するのは申し訳ないという気持ちがあり、やめた。それぐらいだったら、齊藤先生のように現地で調査している方に教えてもらうということが一番いいように思う。齊藤先生はどうして震災についての調査・研究を始めたのですか？

A. 最初は震災について調査するつもりはありませんでした。仙台での経緯としては、区役所から官民協働の団体を作りたいとの要望があり、最初こそ周りの先生方も参加していたのですが、徐々に抜けていってしまい、いつの間にか私だけが残る形に。1人だけになっては抜けられないなと思い、活動と同時に調査をし始めました。福島県の浜通りでも、現地の同世代の人たちとの関係が出来上がり、さらに「先生はいなくなるならいよね」という現地の方の声があり、調査をするというよりも、「関わり」が強くなっていった側面があります。

Q. 行政界を超えるつながりが広まりつつあるというお話がありましたが、先日の高橋さんの講演によると、避難地域の人たちは補助金の差によって格差ができ、壁が出来ているというお話がありました。そのようなことについてはどう思いますか？

A. いわき市にはそれがあるかもしれません。例としても、賠償が多くもらえる家庭の自家用車に落書きがされるなど、やっかみや妬みがあることは事実。浦野先生の研究室が、その点について調査しています。それに比べれば相馬・南相馬という場所では、そこまでの対立は生じていません。補助金がもらえるとかもらえないとか、そういう問題ではないことに気付いている人もいます。

Q. 1点目の質問として、逗留者という表現がありましたが、それは残された人なのか、残っている人なのか、残らざるを得ない人なのかということについてお聞きしたいです。逗留者になれない人、仮設住宅で生活している人などいると思いますが、逗留者という言葉によってコミュニティを分断してしまうのではないですか。

2点目として、メディアによる報道では、震災の前後で考えが変わりました、といった言葉を耳にすることがあります。そのように震災の前と後という分断線が引かれているが、震災の前と後では何か変わりましたか。

A. 1点目の質問については、出ることができた人、出たいと思っている人、残っている人。いろいろな思いを抱えながら生活をしている人々がいます。当初は先ほど話した通り残らざるを得ないと思っている人もいました。しかし、時間の経過とともに住むことの意識も変わってきています。3.11によって福島から避難した人もしますし、違うところで住もうと思った人もいます。それからいったん避難したが、新天地での生活に馴染めずに福島に帰ってきた人もいます。このように時間の経過によって住むことの意味付けは変わってきています。それから「逗留者」という言葉についてですが、私の調査の手法上の限界もあります。私は被災者支援・放射能問題をめぐる活動のロジックを知りたかったので、主体性をもって活動している人に焦点が当たりやすい。

2点目に関しては、震災によってすべてがひっくり返ったというわけではない。元々、産業誘致の動きは震災以前からあったわけで、よそ者が（閉鎖的な）社会を変えていく予兆はありました。とは言っても、変らない部分もあります。相馬市などでは行政の強権的なやり方はそのままで、原発事故後、自衛隊すら撤退しようとする中で、市長が独断専行で「ろう城」宣言を出したこともあったりもします。

Q. たとえば沖縄では米軍基地問題を抱えていることから左派的なメディアがあります。福島は原発事故ということから現地のメディアの政治意識の転換はありましたか。

A. 福島の新聞社については残念ながら追えていません。仙台には河北新報などがありますが、内容としてはあまり変わっていないのではないのでしょうか。メディア比較を行

っているわけではないのではっきりしたことは言えないですが、ただ、コミュニティレベルの小さな活動をどうしたら残していけるだろうか、というような意識は芽生え始めているのではないのでしょうか。具体的に現地の学生とマッチングして活動できないか、と少しずつ変化している。それについては震災によるものなのかはわかりませんが…。ただ単にインターネットやソーシャルメディアなど、技術的变化のおかげかもしれません。

Q. 原発再稼働について現地はどのように思っていますか。

A. 福島に関しては廃炉が決定していますので、再稼働はありませんが、ほかの地域で稼働するということに関しては、そこから利権を得ている人もいるだろうし、あきらめの気持ちはあります。仙台では脱原発という話の盛り上がりはあまり見られません。また福島では、復興をめぐる自民党的な政策には不満があります。それは市長選（福島市、郡山市、いわき市など）で現職が軒並み落選していることから窺えます。

Tessa Morris Suzuki

Re-Inventing Japan

を邦訳する

テッサ・モリス＝スズキ 著

2013年度前期森ゼミ 一同訳

画像参考・竹内栖鳳「アレタ立に」



第3部 「日本」とナショナリズムに関しての

理論・思想的及び経験的研究 Tessa-Morris Suzuki を精密に読む

—第5章—

Race

人種的雑種性のイメージ

人種の純種性というレトリックは、西洋列強の世界的な力の現実に挑戦するために動員され、そして一般的には、日本のアジアにおける神聖なる使命に対する信念と関連づけられた。しかし実際、それは植民地支配の現実と必ずしも容易にはなじまなかった。結局、植民地支配権力として、日本国家は内地の人々にだけでなく、植民地における被支配者にも気に入られるようなイデオロギ―を必要としたのだ。半ば神的な天皇家と血統によって結ばれた固有の人種としての日本人という概念は、韓国人・台湾人の外国支配に対する反抗を和らげると判断されることはほとんどなかった。小熊英二が述べるように、このことは両大戦間に、なぜ人種の純種性の理論が、日本国民の多種多様な人種的起源を強調する理論よりも、日本人の知識人にすらもそれほど広範に受け入れられなかったのかを説明するに役立つ。事実、長谷部¹のような学者の見解にも関わらず、1942年に少なくとも一人の文化人類学者が以下のように断固として述べた。「世界中の民族誌学者だけでなく、日本人の専門家も、同様に『大和民族は雑種のエスニックグループだ』と認識している」（谷口 1942 年、90 頁）。

日本の人種的雑種性に関する最も雄弁で影響力のある提唱者は歴史家の喜田貞吉²である。彼はその経歴の多くをこの主題の研究に費やした。1929年に出版された研究論文では、喜田は近年の文化人類学的かつ考古学的な証拠を引用した。この科学的な研究に基づいて、彼は自信を持って、日本人を聖なる祖先の人種的に純粋な子孫だとする無稽な見解を論破した。

元より、我々日本人は単一なる民族ではなかった。むしろ、様々な血統の多くの人々が長い間、この列島で共に暮らし、その過程において異なる人種間で

¹ 長谷部 言人（はせべ ことんど、1882年6月10日 - 1969年12月3日）は東京都出身の人類学者、解剖学者。日本学士院会員。

² 喜田貞吉（きた さだきち、1871年7月11日 - 1939年7月3日）は第二次世界大戦前の日本の歴史学者、文学博士。考古学、民俗学も取り入れ、学問研究を進めた。

婚姻し、互いの習慣を受け入れ、言語を統合させて、実質的には自分たちがどこから来たのかを忘れてしまったのである。そうして、完全に統一された日本人のエスニックグループが創造されたのである（喜田、1978 年、214 頁－215 頁）。

もともと日本には今日のアイヌの先祖を含め様々な人種が存在していたと喜田は主張している。これらの民族は天皇家の先祖や、幾分不明確な方法で朝鮮人の先祖として現れた青銅器時代の渡来人のグループによって支配され、ひとつの民族として形成された。しかしこれは民族同化の過程の終わりではない。本州の北側に住むアイヌ同様、のちの朝鮮や中国からの移民もまた人種混合の中に吸収されたのである。言い換えれば、大和民族（喜田の述べた日本に住む人を表す言語）は今日の天皇家につながる多くの辺境からの人々が混ざり合うことで現れたのだ。

しかしながら、人種的純種性の観念を拒絶するとき、喜田は決して日本の生活の中で天皇家の中心的な役割を拒絶していたわけではなかった。むしろ彼は、大和民族につながる「強力なつながり」は「太古から存在する単一の天皇家の万世一系」の存在であると論じた（喜田 1918 年、1 頁）。すなわち、このエスニシティの構成は国民一家族のイメージを放棄したのではなく、生物学的用語よりもむしろ隠喩的に単に再解釈したに過ぎないのだ。今や、天皇は文字通りすべての日本人の血縁的親族としてではなく、日本の異なる民族をひとつの政治的文化的なコミュニティにまとめる役割を担ってきた先祖からの子孫として描かれている。日本人の独特さは彼らの人種的純種性にではなく、彼らの類まれなる能力、それはつまり異なる要素を有機的にまとめた社会に形作るところにあると見てとれる。つまり、この統一の過程において、たくさんの移民グループの文化間でダーウィンの闘争が巻き起こり、その中で最適な要素だけが生き残っていった。「日本のエスニックグループを作り上げている様々な要素の慣習や言語は、必ずしも彼らのもともとの比率において保護されてきたのではない。強者が弱者を同化し、そして弱者は強者に吸収される」（喜田 1978 年、214 頁）。このアプローチは国家としての地位のレトリックにおいて、相当な曖昧な余地を作り出したと言われるべきである。日本の書き手たちが国民一家族、つまりこの家族の創設者としての初期の天皇について述べているとき、生物学、カルチャー、又は何かその 2 つを組み合わせれば彼らが述べていたかどうか、それはしばしば聞いている側に判断を委ねられた。

もちろん日本人の起源の「人種のるつぼ」というイメージは、見事に植民地同化主義者の政策に調和した。つまり、日本が過去において人種的、言語的背景が多岐にわたる人々の融合に成功していたとすると、新たに台湾や朝鮮を植民地支配することに都合がよかったのだ。喜田の考えはこの意味で、単に未開

の地域を日本のネーションに融和させるため以前用いられた論理を拡張するだけだった。日本の植民地における被支配者一喜田が「広義の日本人」と述べた人々は、「不完全な」日本人としてみなされた。彼らはまだ「言語を融合している途中」であり、「どこから来たのか忘れている最中」であった。しかし、彼らの運命（初期の移民の波のような）は徐々に、いやおうなしに、「大和民族」へと吸収されるものであった。

多様な人種起源の概念もまた、他の方法で日本のナショナリズムとかみ合うものだった。西洋諸国に対する日本による憤慨の深い原因は、西洋列強（オーストラリアのウィリアム・ヒューズ³によって導かれた）がベルサイユ条約における人種平等に関する条項の導入を否決したこのことは、1920年代のアメリカにおけるアジア系移民の排除とともに日本人の強い被害者意識を煽り、日本の両大戦間の汎アジア主義というレトリックにおけるテーマの再現を形作った。重ねて、日本は「有色人種」の覇者として描写され、国民の運命は「人種的平等に向かう世界の目標の最前線に立つ」こととなり（たとえば高田 1939 年、64 頁⁴）、日本自体の平和的人種統合という歴史はこの使命を果たすのみ適しているという証拠として、繰り返し引用した。

このロジックに対するある興味深い解釈が、詩人でありフェミニストである高群逸枝⁵の著作に見られる。長期にわたるアナーキズムへの傾倒にも関わらず、高群は 1930 年代後半から 1940 年代の間、日本のアジアにおける植民地拡大政策の熱狂的な支持者となり、その原因は歴史学者の喜田貞吉に強く影響された歴史編纂を基準としたことにあると主張した。高群の歴史的な出発点は、日本における性の不平等の起源を調査したことから始まった。彼女は日本社会における家父長制や女性の従属関係は、外国のイデオロギーである儒教を取り入れた結果であると論じるようになる。そしてその著作では、徐々に儒教が到来する以前に戻り、ユートピア的イメージがある有史以前の世界における汚れなき性の平等を再構築することを試みた。同時に、彼女は先史時代の日本のさまざまな種族が次第に 1 つの人々となった過程にも関心をもつようになった。そして多くの人々による異なる人種、民族間の結婚を通じた日本における平和な同化の歴史は、軍の征服を通じた西洋の同化の歴史とは異なると論じた。その考えは彼女の戦時中の著作において先史時代における理想郷の現在までの拡張を導き、日本の使命は一つの「世界民族」創造の促進であるといった理想が最高

³ ウィリアム・ヒューズ（William Morris Billy Hughes 1862 年 - 1952 年）はオーストラリアの政治家。第 7 代首相。

⁴ 高田保馬（たかたやすま 1883 年～1972 年）は経済学者、社会学者、文学博士、歌人。米田庄太郎に師事。独自の視点からゲオルク・ジンメル「形式社会学」を彫琢に努めた。1939 年『東亜民族論』を執筆。

⁵ 高群逸枝（たかむれいつえ 1894 年～1964 年）は評論家、女性史研究家。平塚らいてうと共に女性運動を行う。『母系制の研究』、『招婿婚の研究』などを執筆。

潮に達した。「世界家族」という概念は戦時中のスローガンに要約されている（それ自体は18世紀の記録の引用である）。「1つ屋根の下の世界の8つの方向」（八紘一字⁶）（小熊1995年⁷、p186-20；リャン1997年⁸）

注目に値する点は、歴史的な人種的融合から生じた、現代の強さと繋がりを持った日本人のエトノスのイメージが、世界の他の地域において西洋の人種的理論化へのナショナリストの反応に強く共鳴することだ。特に著しく相似しているのは、ラテンアメリカの思想の流れにみられ、それはクラウディオ・ベリス⁹が指摘したように、アリエリズム¹⁰の概念から進化したものだ（ベリス1994年、4-8頁）。アリエリズムの発想そのものは、20世紀の初めの10年間にウルグアイの思想家、ホセ・エンリケ・ロドー¹¹（1872 - 1917年）によって生み出された。彼は人間のカルチャーには2つの側面があると考えていた。まず一方にキャリバンの文化があった。物理的欲求とむき出しの功利主義の現世的な民族で、ロドーによるとアメリカが最も顕著な実例となっているカルチャー文化である。もう一方には、アリエルのエトノス、つまり「高貴で、高邁な人間の魂の側面」の民族が存在し、この民族をロドーはラテンアメリカ人としたのであった。この二分法は、物質主義で利潤追求をする西洋と、信仰的な東洋という区別を忠実に写し出しているおり、20世紀初頭の岡倉天心¹²以後の日本の思想家によって提示された。ロドーの考えは1920年代と1930年代の間に、著名なメキシコの政治家と教育者のホセ・ヴァスコンセロス（1882年-1959年）によってさらに展開していった。そして、ロドーの世界観は彼のもっとも有名な本「ラサ・コスミカ（宇宙的人種、1925年）」に収められた。この作品の中でヴァスコンセロスは一般的なラテンアメリカ人と、とりわけメキシコ人を取りあげ、まさにその人種的な起源の多様性によって特別な歴史的宿命を持っていると描写した。そして喜田貞吉や高群逸枝によって提示された遠い過去よりもむしろ近い時代に焦点を置いた。彼は、メキシコ人は世界中の民族の融合により形成され、それ故に独自に完成させた「宇宙的人種」を構成し、これは神意の表れであると主張した（ベリス1994年、6-8頁）。

⁶八紘一字とは、大東亜共栄圏建設の理念として用いられた言葉。第2次近衛文相内閣が決定した基本国策要綱の中の〈八紘一宇トスル肇国ノ大精神〉に由来。日本書紀の〈八紘（あめのした）を掩（おお）ひて宇（い）にせむ〉という言葉で、「全世界を一軒の家のような状態にする」と解釈したもの。

⁷小熊英二『単一民族神話の起源——〈日本人〉の自画像の系譜』（1995年）。

⁸ソニア・リャン（Sonia Ryang 1960年～）は社会人類学者。朝鮮学校出身の在日朝鮮人。1997年に『コリアン・ディスポスラー在日朝鮮人とアイデンティティ』を執筆。

⁹クラウディオ・ベリス…チリの経済歴史学者、社会学者。

¹⁰アリエリズム…物質主義的なアメリカ合衆国文明に対し、精神主義的なラテンアメリカ文明を対置する発想。

¹¹ホセ・エンリケ・ロドー…ウルグアイの文学者、思想家。

¹²日本の思想家、文人。東京美術学校（現・東京藝術大学）の設立に大きく貢献し、また日本美術院を創設した。近代日本における美学研究の開拓者で、英文による著作での美術史、美術評論家としての活動、美術家の養成といった多岐に亘る啓蒙活動を行い、明治以降に於ける日本美術概念の成立に寄与した。

確かに、日本人の場合、調和のとれた民族融合というイメージは完全に日本の植民地政策という抑圧的な現実からの完全に分離してだけでなく、自分たち自身の逃れられない矛盾を含んでいた。高群逸枝は有史以前の民族同化についてこう記述している、「野蛮から秩序だった世界の創造への推移は2つのアプローチを考えることができる。一方は、核となるレイスを重視し、それ以外のレイスを劣等とみなすことである。そうすることで、我々が中国の『文明と野蛮』という観念の中に見出せるような、階層化された秩序を創造することができる。もう一方のアプローチは、それぞれの人種的血統を等しく尊重して扱い、さらに、その見方を拡大して結果的にさらに遠くかけ離れ、さらにより偉大な先祖にたどり着き、そしてこれに基づいてすべての人間を真に同胞であると認識することである。これは日本の神道に見られることである」(小熊より引用 1995年 201項)。日本のまさしく人種的な風通しのよさが、このように逆説的に日本人を他の民族と区別する特徴となり、日本人が人種的なヒエラルキーの感覚を欠如していることは、日本がグローバルな人種的リーダーシップを主張する源になっている。つまり、この論拠は、我々が我々自身を優位だとみなさないからこそ優位であるということである。

実際、1930年代と1940年代の文献に注目すればするほど、人種的純粋性は軍国主義と帝国主義と等しいという信仰と、人種的融合と差異への寛容さは等しいという信仰の簡潔な相関関係を支持することは難しい。この文脈において、内容が陰謀的で疑わしい問題作である「**國體の本義 (Principles of National Entity)**¹³」という短い書物は、1937年に文部省より出版され小中高等学校、大学に配布された。東京大学教授の久松潜一による初稿に基づき、その本義は学者の委員会や役人によって刊行前に校正され、仕上げられた。日本の敗戦のすぐ後の年に、その本は占領していた連合国軍当局から絶大な関心を集めた。連合国軍政府の職員はその本を翻訳し、その言葉数の多い文章を研究し、それを『我が闘争』に相応するものとして重要視したようだった(ホール 1949年 4-8項)。この見解は疑いようもなく、その本義の影響を過大評価したものであった。しかしながら、日本の官僚によるごく一部の、1930年代後半のナショナリストのイデオロギーの一般的言明を集約するといういくつかの試みの一つとしては、この文章は非常に興味深い。

「**国體の本義**」は、神道神話と古詩について言及し、古語を帯びながら、日本のネーションの独自性、優越性という真髓を言明している。しかし、この「優越性」(さらに次章の6章で議論する)は常に精神性、道徳性、情緒性、忠誠性

¹³國體の本義・・・1937年に、「日本とはどのような国か」を明らかにしようとするために、当時の文部省が学者たちを結集して編纂した書物である。神勅や万世一系が冒頭で強調されており、国體明徴運動の理論的な意味づけとなった。

の範囲で述べられ、決して生物学的な人種の範囲からは述べられてはいない。実際に、その作品の全体を通して、擬似詩的な作品のトーンでは、日本人はさまざまに表現されているが、大和民族、億兆臣民、八洲民生¹⁴は、人種的に同一で描かれているかどうか判断は不可能である。しかしながら、明白なことはそれらの主な主張の1つ、日本人は世界的に優位に立つ裏づけとして、外の影響に同化する「利己的でない」能力があることである。アジア大陸からの文化の輸入は、「自己喪失」の過程として解釈される。よってそれは、より大きく、より純潔な自身を生み出した。寛仁と同化はそれらから奇妙な特徴を奪うことによって成り立った異質的なものを奪い去るという意味ではない。したがって、それらの個性の紛失を引き起こす。だがそれは、それらの欠点を振り払うことを意味し、メリットの最もよい使用法をもたらしている。したがって、日本語民族という語は、文化的差異が文化的同質へと連続的に吸収され、消費され、変換される静止した中心となっている。

戦時中の人種批評

人種とエスニシティに関する議論は日本では太平洋戦争勃発の少し前に激しさの頂点に達した。「国家社会主義」という固有のイデオロギーが存在しているにも関わらず、ドイツのナチスのイデオロギーは日本であまり多くの追従者を惹きつけることができなかった。(しかし)若干名の学者はナチズムをはっきりと擁護するようになっていたことは確かである。1つの例は京都大学の藤沢親雄¹⁵である。彼は1930年代後半にドイツを巡り、「純粋なナチズムとは本当はドイツの土壌における日本の魂の表象である」という自分の信条に関する講義を、もしかしたら狼狽していたのかもしれぬ聴衆に提供したのである(藤沢 1938年、362頁 - 363頁)。ナチスの理論もまた、特に日本民族衛生協会と呼ばれる優生学ロビー集団の努力を通じて公的な思潮にある影響を与えていた。これは人種衛生学の見地から日本の人種の質を向上させ、それによって国家繁栄と社会福祉に向けて貢献することを目的として、1930年に設立されたものであった(国際文化振興会 1939年、504頁)。

しかしナチスの人種的理論は、植民地政府の同化政策に直ちに支障をきたした。とりわけ朝鮮半島では、1937年より日本人・朝鮮人間の婚姻が盛んに奨励されていたからである(鈴木 1992年, P. 78-87)。また、こうしたナチス流の理論は多くの日本の知識層からみて、不快で当惑させられるものであった。こうしてみると、勿論問題はあるにせよ、太平洋戦争開戦当初における人種に関

¹⁴大日本帝国憲法の条文より。八洲(やしま【日本の美称】)、民生(民生【臣民の生活】)。

¹⁵藤沢親雄(1893年9月18日 - 1962年7月23日)は、日本の国家主義者。大政翼賛会など日本の軍国主義に深く関与、戦後に公職追放される。

する学術的議論の多くは、思ったよりも教養に富んだ、興味深い世界観の中で行われていたのである。

レイスをめぐる戦時中のレトリックは、社会学者の新明正道(1898年-1984年)¹⁶と、経済学者で社会史研究者でもある加田哲治(1895-1964)¹⁷の二人によるものが典型的である。新明と加田は1920年代後半から1930年代にかけてドイツで学び、帰国後は日本の文筆界で俄に生じたレイスとレイシズムのブームに加担した。後に新明は「大日本言論報国会」¹⁸と呼ばれる戦時中の学術組織において著名な会員となり、その結果、戦後の連合国占領中に大学から公職追放されることとなった(新明 1980年,i-v)。しかしながら1951年には学界に戻り、とりわけアメリカにおける社会学の理論を日本に広めたことで広く知られるようになった。

加田哲二の業績は新明よりも一層密接に、戦時中における日本の拡張主義に絡み合っていた。それゆえ、今日においてその大部分が読まれていない。戦前・戦後とも変わらず多作な研究者であり、1940年における彼の研究著作である *Race, Ethnos, War* (人種、民族、先祖) は出版後2、3ヵ月以内に10刷ものの印刷部数を成し遂げたベストセラーとなったにも関わらず、である。加田が過去の行いに対して自責の念がないことは、1960年代に出版された最後の著作の序文からも明らかである。そこには、「当然、私はこの(太平洋)戦争について学問と言説を通じてできる限りの協力をした。戦争に負けはしたが、協力したことについてはいまだに何の恥も感じていない」と記されている。万が一、この話の論旨を誤読した人のために、加田は自身の戦後の慶応大学辞任について次のように説明している。「このことが起きた原因は、戦時中のふるまいを恥じていたことにあるのではなく、大戦中に勇敢な軍国主義者であった人々が突然、中途半端な民主主義者になって、米国の曲に合わせて踊り始めるという全くもってばかげたポスト戦争民主主義の風潮に到底我慢でき得なかったことにあるのだ」(加田 1962年2-3頁)。

新明と加田は戦後異なった運命であったにもかかわらず、レイスやエスニシティ、ナショナリズムの問題に対してだいたい同じような視点を共にしていた。両者はナチの人種理論化への批判的な反応によって定義された立脚点からその

¹⁶新明 正道(しんめい まさみち、1898年2月24日 - 1984年8月20日)は日本の社会学者。総合社会学を樹立した。主な著書に「総合社会学の構想」(1968)がある。東北大学社会学講座主任教授。

¹⁷加田 哲二は(かだ てつじ、1895年(明治28年)11月26日 - 1964年(昭和39年)4月24日)大正・昭和時代の経済学者、社会学者。戦前は植民政策学者、東亜協同体論者として活動していた。慶應義塾大学経済学部名誉教授。

¹⁸大日本言論報国会(だいにほんげんろんほうこくかい)は、第二次世界大戦中に組織された思想家・評論家の国策協力団体。情報局の指導監督の元に結成運営されたもので、最初〈大日本思想報国会〉として発起され、のち〈大日本言論報国会〉となり、1942年12月23日に創立された。

主題に取りかかった。新明の 1940 年の研究『人種と社会』はヨーロッパにおける人種の理念、特にアーリア人優越性の考え方の出現の根拠から始まり、それらの考え方に対する詳細な批判に向いていった（新明、1980b、145-152）。新明自身はいくつかの外観における異人種間に存在する身体的な区別は認めていたが、「アーリア人種」という着想に対する科学的根拠には疑問をもっていた（新明、1980b、145-152 頁）。他にも、彼は人種間の多様性は少なくとも彼らの違いと同様に顕著であることを強調し、人種の身体的差異から文化的強者と弱者とを決定づける考え方を確固として否定した。彼が指摘するように、一部のレイスが生得的に他よりも強者であるとしたら、それらのレイスは絶えず最も強力で動的な文明のある場所をもたらしたと推測できたかもしれないが、しかし実際の歴史では、文明の光は人から人へ大陸から大陸へ渡っていったのだ（新明 1991、98-104 頁）。加田哲二はさらにその論点を取り上げ、一般的なレイスの概念である科学的本質に疑問をもちかけた。彼は、レイスは共通感覚として存在していると受け入れていた。人は本能的なレベルで身体的な差異に反応し、そしてこの本能的な人種の差異についての感情には「使用価値」がある。つまり、頻繁にナショナリストの感情を煽り、そして帝國的拡張を正当化するために用いられていたのだ（加田 1940a、50 頁）。そのときに漠然とした抽象的な方法で生物学的な特性を共有する人の集団としてのレイスを語ることは可能であった。しかし、血液の型や頭蓋骨の大きさなどが基になっているレイスに明白な差異の境界を見つけるための科学的努力は繰り返し失敗に終わった（加田 1940a、45-50、88 頁）。そこでは、加田の論証はモンタギュー¹⁹の古典的研究『人間が作り出した最も危険な神話』のような西欧の自由主義批評に類似しているように思われた（Montagu、1945）。

しかしながら、知的な解釈としてのレイス（人種）という価値観を一方で拒絶しながら、新明と加田はともに民族という理念を広範に使用した。彼らの民族における考え方は大いに興味深い。なぜなら彼らは、なんとはいかに、以下のような学者を含んだ最近の論争の前兆になっているからだ。クリフォード・ギアツ²⁰、エリック・ホブズボーム²¹、ルイ・アルチュセール²²、そしてネーション

¹⁹ アシュリー・モンタギュー (Ashley Montagu, 1905～1999) はイギリスでユダヤ人の両親をもつ人類学者。

²⁰ クリフォード・ギアツ (Clifford Geertz, 1926～2006) は、アメリカ合衆国の文化人類学者。[マックス・ウェーバー](#)および[タルコット・パーソンズ](#)の[社会学](#)による行為と意味の概念、[アルフレッド・シュッツ](#)の[現象学的社会学](#)などに拠りつつ、象徴解釈学的、意味論的人类学を築きあげ、人類学のみならず、広く社会科学全般に大きな影響を及ぼした。

²¹ エリック・ホブズボーム (Eric John Ernest Hobsbawm, 1917～2012) は、イギリスの歴史家。著書に『革命の時代』『資本の時代』『帝国の時代』『長い 19 世紀』がある。

²² ルイ・アルチュセール (Louis Pierre Althusser, 1918～1990) は、フランスの哲学者。[フランス共産党](#)を内部から批判すべく、『マルクスのために』、『資本論を読む』を著し、[マルクス](#)研究に科学認識論的な視点（認識論的切斷や[徴候的読解](#)）を導入した。

の起源について研究したベネディクト・アンダーソン²³である (Anthias and Yuval-Davis 1992、23-27 頁参照)。新明は「エスニックグループ」という意味で民族という言葉を使っており、近代のnation-state(国民国家)の出現に民族は先行していると論証した。新明によると、まことに初期の社会は直接的に家族関係に基づく部族であった。

のちに、部族はより大きい社会体と合体し、部族の絆は実質的にこれらのより大きな社会体に溶けて消えて行った。ゆえに社会の全メンバー会員たちはお互いのことを単一の「系譜」に属していると考えようになった。この時点でエトノス(民族)が登場したのである。しかし新明は直ちに、エスニックグループは固定・不変のものではなく、拡大・合体・進化し、近代国民国家の到来とともに新しい歴史的意義を獲得してきた動的な実体であることを強調した(新明 1980 年 c、347 頁-352 頁)。

人種の場合、またエスニシティの場合においても、加田哲二は新明より具象破壊主義であった。1940 年の単著『人種・民族・戦争』では、彼は様々な民族の共通定義を乗り越え、その一つ一つを否定していった。民族の多くの成員がその共通の起源に関する遺産を共有しているが、しかし実質は、いかなる近代社会(日本含む)も渾然とした生物学的遺産を持っているため、民族は本来血縁に基づいた共同体ではないし、いずれにせよ人種というコンセプトそのものが、かれが初期の議論で強調していたように、科学的厳密さを欠いているのである。民族とは、共有された生まれつきの環境に基づいている、ということも同様である。なぜかというと、日本の環境は列島の様々な部分で劇的に異なっているからである(加田は興味深くも、北の千島列島から南の台湾までを日本として拡大して定義している)。民族とは、本来共有されている言語の問題ではない、なぜならスイスのような人々は一つ以上の言語を持っているからである。それを文化共同体もしくは運命共同体(Schicksalsgemeinschaft というドイツの観念)と定義するのも意味がない。なぜならおよそすべての人間の共同体(例えば宗教のそれも含む)は究極的には何かしらの共通の文化や運命を共有しているからである(加田 1940 年 a、86 頁-92 頁)。ゆえに最終的に加田は驚くことに、民族を「基本社会」という現象の一形態とする唯物論的解釈に至った。これは、「存在という物質の獲得に基づいた包括的な人間社会」のことである(加田 1940 年 a、92 頁)。「基本社会」とは、換言すると、すべての場所とすべての歴史時間における人間の生き残りと存在の基本的単位であるが、すべての「基本社会」が民族というわけではない。彼は社会主義に対して明確な敵

²³ ベネディクト・アンダーソン (Benedict Richard O'Gorman Anderson, 1936～) は、アメリカ合衆国の政治学者。『想像の共同体』では、いかにナショナリズムあるいはネーションが構築されるかを明らかにした。

意を向けていたにも関わらず、原始的共同体の段階から、部族的、古代的、中世的段階を通じて、国民国家に例証されるような近代的段階までの基本社会の進化を追うという弁証的唯物論主義者の枠組みを利用した。加田は以下のように書いている、民族が現実のものとなったのは、封建的段階の崩壊と国民国家登場とともによってのみであった（加田 1940 年 a、94 頁）。民族は成長して単一の部族的集団、もしくはいくつかの部族的集団の合体となるかもしれない。しかし、それは初期の部族（民衆）とは異なっている。なぜならその運命は生得的というよりも獲得的（発明的）で自覚的であり、またもっと重要なのは「静的」な部族のようなものではなく、動的で自然に拡大へと向かうもの、つまり進歩の使者だからである。

加田の理論化によれば、ネーションとエスニックグループはそれぞれ解体していった。ネーションとエスニックグループのどちらもが必ずしも原始的な血のつながり、文化、言語、または運命に基づいているわけではない。反対に加田は、経済発展の様々なある段階で政治的欲求を満たすためには、国民国家によって、共通の祖先というイメージが奨励されると論証した。ナショナル、またはエスニックアイデンティティは国民国家の中に連帯意識をつくるために展開された近代的な現象なのである。さらに強調されなければならないのは、相当性の意識が相違性に対する意識と手を取り合うということである。つまり、ある集団と別の集団間の接触は、外向的なつながりに関して相違性に対する感覚と、内向的な相当性の感覚を活性化させる。相違性と相当性という感情は、封建時代から残る地域的なアイデンティティや、分割された状況を克服するために、国家によって用いられたのである。その過程で、ナショナリズムは宗教のようなイデオロギーの力と戦うことができ、その領域は国家という領域とは一致しない。しかし、それは同時にだんだんと宗教それ自体の性質を帯びる傾向がでてきた。すなわち、それは典型的に次のような考えにあてはまる。「1. 祖先への敬愛、2. 家族への敬意、3. 国家の英雄と殉教者への賛美、4. 国民からの積極的な魂の犠牲の要求、5. 伝統主義、6. 文化を世界レベルへ標準化することへの拒絶。これらの特徴は客観的分析の科学的産物ではなく、むしろ自己主張や信仰なのだ。それらは一般に合理性をほとんど持ち合わせていなく、その意味においてそれらは宗教的要素に染められているのだ」（加田 1940a 122 項）。

初めて新明と加田の業績を読んだ時、私は彼らがレイスと民族が日本の戦時中の発展に熱狂的な支援をしていたというかたくな判断をしていることを知り、率直に驚いた。2 人の考えを説明するために、私たちは東亜共栄圏と大東亜共栄圏の先駆者の観念を振り返る必要がある。新明と加田は、この共同体でも重要なイデオロギストたちだった。実に、新明は日本の南満州鉄道会社に有給で

雇われ、満州の傀儡国を巡業し、レイシズムの批評を講義してまわった。加田は、1930年代後半にできた昭和研究会として知られる有名な頭脳集団を設立した卓越した学者たちに関する限りでは、東亜共同体は日本人の知識人たちが日本戦時中の宿命を形作る役目を負った非常に幸運な機会を象徴するものとなった。1930年代、加田が論証しているのは、民族国家主義の粗野な形態の高揚は、軍部のある集団に支持され、知識層の排斥につながり、彼らは西洋的な考えや、生活様式に対する批判に直面し、公の場で意見を表すことに臆病になったということである。1938年に近衛文麿首相が提唱した新たな東亜共同体は、彼ら自身が再主張する機会であった。また、アジアにおける日本のリーダーシップの役割という新たな科学的な、知的な信憑性を与える機会であった（加田 1940a、457頁－463頁）。

人類進化への進展と、残りのアジア諸国を近代化する使者としての日本の役割へのゆるぎない信念は、東亜共同体、というこのビジョンの核であった。加田の著作によると、この共同体（加田は特に中国のことを指していた）への日本の貢献は、決して人種的優位性や天皇神話といった架空の想念に由来するものではなく、「科学の精神」に基づいた新社会的な、理論的かつ秩序だった形をとっていた（加田 1939年、491頁）。その共同体は、実際「民族」の拡大衝動という最大形態を象徴した。加田によると、複数のネーションは、本来活動的で拡大的な実体である。しかし、民族は様々な方法で拡大しえた。例えば人口成長や植民地化である。けれども拡大の最も先進的で啓蒙的な形態は、東亜共同体のような経済的政治的ブロックを創造することであり、そこで、日本という中心から放出される経済的發展の波は、より脆弱で未發展の社会を漸進的かつ自発的に、日本という中核となる民族を中心とする新しい超国家的アイデンティティに合併していくことを可能にしていた（例えば、加田 1939年、17－18頁と482－485頁；加田 1940年、141－145頁）。同様に、新明正道は人種的優位性を否定したが、ある国家が経済的、科学的、そして社会的に他の国家よりも進歩している、という考えには全く何の問題も感じていなかった。このことによって、彼はアジアにおけるリーダーシップに対する日本の権利はまさに発展における先進的段階にあることに基づいている、と解釈することができた。喜田貞吉や高群逸枝の論証と似たものを参照して、彼はまた西洋列強とは異なり日本は、人種平等・人種調和を尊重する長い伝統を持っている、と主張した（新明 1939年、108頁）。この伝統は、日本は東アジア地域、さらに究極的には世界を真に平等主義的な未来の方向へ導く固有の資格があることを意味した。そして、彼はナチズムについて以下のように記載している。「ナチズムは優れた新しい規律を西洋的限界に創造することではあるけれども、その人種差別主義は西洋的限界を超えることはできないだろう—中略—我々は我々

自身の理想を創造するという夢に向かい前進する必要がある、それはドイツやイタリアの社会変容の限界を超えるだろう。故に、我々は東アジアにおいて、未だかつてない歴史を切り開くことが可能なのだ」(新明 1939 年、111 頁)。新明は、複数のネーションは他のネーションを吸収するために拡大するということを強調し、特により小さく保守的なネーションを飲みこんでしまうことを、より大きく進歩的な民族の歴史的運命だとしていた。民族自決権に関して議論している際、彼は以下のように述べている。「近代において、民族自決権という観念は、国民国家という組織の基本原則として歴史的な重要性を獲得した。しかしこのことは、民族自決権が抽象的かつ普遍的な方法に対して適応されうることを示唆しているわけではない。自決権の原則に従って国家を形成することができるエスニックグループ(民族)は、自身で進歩的かつ歴史的特徴を持っている大きなエスニックグループである。逆に、他のケースにおいて、ナショナリズムは歴史的発展の原則と矛盾しているのである」(新明 1980 年、426 頁)。「朝鮮」や「台湾」といった語句が文章中どこにも現れないにも関わらず、そういった背景に鳴り響く反響を聞かずにその一節を読まずにはいられない。

戦後の再解釈

1950 年代と 60 年代にかけて、国内外を問わず多くの研究者が戦前・戦中における日本の帝国主義を、純粹に近代への反動だとして捉えるようになった。軍事文書、プロパガンダ資料や、高島素之²⁴を始めとする過激な国粋主義者たちの文献は拡大主義が神性、人種的純種、天皇への忠誠の観念に強く影響されていた、という点を説明する際に使われた。こうした考えは、産業化の恩恵に殆ど得ることなく、かつ旧陸海軍の大きな人的補給源であった地方の人々に対してことさらに強い影響力を持っていたのだ、と見る向きは強い(スメサースト²⁵、1974)。日本の帝国主義者のイデオロギーと人種的優位性の神話との密接な関係は、このテーマにおいては未だに多くの論者から強調される(参照:小代²⁶、1995 もしくはウェイナー、1995)。たしかにこうした解釈はある意味正しいが、同

²⁴ 高島素之(たかばたけもとゆき)1886 年 1 月 4 日 - 1928 年 12 月 23 日)は日本の社会思想家、哲学者。国家社会主義を唱えた。(wikipedia より)

²⁵ リチャード・スメサースト 1933 年生まれ。68 年、日本史で博士号を取得(ミシガン大)。近代日本の経済史、政治史、社会史に関する著書を多数、執筆。近著に“From Foot Soldier to Finance Minister : Takahashi Korekiyo, Japan's Keynes”(朝日新聞グループより http://globe.asahi.com/worldeconmy/090316/01_01.html)

²⁶ 小代由希子(こしろゆきこ)コロンビア大学卒 日本大学教授 「第二次世界大戦末期、敗戦が確実となった日本は 自国の植民地帝国が崩壊した後の東アジアにおいて 米ソがどのように勢力圏争いを始めるか、分析考察を開始していた。そしてその予測に基づいて、米ソが互いをけん制しあうことで、どちらの国も覇権を取れないような国際環境が生まれたときが、日本にとって絶好の降伏の時期、と判断した。同研究では、軍事、外交、マスメディアなどの分野で未使用の 1 次資料を用いて、「日本の終戦戦略」の実態を明らかにする。」(日本大学 HP より)

時に、社会のあらゆる構成員から様々な方法に合理化された多層的な現象であって、軍事的な拡大を支えていたという事実を見過ごし、文脈を単純化してしまう。

日本の帝国主義の道理のわからない反近代としてのイメージは、むしろ慰めとなった。過去との断絶のために、日本人の人種の純粋性と天皇の神性についての観念を捨てることが必要なすべてだったと示唆した。特に日本の知識人にとって、これはあまり難しいことではなかった。結局のところ日本の拡張政策の主張者の間でさえ、当初このような考えを真剣にとってこない人が多かった。また、軍国主義を「伝統」への不合理な復帰と関連付けることは、独特な「日本の」人としての問題を特定するのに役立った。そして、それには近代性と人種主義のより広範で世界的なジレンマとの関係は何もなかった。しかし、より最近になると日本の歴史における帝国主義の役割を見直し始める学者が増えてきた。植民地主義と戦時期における拡大が「現代」という期間において度々高く正当化されていたことは次第に認識され始め、また、その両方は戦後期において日本の成長に仕え続けた社会的、経済的な制度をつくる基礎を提供した（山之内²⁷、1996）。

人種についての考えの再検討と新明正道と加田哲二のような作家によって説明される民族性は、我々に再び日本の戦前と戦後の思想の間のある関係を見ることを強いる 20 世紀末の多くの西洋の読者たちが同情的だったと見受けられる彼らの考えの重要な側面がある。たとえば、科学的な人種主義の批評と現代の発明としての国と民族性の展望である。日本人は多様な人々の先史時代の混交の産物だったという考えも、一般的に正しいと現代の学者によって受け入れられている。しかしながら、同時に加田や新明のような作家がもたらしたこれらの観念を阻害する重大な問題もある。つまり日本や他の地域における民族や民族性についての現代の学術的理論化にいくらか関連性がある問題だ。

ナショナリズムとレイシズムの考えに関する近年の研究において、酒井直樹²⁸はレイシズムの主な特徴はその普遍化の力にあると述べている。つまり、(フランク・ファノンらの研究の一部を引用しながら)彼は次のように想定している。レイシズムは同等ではない関係にあり、支配的なグループは自分たち自身のことを正常で普遍的だと定義できるが、一方で従属的なグループは異常で特殊だと定義される(多くの場合そのグループ自身で定義するようになる)。この観点からすれば、新明正道や加田哲二のような書き手たちは他の戦前のナショナリストたちの粗野な人種理論化を強く非難していた。しかし一方で、彼らの戦中

²⁷ 山之内靖（やまのうちやすし）東京外国語大学名誉教授およびフェリス女学院大学名誉教授。専門は、現代社会理論、歴史社会学。

²⁸ 酒井 直樹（さかい なおき、1946 年 - ）は日本出身の歴史学者。コーネル大学人文学部教授。専門は日本思想史、比較文学。

の著作において見ることができるのは、より捉え難くはあるがより意味深い不平等なイデオロギー、また、西洋列強に対するより意味深い挑戦である。すなわち、彼らの目的は人類の進歩の先駆者である「普遍的な中心」としての日本の位置を主張することであった。

この取り組み方の問題は、我々が空論から日本の植民地主義という現実へと向きを変えるとすぐに明らかになった。他の植民地勢力と同様に、日本は、自由に浮動する「科学的精神」によって鼓舞された、全世界文明の調和ではなく、茫漠として複雑で自己矛盾的な多数の政治と制度の塊を帝国にもたらした。また、それは国家権力と名声の欲望、経済的搾取の衝動、植民者たちの生存本能、臣民の官僚的政治への恐怖や自分自身の議題への無知、純粋な観念主義、そして時おり直接的な暴力や貪欲を含んだ人間感情の混在物に基づいていた。植民地化される人々の観点からは、その最も明らかに「近代化していく」諸制度でさえ差別的な差異によってひどく特色づけられていた。朝鮮と台湾の臣民は非常に限られた高等教育を受けることしかできなかった。そこでは、日本語を話し日本の教科課程に従うことが求められた。ラジオのような近代的なメディアは、植民地主義的に課された内容（「修身」と日本語を含む教育）と植民地の人々の文化を推進する地元のプロジェクトの間における議論の場となった。1930年代後期の初めの朝鮮において日本語番組は次第に増えていったが、朝鮮語放送は1944年の12月には完全に禁じられた。おそらくレトリックと現実の隔たりの最も顕著な例は、名目上1931年以降には独立状態だった満州国である。しかし、実際には完全に日本の規範に従属していた。ガヴァン・マコーマック²⁹が鮮明に提示したように、満州における「民族調和」（それと、新明正道の巡回講演のような行事を含む）を促進する包括的なプロパガンダは次のような事実を覆い隠すことはできなかった。広大な大地は中国の農民から日本人移民への分配によって強制的に没収された。そしてそのように抵抗した中国人は極端な残忍性を持って抑圧されたのだ。

人種不平等の諸例を見るために海外まで旅する必要などない。加田や新明が執筆する時までには、強制労働者の移入によって、日本自体の非常に差別的な状況の中で雇用される何百万もの朝鮮系移民の数が増えていた（ヴェイネル³⁰ 1994年、190頁—208頁）。差別的雇用環境に従属する移民労働者や強制労働者は両方とも、一般的に鉱山、製造業、建設業におけるぞっとするような恐ろしい状況下に雇用された。戦争が続くにつれて、労働力の動員は中国人労働者にまで拡大していき、そのうち42,000人は日本へ連れてこられ、11,000人は栄養

²⁹ オーストラリアの歴史学者。オーストラリア国立大学名誉教授。専門は、東アジア現代史、チュチェ思想、日本近現代史。

³⁰ Michael A. Weiner : イギリスの学者。東アジア史の研究をしている。（wikipedia より）

失調や産業事故等によって死んでいった（ヴァシシッシュ 1997 年、131 頁）。新明や加田の理論化におけるもっとも重要な欠陥は、「東亜共同体」におけるこれらや他のやっかいな現実を見過ごすというびっくりするようなものである。

この欠陥は、戦間期思想における民族の概念の役割や、国民国家と民族国家の概念の融合に関連しているようにも見える。本章で議論されてきた人種に関する観点は全て、国民国家とエトノスのアイデンティティに対する共通の信条に基づいている。しかし、新明や加田は異なるやり方でこのアイデンティティを解釈していた。高畠素之のような作家にとっては、人種の血の繋がりこそが民族を作り、それが変わってネーション・ステート（国民国家）を創造するのである。喜田貞吉のような作家にとっては、民族は、天皇家への忠誠に基づいた共通の文化的アイデンティティによって形成されたものであり、ゆえにエトノスと国家は一緒に生まれ、進化していくのである。加田哲二にとっては、歴史的進歩のヘーゲル哲学の使者として、民族一人為的に発明された、しかし必要性のある近代的神話に基づいた共通のアイデンティティを持つ共同体—を創造したのが、国民国家なのである。

これらのアプローチは、以下のような複数の概念を分離することができなかった。（１）確かな権利と義務を有する成員からなる政治的まとまりとしての国民国家の概念、（２）権利と義務を行使するのに必要な知識を有する人々のコミュニティとしての国民国家の概念、（３）共通の起源と共通の歴史感覚を共有する人々のコミュニティとしての国民国家の概念である。その結果は思考ないしは語彙のパターン化を生み、エスニシティ（民族国家の一員であること）、政治的忠節（国民国家の一員であること）、そして特定の政治システムへの忠誠というパターンは解決できないほど混同してしまった。この過程の初期の例は 1904～1905 年の日露戦争期に出版された『半日本人』というタイトルの記事に見ることが出来る。このタイトルは雑多な国家の祖先を言及しているものではなく、国家が戦争に奮闘していることに対して不十分な熱狂しか見せることのできない日本国民に向けられた罵倒の言葉であった（池谷 1904 年）。後年に、半日本人という言葉は一般的に、文字通りの意味で「国民ではない」、非国民という表現に取って代わられた。そして同様に、当然の愛国心と天皇への熱情が欠けていると見なされた日本国民にも適用されたのである。

政治的忠誠心に怪しいことは、外国人性を示唆する単語でよばれることが多いのに対して、特に見知らぬ文化的特性は逆にしばしば裏切りの象徴として説明された。—ゆえに、戦間期どこにでもあった不逞鮮人（朝鮮人の不平分子のこと）も同様であった。この単語は主に日本で反植民地主義運動に参加していた朝鮮人学生や労働者に適用されていたが、それはすぐに、例えば特定の日本語を「正しく」発音することができない人など、何らかの認識できる限りでの

異様な文化の目印を持っている人間にまで拡大していった。このアイデアが手を組んだ最も悲劇的な顕在化は、1923年の関東大震災の余波において発生した。つまり、その時 2,000 人以上の朝鮮人と 400 人の中国人の日本住民が、反乱を企てている噂の報復として虐殺されたのである（ヴェイネル 1994 年、71－72 頁と 80－85 頁；ヴァシシッシュ 1997 年、128－129 頁）。ミハイル・ヴェイネルが指摘するように、「反乱分子」として殺戮対象に選ばれた彼らは、共通して「日本語が話せるか話せないか」に基づいて選別された（ヴェイネル 1994 年、80 頁）。このように半永久的に国民であるレベルを概念的に区別することのできないということは、以下のことを意味している。つまり、多民族帝国の夢は、何人かの理想主義者には純粋に信じられていたものの、初めから崩壊していたということである。

ある意味で、戦時中のレイスとエスニシティに関する議論は自分たちの論駁を孕んでいた。もし日本のネーションが真に共通起源の認識を持つ人々で構成された一つの民族ならば、日本民族をまとめる紐帯の意味のように、少なくとも民族という単語の意味において、いくらか一致が予測される。しかしそうではなく、我々が見てきたとおり多様な見方ができ、それはナショナルアイデンティティの形成における場所と時間という概念を展開する様々な方法として表される。高島のような論者は、日本はいわば時間の流れから隔絶していたという。それは世界的な社会の進化をいくらか超越し、不朽の血筋による組織であったからである。一方、加田哲二と新明正道は、世界発展の中で、日本は最も進歩した特徴を表していたという。それはそれらの行為者が個人主義的でも思想的でも社会制度的でもなく、民族国家的であったからである。もちろん、そうしたことは世界発展という理想をレイスやエスニシティにおける各々の理論に用いることを可能にした。人種的純粋性の概念は、ある意味レイスやエスニシティよりも現代的ではなかった、というように加田のような論者は述べたという。しかし、結局のところ、高島は、加田哲二がそうしたようにマルクスとエンゲルスの考えを引用した。そうした意味で、この章で論証してきたすべての考えは、その地の知的な伝統の諸要素とともにある「現代思想」として知られる理念のグローバルな総体 という諸要素を結合しようとする試みとして見ることができる。そしてそれぞれは特定の政治的関心ごとに取り組み、特定の観衆に訴えかけるようなある一つの統合体へと、これらの諸要素を編み込もうとしたことを表している。

これらの論点は以下のどちらにとっても重要である。というのは、それらは大きな被害をもたらすこととなった日本が行った戦時中の冒険的な試みに対する知的な背景と関係があり、またそれらは戦後日本のネーションやアイデンティティについての議論にいつまでも付きまとい続けているからである。戦後と

いう時代、そして 1947 年に施行された民主的な憲法は市民権の認識への転換という重大な結果をもたらした。一方で、非常に広範囲な政治的な立ち位置は今や、国家によって国民共同体の構成員とともに共存可能なものとしてみなされ、そして非国民という言葉は過去の汚点へととなり下がった。しかし、国民性の政治的意味合いを広めることは、エスニックの意味合いを可能な限り狭めることを犠牲にしたことで、一部達成された。二百万人ほどの朝鮮人、台湾人そして終戦時日本にいたほかの植民地の被植民者については、過半数が彼らの元居た地に帰国することを選択した。しかし、日本に残った被植民者たちは日本市民権と日本選挙の投票権（1920 年代から日本に住んでいた成人男性の被植民者が持っていた権利）の両方を失ってしまった。最近の調査により、政府は当初、旧被植民者にも投票権を保持させることを許可する覚悟をしていたことが明らかになった。しかし、韓国人と台湾人がその選挙権で君主制の廃止を支持するのではないかと恐れた政府顧問により思いとどまらされた。不逞鮮人のイメージは民族における根深いルーツのせいである。南原繁のような傑出した政治思想家たちは、日本には失われた皇室の夢に代わる新しい統一勢力を探す必要があることを強調した。さらに国民統合の新しい機会として「海外領土から来た部外者」が故国に帰ったことを強調した。「混じりけのない日本」が再び創立された（姜 1996、28 頁・29 頁）。戦後の時代において、日本人の先史先祖が多様な起源を持つということが次第に受け入れられるようになった間、同時代の世界における日本の役割にたくさんの意味があると判断されなくなった。むしろ、先史時代は水平線の向こうに後退し、そして事実上、歴史的な日本人は広く「同質民族」（単一民族）とみなされた。しかしながら再度、それほどまでに曖昧な民族という言葉は、意味の便利なぶれを許容した。その一方で、単一民族の概念は日本人が「民族学的に」、あるいは「文化的に」同質のであるということの意味し得る。つまり言い換えると、日本人はほぼ明らかに目に見えた少数派では無いということが言える。単一民族の概念は、このようにしてアイヌ人、沖縄人、朝鮮人など日本列島のなかの複雑な歴史を持つ民族の存在を、一般的な認識から消し去ること、日本には世界の他の地域と違って「人種問題」はないという一般認識の広がりを助長した。このことはまた、視覚的にはつきりとしていているが、確立した差異の分類に当てはまらない（西洋人は白人、のような分類）人々は、メディアによってグロテスクで無神経な固定観念化の安易な対象にされてしまうという環境を生み出した。この最も顕著な例の中には、有名なアフリカ人とアメリカ黒人の描写があり、ジョン・ラッセル³¹の研究により精力的に分析された（ラッセル、1995 年を参照）。

³¹ ジョン・G・ラッセル…岐阜大学助教授。著書に、「日本人の黒人観」などがある。

それゆえに 1940 年代から 1960 年代の間、日本ではレイシズムの問題についてはほとんど目立って言及されず、人間の不平等という問題は専ら、階級或いは近代化という枠組みで扱われるに過ぎなかった。1960 年代末と 1970 年初期の間、アメリカ合衆国の市民権運動の影響は、このレイシズムへの関心が蘇るのを促した（例えば、我妻と米山³² 1967 年）。しかし、ほんの 1980 年代初めから、日本の多くの学者は、またレイシズムの論争点に注目し始めた。面白いことに、この新しい波の主要な 1 つとして、家坂和之³³のレイスにおける日本人の考え方（日本人の人種観）が 1980 年に出版された。この導入部の章は、もとは新明正道の 1 巻の全集のあとがきとして書かれたものだった。家坂はこの章を以下のように始めている。「ある理由で、日本においてレイスの関係が議論のテーマになることは難しい。国内で、レイスの関係における論争点を巻き込むことは、大いに問題である。例えば、在日韓国人や被差別部落民の問題が存在する。にもかかわらず、ほとんどの人はこのような論争点を公にすることを避け、このような問題があたかも存在しないようにする」（家坂、1980 年）。

過去 10 年間で、人種差別主義の問いに向かうことへのためらいは徐々に消失していった。加田哲二や新明正道ほか 1930 年代と 1940 年代の人々によって提起された問題の多くは精力的に議論されているし、議論における専門用語のいくつかは、世紀半ばのそれらの学者のまねたものなのである。レイスとエスニシティに関する戦時中の著作を再検証することは、この議論の未来に向けたいくつかの重要な方向性を示すに役立つ。これは、特に以下のことを示唆している。つまり有史以前の多種多様な起源を探究することや、科学的人種主義を解体することは、それら自体価値あることではあるものの、我々を近代社会における包摂と排他、偏見、そして差別の複雑性を理解する深き道へと導いてくれるわけでは必ずしもない、ということである。このことは非常に重要なことである、なぜなら近年、いくつかの欧米の著作の中で、人種的優生は遺伝的に受け継がれるという信条に対する人気は徐々に減ってきていることは、「人種主義の終焉」を意味していると考えられる傾向が存在しているからである（ドゥーザー 1995 年）。しかし、日本近代史は以下のことを示唆している。つまり、人種的排除・従属の実行は、広範かつ複雑な範囲に及ぶ信条、例えば「人種的」優勢よりも「文化的」優勢についての信条、そして普遍的なスケールでの文化的進歩に関する社会的集団という同類的位置づけについての信条といったものによって支持されうるということである。皮肉にも、自分自身の国家の寛容さや同化の力について自己満足的に信じ込むことでさえ、他人に対する偏見の源

³² 我妻と米山：『偏見の構造 日本人の人種観』日本放送出版協会、1967.5 の著者

³³ 家坂和之：理論社会学、コミュニティ、人種問題などの研究に力を注ぎ、37 年に東北大学教授となり、57 年に定年退官。主著として『日本人の人種観』など。

にもなりうるのである。

結局のところ、おそらく所属、排他、優勢、劣勢といったロジックが生物学、文化もしくは進歩の概念に基づくものであるのかどうかは、肝心ではないのかもしれない。それより肝心なのは、世界を「彼ら」と「私たち」に分断するように展開させられた語彙の方法であり、それらの語彙の方法はきちんと考察されていない遺伝的、歴史的、政治的、文化的象徴化を担うものとなって、他のものとはほとんどぴたりと重ね合わされかねない。現代の学問は民族（英語ではエスニック）のような単語の多様な意味に留意する必要がある、この様式における多様性は、政治的自己正当化の目的へと展開されかねない。それらに対しては、とりわけ、ネーション・ステート（国民国家）とエスニック・ステート（民族国家）の考えを融合させようという、未だ引き続いている性向に対処することが必要であり、民族を進歩というドラマの俳優であるかのようにみなすことは、それぞれの国家が同一の「時間軸」にあるかのようにみなし、文明化に向けた前進のヒエラルキーへとランク付けされることを許すこととなる。

訳者

池田 尚多朗／伊藤 綾子／梅崎 徹／大澤 章／加藤 彩／桑原 留美／
後藤 早紀／重田 尚子／高野 純一／高橋 陽子／手塚 美有紀／永田 彩
成田 智洋／松岡 那苗／毛利 健人／矢頭 佳苗／吉田 有里／渡邊 朔
(敬称略、名前順)

編集者

成田 智洋

2013 年度 冬合宿 活動記録

2013 年 12 月 14 日～16 日 早稲田大学鴨川セミナーハウス

発行日 2014 年 2 月 10 日

発行者 早稲田大学 文化構想学部
社会構築論系 現代共生理論
森ゼミナール